

調査資料報

令和2年9月

資料

令和2年9月補正予算（案）の概要

特集

- 1 中核市の概要
- 2 食品ロス削減に向けた取り組みについて

長崎市議会事務局

目 次

◎資料 令和2年9月補正予算（案）の概要

- ・ 令和2年度各会計別予算額調（令和2年9月議会）・・・・・・・・ 1
- ・ 令和2年9月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容・・・・ 2

◎特集1 中核市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

◎特集2 食品ロス削減に向けた取り組みについて・・・・・・・・ 59

- ・ 調査の背景と目的
- ・ 食品ロス削減に向けた取り組みに関する調査取りまとめ結果

◎議長会等の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

◎委員会だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

◎図書室だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和2年8月1日	令和元年8月1日	増 減
人 口	407,086 人	412,155 人	▲5,069 人
男	187,204 人	189,709 人	▲2,505 人
女	219,882 人	222,446 人	▲2,564 人
世帯数	186,442 世帯	187,209 世帯	▲767 世帯
面 積	405.86 km ²	405.86 km ²	—km ²

※人口、世帯数については推計人口

令和2年度各会計別予算額調（令和2年9月議会）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和元年度 同期予算額 (9月3号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	275,948,475	64.4	5,436,552	281,385,027	64.8	24.5	28.0	219,757,504	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	463,103	0.1	57,667	520,770	0.1	64.3	31.6	395,602
	国民健康保険事業	54,885,428	12.8	19,960	54,905,388	12.6	0.0	▲0.9	55,403,818
	土 地 取 得	2,405,948	0.6	-	2,405,948	0.6	-	61.1	1,493,307
	中央卸売市場事業	249,966	0.1	-	249,966	0.1	-	▲18.7	307,576
	駐 車 場 事 業	583,818	0.1	29,484	613,302	0.1	7.4	36.5	449,226
	財 産 区	27,340	0.0	-	27,340	0.0	-	▲25.6	36,759
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,271	0.0	-	80,271	0.0	-	58.2	50,747
	介 護 保 険 事 業	46,286,264	10.8	90,048	46,376,312	10.7	0.2	1.0	45,897,893
	生 活 排 水 事 業	543,248	0.1	-	543,248	0.1	-	▲2.0	554,473
	診 療 所 事 業	364,677	0.1	-	364,677	0.1	-	4.7	348,151
	後期高齢者医療事業	5,827,769	1.4	-	5,827,769	1.3	-	3.4	5,637,182
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,189,361	0.3	-	1,189,361	0.3	2.4	33.8	888,904
	小 計	112,907,193	26.3	197,159	113,104,352	26.0	0.3	1.5	111,463,638
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	16,278,344	3.8	83,105	16,361,449	3.8	0.6	▲9.9	18,164,566
	下 水 道 事 業	23,385,825	5.5	21,897	23,407,722	5.4	0.1	4.7	22,360,111
	小 計	39,664,169	9.3	105,002	39,769,171	9.2	0.3	▲1.9	40,524,677
合 計	428,519,837	100.0	5,738,713	434,258,550	100.0	14.8	16.8	371,745,819	

令和2年度9月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算 5,436,552 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総 務 費 2,329,042			
1 市民力推進費 市民活動センター運営費	1,738	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 18,454千円	市民協働推進室
2 【補助】市民活動センター施設整備事業費 市民活動センター	12,000	市民活動センターの改修を実施するもの。 ・ブロック塀改修 ・センター入口スロープ設置	
3 基金積立金 財政調整基金	378,586	退職手当負担金の清算を行った結果、還付金が見込みを上回ったことに伴い、財政調整基金積立金を増額するもの。 当初予算額 2,240,312千円 清算額 2,614,881千円	財政課
4 【単独】市有財産保全事業費 西小島2丁目	6,100	西小島2丁目の市有地の石垣に膨張箇所が見られることから、危険防止対策を行うために、敷地の測量設計を行うもの。	自治振興課
5 企画推進費 長崎開港450周年記念事業費	6,531	令和3年度に開催する長崎開港450周年記念事業にむけた広報に係る経費等に係る負担金を増額するもの。 当初予算額 7,395千円	開港450周年 事業推進室
6 定住促進費 ながさきウェルカム推進費	7,700	長崎県外から本市へ移住し、必要な要件を満たした中学生以下の世帯員がいる子育て世帯の者に支給する子育て世帯ウェルカム補助金を増額するもの。 当初予算額 29,707千円	移住支援室
7 文化施設管理運営費	19,676		文化振興課
(1) 長崎ブリックホール運営費	4,086	オンラインを活用した新しい生活様式での芸術文化活動ができるようにするため、カメラ、大型ディスプレイ、パソコン等の購入経費を増額するもの。 当初予算額 298,348千円	
(2) チトセピアホール運営費	15,590	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 30,199千円	
8 【単独】文化施設整備事業費 長崎ブリックホール	8,100	オンラインを活用した新しい生活様式での芸術文化活動ができるようにするため、長崎ブリックホール全館に無線LAN(Wi-Fi)を整備する経費を増額するもの。 当初予算額 250,100千円	
9 国際化推進費 子どもゆめ体験費	▲10,462	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による子どもゆめ体験事業における中学生の派遣中止に伴い減額するもの。 当初予算額 10,466千円	国際課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
10 平和推進費 「長崎クスノキプロジェクト」推進費	12,584	被爆75周年の今年、被爆樹木を世界平和のために活用する「長崎クスノキプロジェクト」を立ち上げ、被爆樹木に関するストーリーを様々な手法で紹介することにより、被爆の実相の継承及び平和の発信に取り組むもの。	平和推進課
11 平和施設管理運営費	97,615		
(1) 長崎原爆資料館運営費	81,504	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 68,763千円	
(2) 永井隆記念館運営費	377	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 10,597千円	
(3) 平和会館運営費	15,734	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 39,364千円	
12 情報システム管理運営費 庁内ネットワーク運営費	27,648	部局長室及び本館・別館・出先の主要な会議室等において、職員間及び市民や事業者等の関係者とテレビ会議ができるよう、ノートパソコンやタブレットなどの機器を購入する経費などを増額するもの。 当初予算額 99,907千円	情報システム課
13 【補助】 高度無線環境整備推進事業費補助金 超高速インターネット環境整備	1,603,106	市内地区間の情報格差を解消するため、採算性の問題で通信事業者による超高速インターネット環境の整備が進んでいない地区における光回線の整備に係る経費に対して補助を行うもの。	
14 【単独】 情報通信機器整備事業費 庁内ネットワーク整備	9,100	部局長室及び本館・別館・出先の主要な会議室等において、職員間及び市民や事業者等の関係者とテレビ会議ができるよう、配線等工事を実施するもの。	
15 指定管理者候補者選定審査会費 (仮称)長崎のもぎき恐竜パーク	357	田の子地区に建設予定の恐竜博物館を含めた周辺施設(野母崎総合運動公園、野母崎文化センター、野母崎体育館、軍艦島資料館)を一体化した公の施設(仮称)長崎のもぎき恐竜パーク)について、指定管理者候補者選定審査会を開催するもの。	南総合事務所 地域福祉課
16 離島・過疎地域振興対策費 野母崎高浜海岸交流施設運営費	1,557	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 15,648千円	水産農林政策課
17 【単独】 離島・過疎地域振興対策事業費 野母崎田の子地区再整備	79,000	野母崎田の子地区再整備事業に併せ、旧野母崎福祉保健センターを休憩施設として活用するため、建物の改修工事を行うもの。 当初予算額 479,800千円	南総合事務所 地域整備課
18 水族館管理運営費 長崎ペンギン水族館運営費	73,109	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するほか、ポストコロナ社会に対応するための密集状況情報発信等に伴うウェブ改修を行うもの。 当初予算額 94,456千円	水産農林政策課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
19 キャンプ誘致推進費 東京オリンピック・パラリンピックキャン プ誘致推進費	▲15,841	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京オリ ンピック・パラリンピックが翌年度へ延期されたこと による事業実施の見直しに伴い減額するもの。 当初予算額 16,166千円	スポーツ振興課
20 東京オリンピック・パラリンピック関連 事業推進費 東京オリンピック・パラリンピック聖火リ レー等実施費	▲18,703	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京オリ ンピック・パラリンピックが翌年度へ延期されたこと による事業実施の見直しに伴い減額するもの。 当初予算額 18,703千円	
21 国・県支出金等返還金 水産業費返還金	6,397	平成28年度に国庫補助事業により民間企業に交付した補 助金について、民間企業の申し出により、過大に交付を 受けていた補助金の一部を自主返還するもの。	水産振興課
22 諸収入返還金 スポーツ振興くじ助成金返還金	17,886	令和2年度に施工する市民体育館競技場床改修工事につ いては、スポーツ振興くじ助成金を活用するにあたり、 平成24年度に行った床改修工事についても同助成金を活 用し実施していたことから、財産の処分制限期間15年 のうち助成の期間が重複する7年分に係る当該助成金の返 還を行うもの。	生涯学習課
23 戸籍住民基本台帳費 住民記録系システム運営費	5,258	国外転出者のマイナンバーカードの活用を目的とした住 民基本台帳法改正に伴い、戸籍附票に住民票コード等を 記載するため、住民記録システムの改修を行うもの。 当初予算額 21,804千円	中央地域 センター
3 款 民生費		57,192	
24 障害児通所等給付費 障害児通所給付費	23,510	特別支援学校等の一斉臨時休校に伴い、放課後等デイ サービス利用の増加分に対する給付費を増額するもの。 ・対象施設 65施設（放課後等デイサービスを実施 している全施設） ・対象期間 令和2年4月～5月 現計予算額 2,118,676千円	障害福祉課
25 障害者福祉費補助金 工賃等補償支援金	6,900	就労継続支援事業所（A型・B型）において、新型コロ ナウイルス感染症の影響により売上が減少し、利用者へ 支払う工賃の維持が困難となっているため、障害者の工 賃等確保を目的として、事業者に対し支援金を交付する もの。	
26 【補助】児童福祉等施設整備事業費 放課後児童クラブ	6,200	菜の花学童クラブと土井首地区子育て支援センター併設 の旧南幼稚園の敷地内における既存ブロック塀の改修工 事費を増額するもの。 当初予算額 616千円	こどもみらい課
27 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金	▲1,298		
(1) 民間保育所	18,756	入所児童の保育環境の向上及び待機児童の解消を図るた め、民間保育所の定員増を伴う移転新築に係る経費を助 成するもの。 ・対象 移転新築 1施設 現計予算額 201,903千円	幼児課
(2) 放課後児童クラブ	▲20,054	放課後児童クラブの施設整備に係る補助金について、計 画の中止及び国の補助基準額の改定に伴い減額するも の。 ・対象 計画の中止による減額 1施設 国の補助基準額の改定に伴う増額 1施設	こどもみらい課
28 【単独】児童福祉等施設整備事業費 子育て支援センター	1,600	土井首地区子育て支援センターと菜の花学童クラブ併設 の旧南幼稚園の敷地内における既存ブロック塀の改修工 事を実施するもの。	子育て支援課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
29 生活保護費	10,730		
(1) 保護施設等新型コロナウイルス感染症対策費	7,630	保護施設等における新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや消毒液などの衛生用品等の配布及び感染者が発生した場合の建物や設備の消毒を実施するもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
(2) 救護施設職員慰労金支給事業費	3,100	救護施設に勤務し、利用者と接する職員に対する慰労金の支給を行うもの。	
30 原爆被爆者保健福祉施設費 原爆被爆者養護ホーム職員慰労金支給事業費	9,550	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、相当程度心身に負担がかかる業務に強い使命感を持って従事した原子爆弾被爆者養護ホームに勤務する職員に対し、慰労金を支給するもの。	調査課
4 款 衛 生 費 1,000,856			
31 地方独立行政法人長崎市立病院機構費 運営資金貸付金	1,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による患者の受入制限等のため、資金不足が生じている長崎みなとメディカルセンターに対して、運営資金の貸し付けを行うもの。	地域医療室
32 新火葬場整備推進費 基本構想策定費	327	もみじ谷葬斎場の建て替えに係る基本構想を策定するため、審議会の開催等を行うもの。	もみじ谷葬斎場
33 新東工場建設推進費 新東工場建設環境影響評価費	529	新東工場建設に係る環境影響評価（環境アセスメント）において、建設時の造成工事の影響の可能性を考慮し、地域特性を踏まえ、水生動物調査に係る調査費を増額するもの。 当初予算額 73,054千円	環境整備課
6 款 農 林 水 産 業 費 43,947			
34 施設管理運営費 植木センター運営費	392	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 8,239千円	水産農林政策課
35 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 地域特産農産物生産高度化支援施設	25,000	新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら地域農業の活性化につなげるため、地域特産の農産物である「長崎びわ」の生産の効率化や「長崎いちご」の施設栽培のスマート化など、農業者等が自主的に行う生産力の向上と高度化の取り組みに対して支援を行うもの。	農林振興課
36 農業費負担金 自然災害防止事業費	7,680	令和2年7月の豪雨により赤首町大野地区において斜面の崩落等が発生していることから、県が実施する調査・観測・設計等について、県施行負担金を増額するもの。 当初予算額 5,000千円	
37 施設管理運営費 体験の森運営費	3,056	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 22,540千円	水産農林政策課
38 施設管理運営費	7,819		
(1) 伊王島海水浴場交流施設運営費	3,907	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 14,663千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
(2) 飛鳥磯釣り公園運営費	2,531	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 14,521千円	水産農林政策課
(3) 高島海水浴場・高島ふれあいキャンプ場運営費	1,381	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 14,721千円	
7 款 商 工 費 378,688			
39 中小企業対策費 若年者雇用促進費	7,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面での企業説明会等が中止となるなか、地元企業の採用活動のオンライン化を支援するとともに、企業紹介書籍の電子化により企業情報の発信を強化するもの。	産業雇用政策課
40 施設管理運営費 市民生活プラザ運営費	14,593	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 70,007千円	商工振興課
41 観光振興対策費	6,794		
(1) DMO推進費	22,240	「新しい生活様式」に対応した個人観光客向けのアウトドア・体験型コンテンツを国内外に広く情報発信するとともに、有償ガイドを育成し、訪問客の滞在満足度を高めるもの。 当初予算額 152,085千円	交流戦略推進室
(2) 長崎くんち踊り会場運営費	▲35,446	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による長崎くんち奉納踊りの中止に伴い減額するもの。 当初予算額 35,446千円	観光推進課
(3) 「新しい生活様式」対応型イベント開催費補助金	20,000	イベントを主催する市内事業者に対して、「新しい生活様式」に則したイベントの開催に要する費用の一部を支援するもの。	交流戦略推進室
42 観光客誘致対策費 お得に泊まって長崎市応援キャンペーン事業費	233,576	県民を対象に市内の宿泊施設等で使用できるお得なクーポン券を発行することで市内の宿泊事業者や土産物業者を支援する経費を増額するもの。 現計予算額 67,520千円	観光推進課
43 イベント共催費負担金	11,137		
(1) 長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金	60,344	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、来場者が安全安心に来場できる体制を整えるとともに、密が発生するステージイベント等を中止し、代わりとしてランタン装飾の見直しや非接触型スタンプラリーの実施により、周遊しながら装飾を楽しめる長崎型の新たなイベントスタイルに作り変えるための経費を増額するもの。 当初予算額 96,839千円	
(2) 長崎帆船まつり事業共催費負担金	▲34,757	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による帆船まつりの中止に伴い減額するもの。 当初予算額 38,000千円	
(3) 長崎ペーロン選手権大会共催費負担金	▲14,450	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による長崎ペーロン選手権大会の中止に伴い減額するもの。 当初予算額 14,450千円	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
44 観光振興団体負担金・補助金 長崎伝統芸能振興会補助金	▲35,280	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による長崎くんち奉納踊りの中止に伴い減額するもの。 当初予算額 35,280千円	観光推進課
45 観光施設管理運営費	55,401		
(1) 出島運営費	61,407	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 現計予算額 91,604千円	出島復元整備室
(2) 旧香港上海銀行長崎支店記念館運営費	1,880	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 7,496千円	観光政策課
(3) 軍艦島資料館運営費	2,114	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 2,655千円	
(4) 長崎歴史文化博物館特別企画展負担金	▲10,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特別企画展「長崎の黄檗-隠元禅師と唐寺をめぐる物語-」の中止に伴い減額するもの。 当初予算額 10,000千円	文化財課
46 繰出金 観光施設事業特別会計繰出金	57,667	観光施設事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用料金収入が減少している完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分を支出する財源として繰り出すもの。 ・対象施設 グラバー園、長崎ロープウェイ 現計予算額 146,103千円	観光政策課
47 【単独】企業立地用地整備事業費 田中町	27,800	田中町（卸団地横）企業立地用地の整備において、用地の一部にコンクリート殻等が混在した埋め土が発見されたことから、設計変更を行うとともに、先行して着手すべき工事（上水道敷設工事約400m分）について施工するもの。	産業雇用政策課
8 款 土 木 費 223,185			
48 建築指導費 宅地のがけ災害対策費補助金	40,000	令和2年7月の豪雨により個人所有の宅地等のがけが崩壊していることから、復旧工事に要する費用の一部を助成するための経費を増額するもの。 当初予算額 18,000千円	建築指導課
49 【単独】道路新設改良事業費 新市庁舎周辺道路（電線類地中化）	12,700	新市庁舎周辺道路において、防災性の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観の形成等を図るため、市道諏訪町桜町1号線（国道34号までの新設区間含む）及び市道興善町桜町1号線の無電柱化を行うもの。	土木企画課
50 【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	70,000	令和2年7月の豪雨により斜面の崩落等が発生していることから、市が施行する急傾斜地崩壊対策工事を実施するため、予算を増額するもの。 現計予算額 223,000千円	中央総合事務所 地域整備1課 北総合事務所 地域整備課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
51 河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費	25,000	令和2年7月の豪雨により斜面の崩落等が発生していることから、県が施行する急傾斜地崩壊対策工事の進捗を図るため、県施行負担金を増額するもの。 当初予算額 70,000千円	中央総合事務所 地域整備1課
52 都市交通対策費 二輪車等駐車場維持管理費	1,308	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 ・対象施設 築町二輪車等駐車場 当初予算額 16,669千円	土木企画課
53 繰出金 駐車場事業特別会計繰出金	29,484	駐車場事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用料金収入が減少している完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分を支出する財源として繰り出すもの。 ・対象施設 松が枝町駐車場、松が枝町第2駐車場、平和公園駐車場 現計予算額 12,907千円	土木企画課
54 【単独】都市交通対策事業費 乗継割引システム導入事業費補助金	21,395	ポストコロナ社会における路線バスの維持存続のため、路線再編の展開をするにあたり、利用者の負担が軽減するためのシステム導入費用を公共交通事業者に対し補助するもの。	都市計画課
55 住宅リフォーム支援費 ながさき住みよ家リフォーム補助金	21,298	新しい生活様式に対応した住宅リフォームを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている建設業界への受注機会の増加を図るため、補助金を増額するもの。 当初予算額 79,207千円	住宅課
56 定住促進空き家活用費 定住促進空き家活用補助金	2,000	ポストコロナ社会を見据え、都市部等から市内への移住者の定住促進を図るため、市外からの住み替えを目的とした空き家のリフォーム工事に係る補助金を増額するもの。 当初予算額 2,480千円	
9 款 消 防 費		9,492	
57 消防団活動費 団員報酬	▲6,608	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、長崎県消防ポンプ操法大会や長崎市総合防災訓練などが中止となったため、参加予定であった消防団員の費用弁償等を減額するもの。 当初予算額 202,330千円	消防局総務課
58 【単独】消防車両等整備事業費 消防ポンプ自動車整備ほか	16,100	新型コロナウイルス感染症等の集団発生時における対応を充実させるため、人員搬送車の代替え更新に係る経費等を増額するもの。 ・人員搬送車 1台 ・密閉式化学防護服 3着 ・担架兼用簡易ベッド 18器 当初予算額 66,400千円	
10 款 教 育 費		546,150	
59 教育諸費	▲4,362		
(1) キャリア教育推進事業費	2,028	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動自粛を余儀なくされている団体と協力して、長崎商業高等学校の生徒に、長崎の伝統文化への関心を高めるとともに長崎のまちを愛する気持ちをはぐくむための体験学習を実施するための経費を増額するもの。 当初予算額 17,816千円	学校教育課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
(2) 学校文化行事開催費	▲6,390	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小学校音楽会、中学校連合音楽会、ミュージカル観劇の中止に伴い減額するもの。 当初予算額 10,247千円	学校教育課
60 小学校管理費	433,786		教育研究所
(1) 学習者用コンピュータ整備費	413,370	国の「GIGAスクール構想」に基づき、令和3年度に整備予定であった小学1年生～3年生までの学習者用コンピュータについて、新型コロナウイルスの感染拡大に備え、計画を前倒しして整備するための経費を増額するもの。 現計予算額 447,139千円	
(2) 家庭学習用通信機器整備費	20,416	新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生等による学校臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により全ての生徒たちが家庭においても学習を継続できる通信環境を整備するもの。	
61 小学校維持補修費 校舎等維持補修費	32,851	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、換気を行うにあたり、老朽化して開閉が困難になっている教室等のサッシ窓の修繕を実施するもの。	教育委員会 施設課
62 中学校管理費	9,946		教育研究所
(1) 学習者用コンピュータ整備費	1,861	国の「GIGAスクール構想」に基づき整備を行う学習者用コンピュータについて、新型コロナウイルスの感染拡大に備え、故障時等の不足の事態に対応できるよう予備機を整備するための経費を増額するもの。 現計予算額 382,128千円	
(2) 家庭学習用通信機器整備費	8,085	新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生等による学校臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により全ての生徒たちが家庭においても学習を継続できる通信環境を整備するもの。	
63 中学校維持補修費 校舎等維持補修費	17,383	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、換気を行うにあたり、老朽化して開閉が困難になっている教室等のサッシ窓の修繕を実施するもの。	教育委員会 施設課
64 【単独】中学校整備事業費 諸工事	33,000	東長崎中学校のプールが経年劣化等によるひび割れ等や水圧により函体が破損する恐れがあり、プール使用を中止していることから、改修に要する経費を増額するもの。 現計予算額 27,000千円	
65 高等学校管理費 家庭学習用通信機器整備費	330	新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生等による学校臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により全ての生徒たちが家庭においても学習を継続できる通信環境を整備するもの。	教育研究所
66 公民館管理運営費 大型公民館運営費	2,084	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設（北公民館）の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 180,624千円	生涯学習課
67 文化財保護推進費 長崎郷土芸能保存協議会補助金	▲5,980	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による長崎郷土芸能大会の中止に伴い減額するもの。 当初予算額 6,430千円	文化財課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
68 施設管理運営費 日吉自然の家運営費	2,740	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 57,481千円	生涯学習課
69 学校体育振興費	▲17,656		
(1) 長崎県中学校体育連盟負担金	▲5,094	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による長崎県中学校総合体育大会の中止に伴い減額するもの。 当初予算額 6,113千円	健康教育課
(2) 学校体育選手派遣費補助金	▲12,562	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による全国、九州及び長崎県の中学校総合体育大会の中止に伴い減額するもの。 当初予算額 15,266千円	
70 平和マラソン推進費 平和マラソン実行委員会負担金	▲83,162	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大会開催を当初予定日である令和2年11月29日から1年程度延期することを決定したことから、今年度の事業計画及び事業費の見直しに伴い減額するもの。 当初予算額 110,151千円	スポーツ振興課
71 体育施設管理運営費 諏訪体育館運営費	458	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 8,207千円	
72 市民プール管理運営費	26,125		
(1) 市民総合プール運営費	19,835	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 182,163千円	
(2) 市民神の島プール運営費	6,290	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 29,451千円	
73 市民会館管理運営費 市民会館運営費	40,707	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している利用料金併用制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 当初予算額 176,656千円	生涯学習課
74 【単独】市民会館施設整備事業費 市民会館設備整備	57,900	市民会館のトレーニング室、卓球室及び軽スポーツ室について、夏季の熱中症リスクを低減するための空調設備の新設に要する経費を増額するもの。 当初予算額 136,500千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
11款 災害復旧費 747,800			
75 【補助】農業用施設災害復旧費 現年度災害分	98,500	令和2年7月の豪雨により被災した農業用施設の災害復旧に要する経費を増額するもの。 当初予算額 20,000千円	中央総合事務所 地域整備1課 東総合事務所 地域整備課 南総合事務所 地域整備課 北総合事務所 地域整備課
76 【補助】林業施設災害復旧費 現年度災害分	138,300	令和2年7月の豪雨により被災した林業施設の災害復旧に要する経費を増額するもの。 当初予算額 20,000千円	
77 【補助】道路災害復旧費 現年度災害分	371,000	令和2年7月の豪雨により被災した道路の災害復旧に要する経費を増額するもの。 当初予算額 50,000千円	
78 【補助】河川災害復旧費 現年度災害分	40,000	令和2年7月の豪雨により被災した河川の災害復旧に要する経費を増額するもの。 当初予算額 20,000千円	
79 【補助】公園災害復旧費 現年度災害分	70,000	令和2年7月の豪雨により被災した公園の災害復旧に要する経費を増額するもの。 当初予算額 5,000千円	
80 【補助】漁港災害復旧費 現年度災害分	30,000	令和2年7月の豪雨により被災した漁港の災害復旧を行うもの。	
12款 公債費 100,200			
81 元 金	100,200	令和元年度に借り入れた地方債について、繰上償還するための経費を増額するもの。 当初予算額 21,146,936千円	財政課

※ 一般会計の繰越明許費は、「文化施設整備事業費 長崎ブリックホール」など16件を計上。

II 一般会計債務負担行為 37,695 千円

事業名	限度額 (千円)	内 容	担当課
1 長崎開港450周年記念事業実行委員会 負担	11,976	令和3年度に開催する長崎開港450周年記念事業に向けた広報に要する経費を負担するため、債務負担行為の限度額を増額するもの。 設定期間 令和3年度 (当初設定) 2,370千円 (補正後) 14,346千円	開港450周年 事業推進室
2 新火葬場基本構想策定支援委託	3,245	もみじ谷葬斎場建替えに係る基本構想策定支援委託に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和3年度	もみじ谷葬斎場
3 新東工場建設環境影響評価委託	2,774	新東工場建設に係る環境影響評価の追加調査に係るもの。 設定期間 令和3年度	環境整備課
4 企業立地用地整備事業(田中町)	19,700	田中町の企業立地用地整備事業における上水道敷設工事に係るもの。 設定期間 令和3年度	産業雇用政策課

Ⅲ 特別会計予算

197,159 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 観光施設事業特別会計	57,667		観光政策課
(1) グラバー園管理費	54,813		
グラバー園管理費 グラバー園運営費	54,813	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 現計予算額 149,537千円	
(2) ロープウェイ事業管理費	2,854		
ロープウェイ事業管理費 ロープウェイ事業運営費	2,854	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 現計予算額 53,917千円	
2 国民健康保険事業特別会計	19,960		国民健康保険課
事業勘定	19,960		
(1) 一般被保険者保険税還付金	19,960		
償還金及び還付加算金等 一般被保険者保険税過誤納還付金	19,960	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した被保険者に対し、令和元年度分の保険税について遡って減免を行うための還付金に要する経費を増額するもの。 当初予算額 48,697千円	
3 駐車場事業特別会計	29,484		土木企画課
(1) 駐車場管理費	29,484		
駐車場管理費 駐車場管理運営費	29,484	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少している完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、令和2年度の影響額相当分に係る経費を増額するもの。 現計予算額 54,161千円	
4 介護保険事業特別会計	90,048		介護保険課
(1) 第1号被保険者保険料還付金	1,360		
保険料還付金 第1号被保険者保険料還付金	1,360	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した介護保険第1号被保険者に対し、令和元年度分の保険料について遡って減免を行うための還付金に要する経費を増額するもの。 当初予算額 16,271千円	
(2) 償還金	88,688		
償還金 国庫支出金等過年度分返還金	88,688	過年度事業費の確定に伴い、支払基金交付金を返還するもの。 当初予算額 2千円	

IV 企業会計予算

105,002 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 水道事業会計	83,105		上下水道局 経理課
(1) 配水施設事業 小浦・大浜地区送水管布設替え	64,228	水道施設統合整備事業の一環として布設した小浦・大浜地区の送水管の一部に、漏水が確認されたことから、送水管の布設替えを実施するもの。	
(2) 長崎県市町村総合事務組合からの脱退に伴う清算	18,877	退職手当負担金の清算を行った結果、還付金が見込みを上回ったことに伴い、退職給付引当金に係る職員給与費を増額するもの。 当初予算額 289,458千円 清算額 308,335千円	
2 下水道事業会計	21,897		
(1) 長崎県市町村総合事務組合からの脱退に伴う清算	21,897	退職手当負担金の清算を行った結果、還付金が見込みを上回ったことに伴い、退職給付引当金に係る職員給与費を増額するもの。 当初予算額 150,233千円 清算額 172,130千円	

V 企業会計債務負担行為

320,945 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 水道事業会計	320,945		上下水道局 経理課
(1) 小浦・大浜地区（径600耗）送水管布設工事	239,200	小浦・大浜地区における送水管の布設替えに係るもの。 設定期間 令和3年度	
(2) 小浦・大浜地区管体・土壌調査業務委託	20,700	小浦・大浜地区における送水管の布設替えと並行して実施する管体・土壌調査業務委託に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和3年度	
(3) 三和地区等水道施設運転保守点検及び浄水場運転監視等業務委託	45,980	小浦・大浜地区における送水管の布設替えに伴い、廃止を延期し、運転を継続する三和地区等の施設の保守点検等業務委託に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和3年度	
(4) 野母崎地区水道施設運転保守点検等業務委託	15,065	小浦・大浜地区における送水管の布設替えに伴い、廃止を延期し、運転を継続する野母崎地区の施設の保守点検等業務委託に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和3年度	

中核市の概要

本特集は、いわき市議会事務局が実施した令和2年4月1日現在の各中核市における議会等の概要についての調査結果を掲載しています。

	頁
1 各中核市議会事務局	16
2 各市の概要	18
3 各市の予算	20
4 議員定数・議会公用車	22
5 議員報酬	24
6 費用弁償	26
7 政務活動費①	28
8 政務活動費②	30
9 行政視察	32
10 海外視察（友好姉妹都市交流を含む）	34
11 委員会①（常任委員会、議会運営委員会）	36
12 委員会②（特別委員会）	38
13 会派	40
14 各派代表者会議	42
15 協議又は調整を行うための場	44
16 当初予算の審査方法	46
17 補正予算の審査方法	48
18 決算の審査方法	50
19 事務局職員	52
20 議会報	54
21 議会情報	56

1 各中核市議会事務局

令和2年4月

	TEL	FAX	郵便番号	所在地	Eメールアドレス(調査担当)
1	0138-21-3761	0138-27-4185	040-8666	北海道函館市 東雲町4番13号	gikai@city.hakodate.lg.jp
2	0166-25-6380	0166-24-7810	070-8525	北海道旭川市 6条通9丁目46番地	gikai_somu@city.asahikawa.lg.jp
3	017-734-5743	017-734-5824	030-8555	青森県青森市 中央一丁目22-5	gikai-gjjichosa@city.aomori.aomori.jp
4	0178-43-2145	0178-47-0744	031-8686	青森県八戸市 内丸一丁目1番1号	gikaisho@city.hachinohe.lg.jp
5	019-626-7506	019-652-9105	020-8530	岩手県盛岡市 内丸12-2	gikai@city.morioka.iwate.jp
6	018-888-5782	018-888-5783	010-8560	秋田県秋田市 山王1-1-1	ro-ccpr@city.akita.lg.jp
7	023-642-8404	023-641-9160	990-8540	山形県山形市 旅籠町二丁目3番25号	giji@city.yamagata-yamagata.lg.jp
8	024-525-3775	024-534-2520	960-8601	福島県福島市 五老内町3-1	gi-giji@city.fukushima.lg.jp
9	024-924-2521	024-938-2810	963-8601	福島県郡山市 朝日1-23-7	soumugiji@city.koriyama.lg.jp
10	0246-22-7535	0246-23-5112	970-8686	福島県いわき市 平字梅本21	gikai-soumugiji@city.iwaki.lg.jp
11	029-232-9246	029-226-4177	310-8610	茨城県水戸市 中央1-4-1	gikai@city.mito.lg.jp
12	028-632-2612	028-632-2613	320-8540	栃木県宇都宮市 旭1-1-5	u79002000@city.utsunomiya.tochigi.jp
13	027-898-5911	027-243-3520	371-8601	群馬県前橋市 大手町二丁目12番1号	gikai-jimu@city.maebashi.lg.jp
14	027-321-1280	027-327-8303	370-8501	群馬県高崎市 高松町35-1	gikai@city.takasaki.lg.jp
15	049-224-6067	049-224-5394	350-8601	埼玉県川越市 元町1丁目3番地1	giji@city.kawagoe.lg.jp
16	048-257-1405	048-257-5500	332-8601	埼玉県川口市 青木二丁目1-1	gikaijimukyoku@city.kawaguchi.lg.jp
17	048-963-9261	048-966-6006	343-8501	埼玉県越谷市 越ヶ谷四丁目2番1号	giji@city.koshigaya.lg.jp
18	047-436-3015	047-436-3013	273-8501	千葉県船橋市 湊町2-10-25	gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp
19	04-7167-1912	04-7167-0698	277-8505	千葉県柏市 柏5丁目10番1号	gikaigiji@city.kashiwa.chiba.jp
20	042-620-7311	042-626-2458	192-8501	東京都八王子市 元本郷町三丁目24番1号	b241100@city.hachioji.lg.jp
21	046-822-8462	046-824-2663	238-8550	神奈川県横須賀市 小川町11番地	pd-ccs@city.yokosuka.lg.jp
22	076-443-2157	076-443-2196	930-8510	富山県富山市 新桜町7-38	gjityousa-01@city.toyama.lg.jp
23	076-220-2392	076-260-7190	920-8577	石川県金沢市 広坂1-1-1	gikai_chousa@city.kanazawa.lg.jp
24	0776-20-5506	0776-20-5744	910-8511	福井県福井市 大手3丁目10番1号	gikai@city.fukui.lg.jp
25	055-237-5879	055-227-5126	400-8585	山梨県甲府市 丸の内一丁目18番1号	sigigiji@city.kofu.lg.jp
26	026-224-5056	026-224-5105	380-8512	長野県長野市 大字鶴賀緑町1613	gikai@city.nagano.lg.jp
27	058-265-3890	058-264-0653	500-8701	岐阜県岐阜市 今沢町18	gjichosa@city.gifu.gifu.jp
28	0532-51-2920	0532-55-9020	440-8501	愛知県豊橋市 今橋町1	gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp
29	0564-23-6971	0564-23-6538	444-8601	愛知県岡崎市 十王町二丁目9番地	gikaigiji@city.okazaki.lg.jp
30	0565-34-6665	0565-34-6566	471-8501	愛知県豊田市 西町3-60	gikaichosa@city.toyota.aichi.jp
31	077-528-2640	077-521-0409	520-8575	滋賀県大津市 御陵町3-1	otsu2003@city.otsu.lg.jp
32	06-6858-2634	06-6846-5525	561-8501	大阪府豊中市 中桜塚3-1-1	gikaigiji@city.toyonaka.lg.jp
33	06-6384-2644	06-6338-0920	564-8550	大阪府吹田市 泉町1-3-40	gikaisyom@city.suita.lg.jp
34	072-674-7212	072-674-7217	569-0067	大阪府高槻市 桃園町2番1号	gikaijim-82@city.takatsuki.lg.jp
35	072-841-1528	072-841-0240	573-8666	大阪府枚方市 大垣内町2丁目1番20号	gikai@city.hirakata.lg.jp
36	072-924-3885	072-922-4968	581-0003	大阪府八尾市 本町一丁目1-1	sigikaijimukyoku@city.yao.lg.jp
37	072-824-0010	072-822-0910	572-8555	大阪府寝屋川市 本町1番1号	gikai@city.neyagawa.osaka.jp
38	06-4309-3294	06-4309-3868	577-8521	大阪府東大阪市 荒本北1-1-1	gjichosa@city.higashiosaka.lg.jp
39	079-221-2024	079-221-2028	670-8501	兵庫県姫路市 安田4-1	gik-chosa@city.himeji.lg.jp
40	06-6489-6103	06-6489-6105	660-8501	兵庫県尼崎市 東七松町1-23-1	ama-gikai@city.amagasaki.hyogo.jp
41	078-911-2600	078-918-5112	673-8686	兵庫県明石市 中崎一丁目5-1	gikai@city.akashi.lg.jp
42	0798-35-3373	0798-33-6380	662-8567	兵庫県西宮市 六湛寺町10-3	giji@nishi.or.jp

1 各中核市議会事務局

令和2年4月

	TEL	FAX	郵便番号	所在地	Eメールアドレス(調査担当)
43	奈良市	0742-34-4790	0742-35-3022	630-8580 奈良県奈良市 二条大路南1丁目1番1号	gjjichousa@city.nara.lg.jp
44	和歌山市	073-432-0022	073-424-9276	640-8511 和歌山県和歌山市 七番丁23	gikaigiji@city.wakayama.lg.jp
45	鳥取市	0857-30-8442	0857-20-3959	680-8571 鳥取県鳥取市 幸町71	gikai@city.tottori.lg.jp
46	松江市	0852-55-5432	0852-55-5533	690-8540 島根県松江市 末次町86	gikai@city.matsue.lg.jp
47	倉敷市	086-426-3705	086-421-6700	710-8565 岡山県倉敷市 西中新田640	lg-cadm@city.kurashiki.lg.jp
48	呉市	0823-25-3247	0823-24-7903	737-8501 広島県呉市中央4丁目1-6	gikaigiz@city.kure.lg.jp
49	福山市	084-928-1123	084-920-1104	720-8501 広島県福山市 東桜町3-5	giji-chousa@city.fukuyama.hiroshima.jp
50	下関市	083-231-2414	083-234-5171	750-8521 山口県下関市 南部町1番1号	gkshomuk@city.shimonoseki.lg.jp
51	高松市	087-839-2808	087-839-2816	760-8571 香川県高松市 番町一丁目8-15	gikai@city.takamatsu.lg.jp
52	松山市	089-948-6646	089-921-1110	790-8571 愛媛県松山市 二番町四丁目7番地2	gshomu@city.matsuyama.ehime.jp
53	高知市	088-823-9400	088-823-9350	780-8571 高知県高知市本町五丁目1番 45号	kc-260100@city.kochi.lg.jp
54	久留米市	0942-30-9305	0942-30-9720	830-8520 福岡県久留米市 城南町15番地3	gjjicho@city.kurume.lg.jp
55	長崎市	095-829-1200	095-829-1199	850-8685 長崎県長崎市 桜町2-35	gikai_gjjichousa@city.nagasaki.lg.jp
56	佐世保市	0956-25-9604	0956-25-9674	857-8585 長崎県佐世保市八幡町1番10号	gikai@city.sasebo.lg.jp
57	大分市	097-537-5645	097-537-5657	870-8504 大分県大分市 荷揚町2-31	seisakuchosa@city.oita.oita.jp
58	宮崎市	0985-21-1853	0985-31-0979	880-8505 宮崎県宮崎市 橋通西1-1-1	50cyousa@city.miyazaki.miyazaki.jp
59	鹿児島市	099-216-1450	099-216-1452	892-8677 鹿児島県鹿児島市 山下町11-1	seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp
60	那覇市	098-862-8108	098-862-8296	900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号	g-tyou001@city.naha.lg.jp

2 各市の概要

令和2年4月

	中核市への移行年次	市制年次	住基人口+外国人登録人口(3月末又は4/1)	推計人口(4月1日)	推計世帯数(4月1日)	面積(km ²)	
1	函館市	平成17年10月1日	T11. 8	253,340	(住基3月末)253,340 (住基3月末)141,221	677.87	
2	旭川市	平成12年4月1日	T11. 8	332,610	(住基)332,610 (住基)177,602	747.66	
3	青森市	平成18年10月1日	H17. 4	278,964	273,083	117,938	824.61
4	八戸市	平成29年1月1日	S4. 5	226,541	223,172	108,889	305.56
5	盛岡市	平成20年4月1日	M22. 4	287,326	290,866	132,943	886.47
6	秋田市	平成9年4月1日	M22. 4	306,265	304,026	136,401	906.07
7	山形市	平成31年4月1日	M22. 4	243,864	248,648	103,090	381.58
8	福島市	平成30年4月1日	M40. 4	276,006	284,682	124,569	767.72
9	郡山市	平成9年4月1日	T13. 9	321,905	330,787	143,204	757.20
10	いわき市	平成11年4月1日	S41. 10	319,596	337,765	143,500	1,232.02
11	水戸市	令和2年4月1日	M22. 4	271,164	(住基)271,164 (住基)126,677	217.32	
12	宇都宮市	平成8年4月1日	M29. 4	520,396	517,865	227,564	416.85
13	前橋市	平成21年4月1日	M25. 4	335,360	(住基)335,360 (住基)150,328	311.59	
14	高崎市	平成23年4月1日	M33. 4	372,147	367,640	156,914	459.16
15	川越市	平成15年4月1日	T11. 12	353,456	(住基)353,456 (住基)160,831	109.13	
16	川口市	平成30年4月1日	S8. 4	608,390	(住基)608,390 (住基)292,000	61.95	
17	越谷市	平成27年4月1日	S33. 11	344,682	345,816	147,092	60.24
18	船橋市	平成15年4月1日	S12. 4	643,971	640,695	292,392	85.62
19	柏市	平成20年4月1日	S29. 11	426,128	431,295	192,137	114.74
20	八王子市	平成27年4月1日	T6. 9	561,622	576,354	264,293	186.38
21	横須賀市	平成13年4月1日	M40. 2	398,508	390,549	167,068	100.82
22	富山市	平成8年4月1日 ※平成17年4月1日合併により再指定	H17. 4	414,659	414,889	172,039	1,241.77
23	金沢市	平成8年4月1日	M22. 4	450,592	462,118	205,807	468.64
24	福井市	平成31年4月1日	M22. 4	261,986	(住基)261,986 (住基)104,511	536.41	
25	甲府市	平成31年4月1日	M22. 7	187,171	187,614	86,698	212.47
26	長野市	平成11年4月1日	M30. 4	373,971	(住基)373,971 (住基)161,472	834.81	
27	岐阜市	平成8年4月1日	M22. 7	408,109	401,068	168,661	203.60
28	豊橋市	平成11年4月1日	M39. 8	376,141	(住基)376,141	160,807	261.86
29	岡崎市	平成15年4月1日	T5. 7	387,106	(住基)387,106 (住基)164,390	387.20	
30	豊田市	平成10年4月1日	S26. 3	424,316	424,336	179,466	918.32
31	大津市	平成21年4月1日	M31. 10	343,632	342,034	147,116	464.51
32	豊中市	平成24年4月1日	S11. 10	408,518	400,737	177,888	36.60
33	吹田市	令和2年4月1日	S15. 4	373,978	(住基)373,978 (住基)174,222	36.09	
34	高槻市	平成15年4月1日	S18. 1	351,019	(住基)351,019 (住基)161,259	105.29	
35	枚方市	平成26年4月1日	S22. 8	400,038	(住基)400,038 (住基)181,248	65.12	
36	八尾市	平成30年4月1日	S23. 4	265,908	265,908	114,306	41.72
37	寝屋川市	平成31年4月1日	S26. 5	231,189	(住基)231,189 (住基)110,299	24.70	
38	東大阪市	平成17年4月1日	S42. 2	487,772	493,490	231,215	61.78
39	姫路市	平成8年4月1日	M22. 4	534,648	528,765	222,078	534.35
40	尼崎市	平成21年4月1日	T5. 4	463,236	451,481	219,735	50.72
41	明石市	平成30年4月1日	T8. 11	303,587	299,021	129,052	49.42
42	西宮市	平成20年4月1日	T14. 4	483,744	486,799	216,509	100.18
43	奈良市	平成14年4月1日	M31. 2	355,529	353,580	163,539	276.94
44	和歌山市	平成9年4月1日	M22. 4	365,809	354,042	155,693	208.85
45	鳥取市	平成30年4月1日	M22. 10	186,180	(住基)186,180 (住基)80,319	765.31	
46	松江市	平成30年4月1日	H17. 3	200,858	(住基)200,858 (住基)90,196	572.99	

2 各市の概要

令和2年4月

	中核市への移行年次	市制年次	住基人口+外国人登録人口(3月末又は4/1)	推計人口(4月1日)	推計世帯数(4月1日)	面積(km ²)
47	倉敷市	平成14年4月1日	S42. 2	481,542 (住基3月末)481,542	(住基)213,391	355.63
48	呉市	平成28年4月1日	M35. 10	220,342 (住基)220,342	(住基)109,542	352.83
49	福山市	平成10年4月1日	T5. 7	467,837	193,935	518.14
50	下関市	平成17年10月1日	H17. 2	259,346	115,881	716.10
51	高松市	平成11年4月1日	M23. 2	424,993	188,859	375.57
52	松山市	平成12年4月1日	M22. 12	509,797	236,676	429.40
53	高知市	平成10年4月1日	M22. 4	325,706	154,386	309.00
54	久留米市	平成20年4月1日	M22. 4	304,705	127,815	229.96
55	長崎市	平成9年4月1日	M22. 4	413,845	185,926	405.86
56	佐世保市	平成28年4月1日	M35. 4	247,096	104,742	426.06
57	大分市	平成9年4月1日	M44. 4	477,393	212,186	502.39
58	宮崎市	平成10年4月1日	T13. 4	401,293	181,881	643.67
59	鹿児島市	平成8年4月1日	M22. 4	600,890	276,840	547.58
60	那覇市	平成25年4月1日	T10. 5	321,183	143,767	39.98

3 各市の予算

令和2年4月

	一般会計 (千円)	特別会計 (千円)	企業会計 (千円)	計 (千円)	対前年 増減率	議会費 (千円)	一般会計 構成比	対前年 増減率
1 函館市	161,769,743	84,337,848	46,507,996	292,615,587	1.1	359,605	0.22%	△ 0.9
2 旭川市	155,230,000	79,598,425	40,431,467	275,259,892	0.8	463,437	0.30%	△ 1.3
3 青森市	122,497,000	83,564,211	46,651,480	252,712,691	2.3	657,158	0.54%	△ 1.9
4 八戸市	98,000,000	52,694,501	42,612,081	193,306,582	△ 3.3	593,864	0.60%	1.9
5 盛岡市	114,890,000	57,783,057	30,131,763	202,804,820	2.3	658,521	0.57%	0.5
6 秋田市	139,600,000	72,746,845	32,871,069	245,217,914	3.5	685,541	0.49%	△ 1.0
7 山形市	95,291,000	51,215,308	42,377,382	188,883,690	1.1	667,419	0.70%	△ 1.6
8 福島市	117,000,000	55,741,262	24,040,251	196,781,513	△ 3.4	652,019	0.56%	△ 0.5
9 郡山市	142,680,000	63,907,210	34,886,529	241,473,739	1.6	676,977	0.47%	△ 1.1
10 いわき市	148,978,894	89,994,364	63,948,113	302,921,371	6.3	713,330	0.48%	△ 0.1
11 水戸市	121,706,000	53,290,800	28,934,300	203,931,100	△ 2.9	570,545	0.47%	2.1
12 宇都宮市	213,000,000	114,783,023	44,618,760	372,401,783	0.5	976,296	0.50%	1.6
13 前橋市	144,323,085	93,904,354	23,200,682	261,428,121	△ 0.1	676,542	0.47%	5.9
14 高崎市	165,520,000	76,231,374	25,191,216	266,942,590	△ 0.9	696,100	0.42%	△ 0.4
15 川越市	115,850,000	62,330,200	19,740,278	197,920,478	1.9	654,682	0.57%	△ 0.8
16 川口市	207,930,000	136,557,925	60,157,000	404,644,925	1.6	940,758	0.50%	3.3
17 越谷市	105,600,000	56,309,000	23,205,000	185,114,000	5.1	592,117	0.56%	△ 1.8
18 船橋市	211,685,000	106,762,000	61,393,205	379,840,205	2.5	992,000	0.47%	△ 0.1
19 柏市	138,170,000	78,159,000	31,450,000	247,779,000	4.2	668,942	0.48%	△ 1.2
20 八王子市	200,900,000	184,172,049	24,593,769	409,665,818	△ 1.4	761,244	0.38%	1.3
21 横須賀市	157,800,000	111,027,000	48,949,000	317,776,000	4.1	817,500	0.52%	△ 3.7
22 富山市	165,568,489	129,883,191	46,702,438	342,154,118	△ 0.2	764,969	0.46%	△ 3.8
23 金沢市	174,150,000	97,242,409	62,909,011	334,301,420	1.2	916,214	0.50%	0.6
24 福井市	114,808,000	77,516,000	28,070,000	220,394,000	7.0	691,972	0.60%	0.3
25 甲府市	74,429,982	43,078,239	33,099,727	150,607,948	△ 1.3	540,579	0.73%	△ 0.1
26 長野市	174,520,000	75,040,000	40,790,000	290,350,000	10.4	736,253	0.42%	0.5
27 岐阜市	179,010,000	111,905,200	51,245,243	342,160,443	2.9	826,205	0.46%	△ 1.3
28 豊橋市	132,530,000	65,549,000	65,169,000	263,248,000	3.0	657,460	0.50%	0.3
29 岡崎市	127,080,000	65,754,261	59,765,343	252,599,604	△ 2.8	698,998	0.55%	△ 0.8
30 豊田市	182,600,000	71,930,504	35,766,291	290,296,795	△ 0.3	916,079	0.50%	3.1
31 大津市	113,090,000	68,599,408	40,099,571	221,788,979	2.8	632,732	0.60%	0.1
32 豊中市	155,424,878	87,530,939	57,953,662	300,909,479	1.9	676,456	0.50%	△ 0.9
33 吹田市	135,194,733	70,828,761	29,438,712	235,462,206	5.1	756,963	0.60%	0.1
34 高槻市	127,395,447	81,759,087	28,163,540	237,318,074	1.5	699,463	0.55%	3.2
35 枚方市	150,800,000	85,401,000	44,953,562	281,154,562	3.6	659,909	0.44%	△ 0.6
36 八尾市	104,371,292	65,317,500	44,791,025	214,479,817	2.0	526,843	0.50%	1.0
37 寝屋川市	89,987,100	51,984,000	18,724,000	160,695,100	2.5	446,760	0.50%	△ 1.9
38 東大阪市	203,396,865	118,682,832	46,670,260	368,749,957	△ 1.5	835,387	0.40%	0.0
39 姫路市	233,500,000	111,266,349	59,414,487	404,180,836	4.4	1,045,392	0.45%	△ 0.8
40 尼崎市	209,650,000	100,994,799	86,225,862	396,870,661	4.3	821,351	0.39%	0.4
41 明石市	113,782,831	66,733,045	22,730,850	203,246,726	1.7	571,304	0.50%	△ 1.7
42 西宮市	193,080,562	88,641,662	47,422,273	329,144,497	3.1	895,456	0.46%	△ 1.1
43 奈良市	144,100,000	78,453,300	28,822,000	251,375,300	5.0	674,141	0.47%	△ 2.2
44 和歌山市	150,314,303	98,962,593	40,024,936	289,301,832	△ 2.1	878,808	0.60%	△ 1.0
45 鳥取市	96,500,000	40,962,330	36,079,668	173,541,998	△ 1.5	459,647	0.48%	0.0
46 松江市	100,236,000	46,708,449	41,342,756	188,287,205	0.04	493,280	0.49%	△ 0.2
47 倉敷市	188,103,679	97,610,782	91,806,499	377,520,960	△ 5.4	897,372	0.48%	1.7
48 呉市	100,402,000	55,007,888	25,360,264	180,770,152	1.0	581,441	0.58%	△ 1.7
49 福山市	173,790,000	95,813,821	63,256,836	332,860,657	1.6	790,058	0.45%	0.1

3 各市の予算

令和2年4月

	一般会計 (千円)	特別会計 (千円)	企業会計 (千円)	計 (千円)	対前年 増減率	議会費 (千円)	一般会計 構成比	対前年 増減率
50 下 関 市	114,780,000	76,153,348	123,972,087	314,905,435	8.1	586,989	0.50%	0.0
51 高 松 市	164,200,000	107,917,076	31,529,586	303,646,662	1.0	764,125	0.50%	1.0
52 松 山 市	188,000,000	150,997,700	48,510,100	387,507,800	△ 0.1	842,902	0.45%	0.4
53 高 知 市	147,555,800	95,005,000	31,647,400	274,208,200	0.4	665,007	0.45%	0.5
54 久留米市	134,270,000	89,021,000	26,966,000	250,257,000	1.7	652,199	0.5%	△ 2.4
55 長 崎 市	226,010,000	112,720,783	39,654,030	378,384,813	3.3	873,918	0.39%	1.5
56 佐世保市	120,847,637	78,107,131	22,665,727	221,620,495	△ 2.6	592,716	0.49%	△ 1.4
57 大 分 市	191,666,000	96,708,000	42,823,000	331,197,000	△ 0.4	955,012	0.50%	1.1
58 宮 崎 市	165,860,000	107,555,000	37,439,000	310,854,000	2.4	704,310	0.40%	△ 1.5
59 鹿 児 島 市	277,111,000	131,887,000	73,589,000	482,587,000	4.7	1,057,369	0.38%	△ 5.2
60 那 覇 市	157,597,000	71,506,393	13,724,596	242,827,989	4.6	774,601	0.49%	1.0

4 議員定数・議会公用車

令和2年4月

	議員定数(人)			議会公用車 ※(議)は議会事務局			
	条例定数	現員数	直近改選時期	保有台数 (管轄部署)	各車定員 (運転手除く)	運転手 (所属部署)	備考
1 函館市	27	27	R1.5	2(議)	4, 28	1(議)	運転手1名は、再任用職員
2 旭川市	34	34	R1.5	1(管財課)	6	1(管財課)	管財課所管の共用車。運転手は、主に管財課の会計年度任用職員
3 青森市	35	35	H30.11	議長車(管財課) 議会車(管財課) バス(管財課)	7, 7, 35	1(管財課)	議会専属運転手は1名、議会車及びバスの運転手は、その都度管財課で調整
4 八戸市	32	32	R1.5	1(議)	7	1(議)	
5 盛岡市	38	38	R1.8	議長車(管財課) マイクロ(議)	7, 26	2(管財課)	
6 秋田市	36	34	R1.5	3(議)	4, 6, 24	2(議)	運転手は再任用職員1名
7 山形市	33	33	R1.5	1(議)	4	1(議)	
8 福島市	35	35	R1.6	1(議)	4	1(議)	
9 郡山市	38	38	R1.9	1(議)	6	1(議)	運転手1名は再任用職員、必要に応じ、総務法務課へ運転を依頼。
10 いわき市	37	36	H28.10	3(議)	7, 7, 26	2(議)	
11 水戸市	28	28	R1.5	2(財産活用課)	4, 6	1(議)	
12 宇都宮市	45	45	R1.5	1(議)	6	1(議)	
13 前橋市	38	38	H29.2	1(議)	4	1(資産経営課)	運転手は、資産経営課の再任用職員1名、会計年度任用職員3名でローテーション
14 高崎市	38	38	H31.4	2(議)	4, 7	1(議)	
15 川越市	36	36	R1.5	1(管財課)	4	1(管財課)	
16 川口市	42	42	R1.5	3(議)	4, 6, 7	0	運転は議会事務局職員が交代で行う。
17 越谷市	32	31	R1.5	2(議)	4, 9	1(議)	
18 船橋市	50	50	H31.4	1(議)	6	0	運行管理業務を委託
19 柏市	36	36	R1.9	2(議)	4, 7	1(議)	
20 八王子市	40	40	R1.5	議長車1(庁舎管理課)	6	1(庁舎管理課)	
21 横須賀市	40	40	R1.5	2(総務部総務課)	6, 4	2(総務部総務課)	
22 富山市	38	37	H29.4	1(管財課)	4	1(議)	会計年度任用職員1名
23 金沢市	38	38	R1.5	3(議)	4, 4, 24	3(議)	会計年度任用職員1名、再任用職員2名
24 福井市	32	32	R1.5	3(議)	4, 6, 6	2(議)	正規職員1名、再任用職員1名
25 甲府市	32	32	R1.5	1(議)	4	1(管財課)	運転手は管財課職員が併任
26 長野市	39	39	R1.9	2(議)	7, 25	1(議)	マイクロ運転は外部委託
27 岐阜市	38	38	H27.5	2(議)	4, 24	1(議)	マイクロバスは管財課が管理し、運転も管財課に依頼
28 豊橋市	36	36	R1.5	1(議)	4	0	運転手1名を委託
29 岡崎市	37	36	H28.10	1(議)	4	2(議)	正規職員1名、再任用職員1名
30 豊田市	45	45	H31.4	議長車1台(議) マイクロ1台(議)	議長車4 マイクロ27	2(議)	
31 大津市	38	38	H31.4	1(議)	4	1(管財課)	運転手は管財課職員が併任
32 豊中市	34	34	R1.5	1(行政総務課)	6	1(行政総務課)	運転手は、正規職員1名。
33 吹田市	36	36	R1.5	1(総務室)	6	2(総務室)	運転手は総務室の正規職員1名、再任用職員1名
34 高槻市	34	34	R1.5	1(総務課)	7	(総務課)	運転手は総務部総務課の再任用職員5名
35 枚方市	32	32	R1.5	1(議)	4	0	運転手は事務局職員が担当
36 八尾市	28	28	R1.5	1(財産活用課)	6	1(議)	運転手は技能労務職員
37 寝屋川市	24	24	H31.4	議長車(資産活用課)	7	1(資産活用課)	運転手は資産活用課の職員1名
38 東大阪市	38	38	R1.10	1(議)	4	1(議)	運転手1名を委託
39 姫路市	47	47	R1.5	1(議)	4	1(議)	
40 尼崎市	42	42	H29.6	3(資産統括局庁舎管理課)	4, 4, 7	3 (資産統括局庁舎管理課)	運転手は資産統括局庁舎管理課で外部委託
41 明石市	30	30	H31.4	1(管財)	4	2(管財)	運転手は管財担当が併任
42 西宮市	41	40	R1.6	1(議)	6	1(議)	運転業務は総務課係長が担当
43 奈良市	39	37	H29.7	1(議)	4	0	運転は議会総務課で対応。
44 和歌山市	38	38	R1.5	4(議)	4, 6, 4, 7	(議)	正規職員1名、再任用短時間勤務職員2名
45 鳥取市	32	32	H30.12	1(議)	4	0(議)	運転は、事務局職員(正規職員)が交代で担当
46 松江市	34	34	H29.4	1(議)	4	1(資産経営課)	
47 倉敷市	43	40	H29.2	1(議)	4	1(議)	運転手は正規職員1名

4 議員定数・議会公用車

令和2年4月

	議員定数(人)			議会公用車 ※(議)は議会事務局			
	条例定数	現員数	直近改選時期	保有台数 (管轄部署)	各車定員 (運転手除く)	運転手 (所属部署)	備考
48 呉市	32	32	H31.4	1(議)	7	2(議)	運転手は会計年度任用職員(シフト勤務)
49 福山市	40 ※令和2年4月5日の 一般選挙から38人	38	H28.5	1(議)	4	(総務課)	再任用職員1名
50 下関市	34	34	H31.2	2(議)	4, 4	2(議)	
51 高松市	40	40	R1.5	2(財産経営課)	4, 4	2(財産経営課)	
52 松山市	43	43	H30.5	3(議)	6, 4, 28	2(議)	正規職員1名、再任用職員1名、
53 高知市	34	34	R1.5	1(議)	7	1(議)	
54 久留米市	36	36	H31.4	2(財産管理課)	4, 4	2(議)	運転手は財産管理課と併任。2名とも会計年度任用職員
55 長崎市	40	40	R1.5	議長車1台(議) 議会車1台(議) マイクロ1台(議)	4, 4, 26	2(議)	正規職員1名、再任用職員1名
56 佐世保市	33	32	H31.4	議長1(議)/マイクロ1(議)	議長車 4 マイクロ 24	1(議)	運転手1名(正規職員)
57 大分市	44	44	H29.3	1(議)	4	1(議)	
58 宮崎市	40	40	H31.4	議長車1台(議) マイクロ1台(議)	議長車4 マイクロ27	1(議)	運転手1名(再任用職員)
59 鹿児島市	50 ※次の一般選挙(令和2年 4月)から45人 (平成30年第1回定例会議 法)	49	H28.4	議長車1(管財課) マイクロ1(管財課)	4, 25	2(管財課)	
60 那覇市	40	40	H29.8	議長1(議)/マイクロ1(議)	議長車7 マイクロ26	2(議)	シフト勤務

5 議員報酬

令和2年4月

	議長(円)	副議長(円)	委員長(円)	副委員長(円)	議員(円)	期末手当	加算率	備考	
1	函館市	630,000	560,000	-	-	510,000	4.50	20%	
2	旭川市	625,000	555,000	-	-	515,000	4.20	20%	
3	青森市	658,000	603,000	-	-	580,000	3.25	20%	
4	八戸市	687,000	626,000	-	-	597,000	3.25	20%	
5	盛岡市	711,000	645,000	-	-	617,000	3.35	20%	
6	秋田市	704,000	655,000	-	-	625,000	3.225	20%	
7	山形市	740,000	690,000	-	-	640,000	3.35	45%	
8	福島市	682,000	635,900	-	-	599,000	3.40	20%	
9	郡山市	685,000	638,000	-	-	600,000	3.35	20%	
10	いわき市	700,000	660,000	-	-	630,000	3.35	20%	
11	水戸市	700,000	630,000	-	-	590,000	3.40	45%	
12	宇都宮市	800,000	710,000	-	-	670,000	4.40	20%	
13	前橋市	655,000	620,000	-	-	585,000	3.40	45%	
14	高崎市	635,000	605,000	-	-	570,000	4.45	20%	
15	川越市	641,000	588,000	-	-	576,000	4.50	20%	
16	川口市	748,000	684,000	-	-	641,000	3.70	45%	
17	越谷市	657,000	591,000	-	-	575,000	4.50	20%	
18	船橋市	759,000	686,000	-	-	613,000	4.45	20%	
19	柏市	668,000	597,000	-	-	577,000	4.50	20%	
20	八王子市	750,000	680,000	(常任・議運) 630,000	-	610,000	4.65	20%	
21	横須賀市	743,000	680,000	-	-	646,000	3.40	45%	
22	富山市	715,000	645,000	-	-	600,000	3.40	45%	
23	金沢市	810,000	745,000	-	-	700,000	3.30	40%	
24	福井市	740,000	670,000	-	-	630,000	3.40	40%	
25	甲府市	660,000	610,000	-	-	590,000	3.40	20%	
26	長野市	732,000	654,000	-	-	606,000	3.35	45%	
27	岐阜市	770,000	700,000	-	-	650,000	4.45	20%	
28	豊橋市	716,000	651,000	-	-	585,000	3.40	45%	
29	岡崎市	740,000	672,000	-	-	617,000	3.40	45%	
30	豊田市	759,000	691,000	-	-	642,000	3.35	45%	
31	大津市	657,000	611,000	-	-	563,000	3.35	20%	
32	豊中市	730,000	690,000	-	-	635,000	4.45	20%	
33	吹田市	740,000	700,000	-	-	650,000	4.45	20%	
34	高槻市	750,000	710,000	(常任・議運) 680,000	-	660,000	4.45	20%	
35	枚方市	720,000	683,300	(常任・議運) 646,700	(常任・議運) 638,200	628,800	4.50	20%	議員報酬については、平成24年4月から6%減額を継続中。(令和5年4月30日まで)
36	八尾市	700,000	650,000	-	-	610,000	4.30	20%	
37	寝屋川市	745,000 (728,000)	705,000 (688,000)	670,000 (653,000)	665,000 (648,000)	660,000 (643,000)	4.45	20%	委員長、副委員長について、予算決算常任委員会委員長及び副委員長は除く。※当分の間、月額報酬は下段()内の金額。ただし、期末手当は上段の金額を基に算出。
38	東大阪市	800,000	740,000	-	-	700,000	3.90	20%	
39	姫路市	823,000	747,000	-	-	685,000	4.50	20%	
40	尼崎市	797,000	717,000	-	-	640,000	3.40	45%	期末手当については、令和3年6月まで5%減額
41	明石市	732,000	667,000	-	-	602,000	4.45	20%	
42	西宮市	827,000	748,000	(常任)707,000 (議運)707,000	(常任)692,000 (議運)692,000	687,000	4.50	20%	
43	奈良市	733,000	644,000	-	-	596,000	3.40	45%	
44	和歌山市	790,000	720,000	-	-	660,000	4.50	20%	
45	鳥取市	584,000	513,000	-	-	475,000	3.40	45%	
46	松江市	584,000	504,000	-	-	475,000	3.40	40%	

5 議員報酬

令和2年4月

	議長(円)	副議長(円)	委員長(円)	副委員長(円)	議員(円)	期末 手当	加算率	備 考	
47	倉敷市	780,000	720,000	-	-	670,000	4.50	20%	
48	呉市	660,000	600,000	560,000	555,000	550,000	4.50	20%	
49	福山市	765,000	685,000	-	-	635,000	4.50	20%	
50	下関市	655,000	590,000	(常任・議運) 572,000	(常任・議運) 558,000	545,000	2.60	45%	
51	高松市	727,000	647,000	-	-	608,000	3.40	20%	
52	松山市	732,000	654,000	-	-	623,000	3.40	20%	
53	高知市	678,000	615,000	-	-	585,000	3.40	20%	
54	久留米市	683,000	616,000	-	-	582,000	3.40	45%	
55	長崎市	737,000	673,000	-	-	619,000	3.40	35%	
56	佐世保市	662,000	602,000	573,000	568,000	563,000	3.40	20%	
57	大分市	766,000	695,000	-	-	641,000	3.25	40%	
58	宮崎市	696,000	625,000	-	-	583,000	3.40	20%	
59	鹿児島市	790,000	738,000	(常任・議運) 696,000	-	686,000	3.40	20%	
60	那覇市	694,000	626,000	-	-	586,000	3.20	20%	

6 費用弁償

令和2年4月

	金額/日	対象会議
1 函館市	公共交通機関:実費額 自家用車:37円/km 2km未満は支給しない	本会議、常任、特別、議運
2 旭川市	支給なし	—
3 青森市	支給なし	—
4 八戸市	支給なし	—
5 盛岡市	住居から本庁舎までの距離が2km以上に支給 2km以上4km未満300円から2kmごとに区分し50km以上4,000円を上限とする	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
6 秋田市	支給なし	—
7 山形市	支給なし	—
8 福島市	本会議または委員会の招集に応じた議員の居住地から議事堂までの距離により支給(4km未満 1,000円、4km以上8km未満 1,500円、8km以上 2,000円)	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
9 郡山市	支給なし	—
10 いわき市	1kmにつき37円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
11 水戸市	平成22年4月1日より、当分の間、支給を停止している	
12 宇都宮市	支給なし	—
13 前橋市	支給なし	—
14 高崎市	支給なし	—
15 川越市	住居から議事堂までの片道の距離が2km以上に支給。・2km以上4km未満130円・4km以上6km未満160円・6km以上8km未満210円・8km以上10km未満270円・10km以上320円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
16 川口市	日額 5,000円	本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会又は川口市議会会議規則(昭和49年議会規則第1号)第166条第1項及び第2項の規定により設けられた協議等の場に出席した場合。(重複支給はしない)
17 越谷市	支給なし	—
18 船橋市	支給なし	—
19 柏市	支給なし	—
20 八王子市	支給なし	—
21 横須賀市	支給なし	—
22 富山市	支給なし	—
23 金沢市	4,000円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
24 福井市	支給なし	—
25 甲府市	支給なし	—
26 長野市	当該議員の住居と勤務場所との間を合理的な経路により往復した場合の距離に1キロメートル当たり 37円を乗じて得た額	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
27 岐阜市	支給なし	—
28 豊橋市	支給なし	—
29 岡崎市	支給なし	—
30 豊田市	一般職の職員の通勤手当の例により算定した額	本会議、常任、特別、議運、全協、常任・特別委員長会議(重複支給はしない)
31 大津市	2km以上10km未満500円 10km以上15km未満1,000円 15km以上20km未満1,500円 20km以上2,000円	本会議、常任、特別、議運、全員協議会、議会広報広聴(重複支給はしない)
32 豊中市	支給なし	—
33 吹田市	支給なし	—
34 高槻市	支給なし	—
35 枚方市	支給なし	—
36 八尾市	支給なし	—
37 寝屋川市	支給なし	—
38 東大阪市	支給なし	—
39 姫路市	陸路:37円/km 水路:船賃 公用車利用時は支給なし	本会議、常任、特別、議運
40 尼崎市	支給なし	—
41 明石市	支給なし	—
42 西宮市	支給なし	—
43 奈良市	支給なし	—
44 和歌山市	支給なし	—
45 鳥取市	支給なし	—
46 松江市	5km未満;1,000円/日 5km以上~15km未満;2,000円/日 15km以上;3,000円/日	本会議、常任、特別、議運、全協、議会広報等委員会(ただし重複支給はしない) 正副議長につき公用車利用時は支給なし
47 倉敷市	5km未満;2,500円 5km以上;3,000円 ただし公用車を利用した場合は支給無し	本会議、常任、特別、議運、全協(ただし重複支給なし)
48 呉市	2,000円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
49 福山市	身体上の障害、身体機能の低下その他の理由により、その移動が著しく困難であると議長が認めた者に限り、住居から議事堂までの距離に応じた費用弁償を支給 2018年(平成30年)10月1日から施行(2018年(平成30年)9月25日議決)	本会議、常任、特別、議運、協議等の場

6 費用弁償

令和2年4月

	金額/日	対象会議
50 下関市	20円×自宅からの往復距離(1km未満切り捨て) 全行程の一部に公用車等利用の場合は算出額の1/2相当額 全行程公用車等利用の場合は費用弁償支給なし	本会議、常任、特別、議運、協議の場(議会広報部会: 但し重複支給はしない)
51 高松市	3,000円	本会議、常任、特別、議運
52 松山市	議員の住居と議場との間を最も経済的かつ合理的と議長が認めた経路及び手段により往復する場合に要する交通機関の運賃の相当額を支給する。ただし、公用自動車を利用したときは、費用弁償は行わない。	本会議、常任、特別、議運
53 高知市	4km未満4,000円、4km以上4,500円(平成17年4月1日から支給凍結中)	本会議、常任、特別、議運
54 久留米市	支給なし	—
55 長崎市	支給なし	—
56 佐世保市	住居から本会議等の開催場所までの片道の路程の区分に応じ、 下記に定める額 2km未満 日額 3,000円 2km以上5km未満 日額 3,500円 5km以上10km未満 日額 4,000円 10km以上15km未満 日額 4,500円 15km以上 日額 5,000円 ※公用車を使用した議長等の費用弁償の額は、日額 3,000円	本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、 全員協議会、各常任委員会協議会
57 大分市	3,000円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
58 宮崎市	10km未満3,000円、10km以上5,000円	本会議、常任、特別、議運、全協、代表者会、議会活性化検討委員会(重複支給はしない)、広報広聴委員会、災害対策連絡会議
59 鹿児島市	3,000円	本会議、常任、特別、議運
60 那覇市	支給なし	—

7 政務活動費①

令和2年4月

	月額/人 (円)	年額/人 (円)	交付対象	情報公開
1 函館市	45,000	540,000	会派	収支報告書、領収書および領収書に準ずる書類、会計帳簿等、支出伝票、出張報告書ならびに政務活動費の用途に関する資料の議会事務局における閲覧、函館市情報公開条例に基づく写しの交付や、ホームページでの公開。
2 旭川市	80,000	960,000	会派及び会派に属さない議員	ホームページ及び議会図書室において決算書、会計帳簿、領収書等の証拠書類の写し及び報告書を公表。(会計帳簿及び領収書等の証拠書類の写しは平成29年度執行分から、報告書は平成31年度執行分から)
3 青森市	90,000	1,080,000	会派(会派に属する議員全てが個人に対する交付を希望する場合は議員個人)及び会派に属さない議員	ホームページでの収支報告書の公開、議会事務局での収支報告書、会計帳簿、領収書等の写しの閲覧、青森市情報公開条例に基づく公開。
4 八戸市	80,000	960,000	会派及び会派に属さない議員	ホームページで、収支報告書、領収書等を公開。市情報公開条例による開示請求の手続きを経ることなく閲覧可能
5 盛岡市	50,000	600,000	議員	平成20年度分から収支報告書及び領収書の閲覧を開始。平成28年度分より収支報告書及び領収書等証拠書類をホームページで公開。
6 秋田市	100,000	1,200,000	会派	22年度分より議会図書室において、収支報告書及び領収書等証拠書類を閲覧に供している。平成30年度分から、閲覧に供する全ての資料をホームページで公開。
7 山形市	100,000	1,200,000	議員	平成27年度分から、収支報告書をホームページで公開。 令和元年度分からは「山形市議会政務活動費の交付に関する条例」「山形市議会政務活動費の交付に関する規程」に基づき閲覧に供し、加えて山形市議会ホームページにて公開予定。(令和2年7月)
8 福島市	100,000	1,200,000	会派 (所属議員が1人の場合を含む)	福島市議会政務活動費の交付に関する規則、福島市議会政務活動費収支報告書等の閲覧に関する要綱に基づき、市民情報室にて閲覧に供し、加えて平成28年度分より福島市議会ホームページにて公開している。
9 郡山市	100,000	1,200,000	会派	ホームページで収支報告書、領収書等を公開(原則として全部公開)
10 いわき市	110,000	1,320,000	会派	原則として全部開示
11 水戸市	90,000	1,080,000	会派(その所属する議員が3人未満の場合を含む)	水戸市議会情報公開条例の規定に基づく公開 (収支報告書や領収書など関係書類のホームページでの公開はしていない)
12 宇都宮市	100,000	1,200,000	会派	収支報告書等の閲覧制度を設けているほか、令和元年度分から領収証書等証拠書類を含め収支に係る報告書等をHPに公開予定
13 前橋市	100,000	1,200,000	会派	収支報告書及び領収書等は情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能
14 高崎市	-	1,000,000	会派又は議員	H26年度分までは高崎市情報公開条例の規定に基づき公開。H27年度分より市庁舎1階「市民情報センター」において、収支報告書、会計帳簿、領収書等証拠書類を情報公開条例の手続きを経ることなく閲覧を実施している。 H28年度分より、上記閲覧対応のほかHPにおいても、収支報告書、領収書等も含めて公開している。
15 川越市	70,000	840,000	会派(一人会派含む)	川越市議会政務活動費収支報告書等閲覧要領による閲覧が可能。
16 川口市	180,000	2,160,000	会派又は議員	市の情報公開条例の規定に基づき収支報告書と領収書を公開している。
17 越谷市	80,000	960,000	会派及び議員	ホームページでの収支報告書の公開、情報公開条例に基づく公開。 平成29年度分より出納簿兼使途項目別集計表をホームページに公開。
18 船橋市	80,000	960,000	会派又は議員	船橋市議会政務活動費収支報告書等閲覧要領による閲覧及び、ホームページでの収支報告書及び領収書等の公開。
19 柏市	80,000	960,000	会派及び議員	22年度分より市庁舎1F「行政資料室」にて情報公開条例の手続きを経ることなく視察報告書、領収書等の証拠書類の写しが閲覧可能。28年度分からホームページにおいても行政資料室と同じものを公開。
20 八王子市	60,000	720,000	会派(所属議員が1人の場合を含む)	会派収支報告書をホームページで公開する。その他の文書は市の情報公開条例に基づき公開している。
21 横須賀市	139,000	1,668,000	議員又は会派	ホームページ及び市庁舎1階「市政情報コーナー」において政務活動費収支報告書の写し(領収書を含む)を公開している。
22 富山市	150,000	1,800,000	会派	収支報告書、領収書等の証拠書類は、ホームページ及び議会棟閲覧室において公開。(領収書等証拠書類のホームページでの公開は平成28年度分から)
23 金沢市	160,000	1,920,000	議員	金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例に基づき公開。その他情報提供として、平成27年度分より議会図書室で収支報告書の閲覧が可能。平成29年度分からは、情報公開コーナーで収支報告書、出納簿、領収書、その他の証拠書類も閲覧可能とし、同時に収支報告書及び出納簿については、インターネットでも公開している。
24 福井市	150,000	1,800,000	議員及び会派	市庁舎1階「市政情報発信コーナー」に、収支報告書等を配架し、市民が自由に閲覧できるようにしている。
25 甲府市	40,000	480,000	会派(所属議員が1名の場合も含む)	収支報告書、各項目別の支出一覧及び経費内訳書、領収書、視察報告書については議会局窓口及びホームページで公開。その他の書類の公開については情報公開条例による。
26 長野市	85,000	1,020,000	会派(所属議員が1名の場合も含む)	収支報告書及び領収書等証拠書類は情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能。(ただし、書類の保存年限による制限あり) 平成30年度分から領収書等証拠書類も、ホームページ上で公開している。
27 岐阜市	150,000	1,800,000	会派又は議員	岐阜市議会政務活動費収支報告書等の閲覧等に関する要綱に基づき公開 平成29年度分から収支報告書をホームページで公開
28 豊橋市	90,000	1,080,000	議員	市庁舎1F「じょうほうひろば」にて収支報告書等の写しを閲覧に供している 平成31年度分より収支報告書等をホームページで公開予定
29 岡崎市	50,000	600,000	会派及び会派に属さない議員	市庁舎1階「市政情報コーナー」で収支報告書及び領収書の写しを公開。また、収支報告書、領収書の写し及び視察報告書をインターネットで公開。
30 豊田市	-	600,000	会派及び議員	市庁舎1階の市政情報コーナーにおいて収支報告書の写し(領収書、実績報告書を含む)を閲覧に供している。
31 大津市	70,000	840,000	会派	原則として全部公開
32 豊中市	70,000	840,000	会派(所属議員が1名の場合も含む)	平成25年度分以降についての収支報告書及び領収書等証拠書類を閲覧に供しており、うち前年度分のみを市庁舎「市政情報コーナー」に配架。ホームページにおいては、平成27年度分以降の収支報告書を公開。

7 政務活動費①

令和2年4月

	月額/人 (円)	年額/人 (円)	交付対象	情報公開	
33	吹田市	110,000	1,320,000	会派	平成28年度分から収支報告書に加えて、会計帳簿、領収書等証拠書類をホームページで公開。視察等の出張報告書を令和元年度分から公開予定。その他の書類については、市情報公開条例に基づき公開。
34	高槻市	70,000	840,000	議員	高槻市情報公開条例等に基づき公開(但し、平成29年度交付分から全書類をHPで公開)
35	枚方市	70,000	840,000	議員	21年度分より議会図書室において、収支報告書及び領収書等証拠書類を閲覧に供している。平成26年度分より個人単位の収支報告書をホームページで公開。令和元年5月分以降の政務活動費の関係書類を対象として、ホームページ上で領収書等のデータを公開予定。
36	八尾市	70,000	840,000	会派又は議員	過去5年間分の原本すべてが閲覧可能(写しの交付については市の情報公開条例に基づき公開)。ホームページにおいて、過去5年分の活動報告書(任意提出)を公開。また、平成29年度分より活動報告書の提出を必須とし、収支報告書とともにホームページで公開。
37	寝屋川市	45,000	540,000	会派又は会派に属するものの議員個人として政務活動費の交付を受ける議員若しくは会派に属さない議員	市庁舎1階「市民情報コーナー」において政務活動費収支報告書の写し(領収書等含む)を閲覧に供している。ホームページにおいて政務活動費収支報告書の写し(領収書等なし)を掲載している。
38	東大阪市	150,000	1,800,000	会派	ホームページにおいて、平成27年8月より収支報告書及び活動報告書を公開。平成28年8月より会計帳簿を公開。令和2年1月より平成30年度分領収書等を公開。
39	姫路市	85,000	1,020,000	会派	姫路市情報公開条例の規定に基づき公開 平成27年度(平成27年5月～平成28年3月)分より市民等は氏名等を記入するだけで閲覧可能。令和2年度交付分より領収書等の証拠書類及び会計帳簿をHP公開予定
40	尼崎市	100,000	1,200,000	会派(無所属議員は会派と同等と認めて交付)	収支報告書は平成26年度分からHPで公開。領収書等については平成28年度分からHPで公開。これらの書類については、事務局で閲覧可能。(尼崎市議会政務活動費収支報告書等の閲覧等に関する要綱に規定)
41	明石市	80,000	960,000	会派	収支報告書及び領収書等については議会局で閲覧可能。 ホームページでは収支報告書を公開。
42	西宮市	120,000	1,440,000	会派及び議員	平成27年度分の収支報告書から、領収書等の証拠書類をHPで公開
43	奈良市	70,000	840,000	議員(会派所属議員全員の合意があれば、会派への交付も可)	事務局及びホームページで閲覧可能(奈良市議会政務活動費の交付に関する条例に規定)
44	和歌山市	100,000	1,200,000	会派(一人会派含む)	市の情報公開条例の規定に基づき公開 収支報告書及び添付書類(支払に関する証拠書類の写し)が対象である。 ホームページにおいて収支報告書(添付書類なし)を公開しており、平成30年度交付分から添付書類についても、公開している。
45	鳥取市	30,000	360,000	会派又は会派に所属しない議員	鳥取市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づく、収支報告書等の閲覧。また、ホームページで収支報告書、領収書を公開している(領収書の公開は平成30年度分から)。
46	松江市	25,000(個人) 15,000(会派)	300,000(個人) 180,000(会派)	会派及び議員	平成27年度及び平成28年度交付分は収支報告書をホームページ等公開 平成29年度分から収支報告書等の写し(添付資料、領収書等の証拠書類)の写しをホームページ等で公開
47	倉敷市	150,000	1,800,000	会派又は会派に所属しない議員	収支報告書(添付領収書等を含む)の閲覧または写しの交付を行う。 ホームページで収支報告書(領収書等の添付書類なし)を公開している。 平成31年度分から領収書等の書類をHPで公開する予定。
48	呉市	50,000	600,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	市の情報公開条例に基づき公開。領収書の閲覧請求が可能。市の情報公開条例に基づき領収書等の公開請求が可能。 平成27年度分からは、収支報告書等をHPIに公開するとともに、事務局にて閲覧が可能とした。平成29年度分からは、収支報告書や領収書等HPで公開している。
49	福山市	130,000	1,560,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	福山市議会議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、収支報告書等の閲覧。平成29年度分からは、収支報告書や領収書等をHPで公開。
50	下関市	50,000	600,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	収支報告一覧を平成24年度からHPIに公開。収支報告書(領収書を含む)を平成25年度から閲覧可能とした。 平成28年度の収支報告書から領収書等の証拠書類をHPで公開。
51	高松市	100,000	1,200,000	議員	高松市情報公開条例の規定に基づき公開するほか、平成29年度からは、ホームページに収支報告書と全ての添付書類を掲載している。
52	松山市	102,000	1,224,000	議員	議会事務局窓口では収支報告書のみ公開、情報公開請求においては原則として全部公開
53	高知市	100,000	1,200,000	会派	ホームページ及び議会図書室において、収支報告書等及び領収書等、全ての添付書類の写しを公開している。
54	久留米市	50,000	600,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	収支報告一覧を平成28年度分からHPIに公開している。 収支報告書、事業実績報告書、視察(研修)報告書、出納簿、収入書、支出書、領収書、その他収入及び支出を証明できる資料を、平成29年度分からHPIに公開するとともに、議会事務局において情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能としている。
55	長崎市	150,000	1,800,000	議員	原則として全部公開(情報公開請求をせずに事務局で閲覧可能)。 ホームページでは収支報告書、金銭出納簿、領収書を公開している。
56	佐世保市	50,000	600,000	会派	各会派の政務活動費収支報告一覧を議会ホームページ、市議会だよりにより公開。平成29年度分からは領収書をホームページ上で公開。
57	大分市	100,000	1,200,000	会派	ホームページにおいて、平成30年度より前年度分の会計帳簿及び領収書等も公開している。なお窓口では、収支報告書、会計帳簿、領収書等を、情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能。
58	宮崎市	80,000	960,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	宮崎市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき閲覧可
59	鹿児島市	150,000	1,800,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	ホームページ及び議会図書室において、収支報告書及び領収書等の写しを公開。 平成30年度からは、議会図書室において、出張報告書の写しを公開。
60	那覇市	90,000	1,080,000	会派又は議員	ホームページにおいて収支報告一覧表、収支報告書、領収書等を公開している。議会事務局で請求手続きを行えば、情報公開条例による手続きを経ることなく、閲覧可能。

8 政務活動費②

令和2年4月

	収支報告書への成果の分かる資料の添付		収支報告のHPでの公開
	有無	有の場合の添付する資料	
1 函館市	有	領収書、領収書に準ずる書類、会計伝票、支出伝票、出張報告書ならびに政務活動費の用途に関する資料	○
2 旭川市	有	政務活動費決算書に会計帳簿及び領収書等の写しを添付。	○
3 青森市	有	収支報告書に会計帳簿及び領収書の写し等を添付	○ ※収支報告書のみ公開
4 八戸市	有	領収書等、視察報告書、活動記録簿	○
5 盛岡市	有	収支報告書に政務調査活動による実施事業を記載し、すべての支出に係る領収書等の写しを添付する。 視察調査を行った場合は、視察等概要書を作成し、収支報告書へ併せて添付する。	○
6 秋田市	有	すべての支出について、領収書等の証拠書類を報告書に添付して提出。 (※研究会・研修会へ出席した時→会議資料を追加、先進地調査等をした時→調査資料および所感を追加)	○
7 山形市	有	領収書、その他証拠書類、活動報告書、視察報告書、旅費等支出計算書、行程表、作成物がある場合はその作成物等。 令和元年度からは、領収書等も公開予定。	○ ※収支報告書のみ公開
8 福島市	有	領収書、支払証明書、政務活動報告書、その他政務活動費の支出内容を補完する書類	○
9 郡山市	有	領収書その他の支出を証する書類、行政調査等の成果報告書、作成物(広報紙、報告書、ウェブページ等)がある場合は、その作成物、他	○
10 いわき市	有	領収書等の支出を明らかにした書面を添付	○ ※収支報告書のみ公開 (H28年度分より)
11 水戸市	有	領収書その他の当該支出の事実を証する書類	×
12 宇都宮市	有	領収書等の証拠書類、使用した金額の明細書及び実績報告書	○
13 前橋市	有	領収書その他の証拠書類	○
14 高崎市	有	会計帳簿、領収書等の証拠書類(原本)、視察報告書	○ (平成28年度分から公開)
15 川越市	有	領収書等の証拠書類	○
16 川口市	有	内訳明細書(個表)、領収書、視察・研修等、活動報告書等の証拠書類	×
17 越谷市	有	領収書、その他証拠書類を添付	○ ※収支報告書及び出納簿兼使途 項目別集計表を公開
18 船橋市	有	領収書(1円以上)、及び領収書を徴することができない場合は、これに代わる書面	○
19 柏市	有	領収書等の証拠書類、視察報告書	○
20 八王子市	有	すべての支出に係る領収書等	○
21 横須賀市	有	政務活動費収支報告書について、原則として領収書を添付し、領収書の徴収が困難な場合は支払確認書をもってこれに代えることができる。	○
22 富山市	有	すべての支出に係る領収書、その他証拠書類及び実績報告書	○ (平成28年度分から公開)
23 金沢市	有	政務活動費出納簿の写し、領収書の写し、海外・県外等政務活動報告書、市政報告会等開催報告書、広報誌等作成報告書及び関係書類、職員雇用台帳(職員雇用の際)、政務活動事務所届(事務所費計上の際)、備品台帳(1万円以上の備品購入の際)	○ (平成29年度分から公開)
24 福井市	有	領収書、その他の支払証拠書類の写し、金銭出納簿、政務活動記録簿、月別支出一覧表	×
25 甲府市	有	旅費を除く全ての支出に係る領収書、視察報告書、研修報告書、その他(広報費における広報原稿、広聴費、要請・陳情活動費、会議費における各種報告書)	○
26 長野市	有	領収書等の証拠書類を添付	○ ※収支報告書のみ公開 (H30年度分から領収書を公開)
27 岐阜市	有	政務活動費に係る政務活動実績報告書、視察・調査報告書、研修受講報告書、要請・陳情活動報告書、領収書等の証拠書類、会計帳簿の写し	○
28 豊橋市	有	領収書の写し、視察報告書を提出	○
29 岡崎市	有	領収書の写し、調査研修に係る報告書及び広報費に係る広報誌、調査業務の外部委託をした際の契約書の写し及び成果品原本	○
30 豊田市	有	領収書等の証拠書類の写し	○
31 大津市	有	すべての支出に係る領収書の写しの添付	○
32 豊中市	有	領収書、その他証拠書類等を添付(旅費や研修参加負担金などの支出がある場合には活動記録票を添付)	○
33 吹田市	有	会計帳簿、支払伝票、領収書等	○
34 高槻市	有	会計帳簿、領収書外証拠書類を添付	○
35 枚方市	有	領収書、領収書に準ずる書類、会計伝票、支出伝票、出張報告書ならびに政務活動費の用途に関する資料	○

8 政務活動費②

令和2年4月

	収支報告書への成果の分かる資料の添付		収支報告のHPでの公開
	有無	有の場合の添付する資料	
36	有	領収書、会計帳簿、活動記録簿(調査研究、研修費、広聴費)、活動報告書	○ (平成29年度分～) ※収支報告書及び活動報告書のみ
37	有	領収書、その他証拠書類、活動報告書等を添付	○ ※収支報告書のみ公開
38	有	会計帳簿、領収書、活動報告書、その他活動実績に応じて必要書類を添付	○ (平成27年8月から)
39	有	収支報告書について、すべての支出に係る領収書等の証拠書類の写し及び会計帳簿の写しの添付	○ R2年度分から公開予定
40	有	領収書等(1円以上)	○
41	有	領収書等(1円以上)の原本	○ ※収支報告書のみ公開
42	有	領収書等の証拠書類	○
43	有	収支報告書に係る領収書等の証拠書類	○
44	有	収支報告書に係る金銭の支払に関する証拠書類の写し	○
45	有	出納簿、支出伝票、領収書(又はそれに代わる証拠書類)、政務活動報告書	○ ※領収書は平成30年度分から
46	有	領収書(原本)及び視察報告書	○ (平成27年度分から公開)
47	有	領収書(原本)、出張報告書等の証拠書類(写し)	○ ※領収書は平成31年度分から
48	有	領収書、領収書を徴することができない場合は、政務活動費支払証明書等	○
49	有	2006年10月1日以降の支出から、支出書、領収書(1円以上)、研究研修・調査報告書の写しを添付。	○ ※平成29年度分から公開
50	有	領収書(1円以上)、その他証拠書類を添付	○
51	有	領収書等の写し、政務活動記録票、職員雇用台帳、支払確認書	○ ※議員別収支総括表のみ公開
52	有	領収書(1円以上)、県外活動・調査研究視察報告書、その他証拠書類	○ ※収支一覧のみ公開
53	有	活動内容報告書兼政務活動費支出明細書、領収書、行政視察報告書、支払証明書	○
54	有	領収書(1円以上・原本)、視察・研修報告書、その他証拠書類	○
55	有	金銭出納簿、支払伝票、領収書等。 その他、旅費には出張記録書、入手資料、報告書、印刷費には発行した印刷物の完成品、書籍には図書購入明細書など。	○
56	有	領収書の証拠書類	○
57	有	1. 会計帳簿、2. 領収書、3. 支出調書、4. 市内県内政務調査旅費計算書兼支出調書、5. 旅費計算書、6. 出張命令書兼支出調書、7. 旅費精算書兼旅行命令変更書、8. 出張報告書、9. 実施(参加)報告書、10. 前渡金支出調書、11. 前渡金精算書、12. 新聞購読料計算書、13. 燃料費計算書、14. 電話等利用計算書	○
58	有	領収書、領収書を徴することができない場合は、政務活動費支払証明書、備品台帳の写し、その他議長が必要と認める書類	○ ※収支報告書のみ公開
59	有	領収書等の写し、出張報告書の写し	○
60	有	領収書、その他証拠書類を添付	○

9 行政視察

令和2年4月

	一人当たり視察旅費・年額(円)			
	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	その他視察
1 函館市	130,000	130,000	130,000	
2 旭川市	150,000 (隔年実施)	予算の範囲内 (必要の都度)	なし	議員の単独行政視察として、任期中に2回、一人1回 当たり150,000円で実施
3 青森市	110,000	90,000	110,000	一般行政視察 200,000
4 八戸市	150,000	130,000(隔年実施)	130,000	個人視察 170,000円
5 盛岡市	116,000	117,000	103,000	議会広報委員会視察57,000(2年に1回実施)
6 秋田市	140,000	実費(予算の範囲内)	70,000	
7 山形市	150,000	なし	120,000	
8 福島市	200,000	120,000	170,000	
9 郡山市	135,000	0(設置年度142,500)	142,500	
10 いわき市	120,000	65,000(必要に応じて実施)	なし	議会改革推進検討委員会 65,000 政策提案検討委員 会65,000 (必要に応じて実施)
11 水戸市	50,000	50,000	39,000	議会報編集委員会 39,000
12 宇都宮市	130,000	100,000		議会運営、広報広聴等の調査として660,000円(予算総額)
13 前橋市	110,000	80,000	80,000	議員派遣110,000
14 高崎市	120,000	80,000	80,000	広報委員会80,000円
15 川越市	180,000	90,000	100,000	
16 川口市	163,600	160,000	160,000	
17 越谷市	100,000	なし	100,000	議員派遣 100,000
18 船橋市	130,060	130,060	なし	
19 柏市	110,000	54,000	54,000	議会広報委員会 54,000
20 八王子市	95,000	75,000(2年に1回)	95,000	
21 横須賀市	110,000	85,000	85,000	
22 富山市	120,000	なし	120,000	
23 金沢市	150,000	150,000	150,000	都市間交流推進事業 2,400,000円(延べ38人) 議会広報委員会 150,000円
24 福井市	80,000	80,000	80,000	
25 甲府市	80,000	なし	50,000	調査研究会 50,000円
26 長野市	※100,000円 通常は一人当たり130,000円としているが、令和元年東日本台風災害への対応 のため、各委員会とも一人当たり100,000円に減額した。			
27 岐阜市	100,000(正副委員長が協議した結果、1人当たり10万円を超える行程の視察が 必要であれば、正副議長に申し出をし、正副議長がその必要性を認めた場合、 予算の枠内での調整を図ることとして、調整が可能な場合に限り視察を認めている。 なお、特別委員会は、原則2年任期で、視察は任期初年度に実施している。)			
28 豊橋市	90,000	72,000	72,000	
29 岡崎市	80,000	80,000	80,000	
30 豊田市	90,000	90,000	75,000	左記の金額を目安に委員会全体の予算内で調整
31 大津市	50,000	1,200 (県内旅費、@600×2回分)	50,000	
32 豊中市	55,000	55,000	55,000	
33 吹田市	69,000	69,000	69,000	
34 高槻市	85,000	なし	85,000	議会だより編集委員会 85,000 会派視察 200,000
35 枚方市	70,000	なし	なし	
36 八尾市	常任委員会・特別委員会と併せて100,000円		40,000	特別委員会(必要に応じて実施)
37 寝屋川市	100,000	100,000	100,000	特別委員会100,000(必要に応じて実施)
38 東大阪市	63,000	63,000	63,000	議会だより編集委員会 63,000 一般行政視察 153,000
39 姫路市	200,000	100,000	200,000	会派視察 200,000
40 尼崎市	67,000	なし	67,000	
41 明石市	130,000	なし	60,000	
42 西宮市	130,000	なし	なし	
43 奈良市	なし	なし	なし	
44 和歌山市	常任・特別委員会・一般行政視察併せて1人300,000			
45 鳥取市	90,000	90,000	90,000	一般行政視察 130,000
46 松江市	120,000	120,000	120,000	
47 倉敷市	常任・特別委員会併せて1人240,000		必要額	
48 呉市	150,000	107,420(東京2泊3日)	107,420(東京2泊3日)	個人行政視察 150,000円
49 福山市	140,000	100,000	140,000	一般行政視察 100,000 議会だより編集委員会 100,000
50 下関市	122,000	特別委員会は常任・議運の予算で対応	122,000	一般調査視察旅費 150,000

9 行政視察

令和2年4月

	一人当たり視察旅費・年額(円)			
	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	その他視察
51 高松市	85,000	なし	85,000	一般行政視察 3,600,000(予算総額)
52 松山市	120,000	120,000	120,000	
53 高知市	常任・議運は1人当たり年額150,000円。特別委員会は、常任・議運の予算で対応(不足の場合は補正)。			
54 久留米市	180,000	100,000	180,000	会派視察 180,000、 議会広報委員会(協議・調整の場) 100,000
55 長崎市	250,000	150,000	150,000	
56 佐世保市	200,000	1,150,000 ※1委員会当たりの額	1,350,000 ※1委員会当たりの額	
57 大分市	180,000	130,000	180,000	一般行政視察 170,000
58 宮崎市	135,000	125,000	135,000	
59 鹿児島市	200,000	200,000	200,000	
60 那覇市	203,800	なし	203,800	1期4年間のうち1年は会派視察を実施する。3年は委員会視察を実施。 2年毎に議運視察を行う(平成30年度実施)。 議員1人: 203,800

10 海外視察（友好姉妹都市交流を含む）

令和2年4月

	実施の有無	これまでの一人当たりの旅費・年額 (友好姉妹都市交流を含む 予算額等)	今後の実施予定
1	函館市	無 H28年度実績 姉妹都市議会議員交流推進費 決算額2,222,967円 (議員6名・随行2名)	未定
2	旭川市	無 平成15年度から実施を凍結し、平成23年6月に廃止した。	友好姉妹都市交流の場合は、議員国際親善派遣基準により実施している。
3	青森市	無	
4	八戸市	無 平成27年度までは、全国市議会議長会主催の行政視察に参加していたが、平成28年度以降は、当分の間休止となったことから予算措置していない。	なし
5	盛岡市	無 19年度から実施を自粛	
6	秋田市	無 平成22年度以降は当分の間凍結	
7	山形市	無 全国市議会議長会主催の行政視察(海外)の廃止以降予算措置無。 友好姉妹都市交流には執行部の派遣要請に基づき参加している。 (執行部予算)	予算計上なし
8	福島市	無 平成21年度以降、未実施。	
9	郡山市	無 平成21年度以降、未実施。	未定
10	いわき市	無 平成15年度まで全国・東北・県・市議会議長会主催の海外視察に参加していたが、平成17年度から友好・姉妹都市交流のみとした。	
11	水戸市	有 平成29年度予算額:1,819,320円(友好交流都市 重慶市)議員6人 平成30年度予算額:3,092,000円(国際親善姉妹都市 アナハイム市)※中止 令和元年度予算額:2,972,400円(国際親善姉妹都市 アナハイム市)※中止	令和2年度予算額:1,748,000円(友好交流都市 重慶市)
12	宇都宮市	有 R1決算額:6,127,480円 ※但し、海外行政視察研修費用弁償として計上 平成30年度は実施していない	令和2年度予算額:6,706,140円 ※令和2年度に予定していた海外行政視察研修は中止とした。
13	前橋市	無 平成16年度以降なし	
14	高崎市	無 26年度 0円、27年度 0円、28年度0円、29年度(1人)470,120円、 30年度(1人)415,297円、31年度(1人)465,360円、R2年度(予算) 625,000円	
15	川越市	有 10人で5,000,000円 平成25年度に姉妹都市提携10周年記念公式行事・平成28年度に姉妹都市提携30周年記念公式行事・令和元年度に姉妹都市提携35周年記念公式行事への出席に併せて海外視察を実施。平成29年度は台湾主要都市への視察、旅行博の参加を実施。	令和2年度は予定なし
16	川口市	有 平成19年度から実施を凍結している。 (凍結中であるが必要が生じた場合には検討している。)	友好都市交流事業として、令和2年度予算額:18,583千円
17	越谷市	無 平成22年度まで全国市議会議長会主催海外行政調査に参加。 平成24年度に廃止。	
18	船橋市	無 平成12年度以降は実施を見送っている。但し、友好都市からの招聘があった場合は訪問団を設置し、派遣。	
19	柏市	無 平成10年度以降実施していない。 姉妹友好都市への親善訪問は執行部の派遣要請に基づき参加している。	姉妹友好都市訪問令和2年度予定なし
20	八王子市	有 平成19年度から「海外友好都市調査・研究事業」を行っている。 平成31年度 当初予算額 2,520千円/17人	令和2年度 当初予算額 1,883千円/16人
21	横須賀市	無 平成11年から見合わせている	
22	富山市	無 H29年度から実施はしていない。	
23	金沢市	有 姉妹都市等友好訪問の行政視察(決算額) H26 9,826,070円 10人 H27 7,227,378円 10人 H28 2,489,919円 7人 H29 12,070,609円 21人 H30 8,041,935円 7人 R1 6,537,460円 3人	R2予算額 7,300千円 姉妹都市交流
24	福井市	有 姉妹友好都市訪問 H23年度 196,155円/人 H25年度 390,190円/人 H29年度 407,492 円/人	R2年度 当初予算額 8,000千円 姉妹友好都市交流事業として
25	甲府市	有 平成15年度より海外視察は凍結。姉妹友好都市交流事業を不定期に実施。 H27 762,740円(1人) H26 251,960円(1人) H25 285,650円(1人)	R2年度は予定なし R3年度以降の実施については現在取り扱いを協議中
26	長野市	有 平成28年度 姉妹都市親善訪問 1,770,000円(11人) ※姉妹友好都市の親善訪問に係る費用は、執行部側で予算計上	姉妹都市親善訪問を令和3年2月に予定 1,943,020円 (議長:1,218,200円、議長秘書(議会事務局職員)724,820円) ※姉妹友好都市の親善訪問に係る費用は、執行部側で予算計上
27	岐阜市	有 2期:600,000円 3期:750,000円 4期:900,000円 5期以上; 1,000,000円で友好姉妹都市親善訪問、先進事例都市調査・視察等に参加	姉妹都市訪問等の予算を計上している。
28	豊橋市	有 平成20年度より海外派遣は廃止。友好都市親善訪問には参加している。	海外視察については政務活動費において実施を認めている。
29	岡崎市	無 平成21年度までは岡崎市議会主催の行政調査として1人当たり 1,000,000円以内で実施。平成22年度より凍結。	政務活動費による海外視察は認めているが、現地で調査研究を行うための支出に限るものとし、旅費は支出不可としている。(R1まで実績なし)
30	豊田市	有 H30年度5,930,750円(5人) 姉妹都市公式訪問として実施	R2年度予算額1,200千円/人 海外視察(2方面)
31	大津市	無 姉妹友好都市訪問のみ H20年度 1,905,780円(8人) H21年度 3,742,940円(9人) H22年度 1,384,480円(8人)	姉妹都市交流事業として実施。ただしH23以降は節目などのみの訪問とし、毎年は行わない。(平成23年度より計上していない)
32	豊中市	無 平成7年度より休止。	
33	吹田市	無 平成22年度以降未実施	
34	高槻市	有 姉妹・友好都市交流事業のみ実施(過去の旅費実績額は下記のとおり) 平成20年度 865,400円(4人)、平成24年度 2,007,580円(6人)、平成 25年度2,142,045円(7人)、平成29年度 2,020,070円(9人)、平成30年 度2,039,500円(9人)、令和元年度 1,689,700円(10人)	

10 海外視察（友好姉妹都市交流を含む）

令和2年4月

	実施の有無	これまでの一人当たりの旅費・年額 (友好姉妹都市交流を含む 予算額等)	今後の実施予定
35	無	全国市議会議長会主催の行政視察に限るものとして、平成25年度は1人当たり900,000円を予算計上していたが、平成26年4月に廃止した。	
36	無	平成18年度より行っていないが、姉妹友好都市訪問として平成31年度ベルビュー市を訪問した。旅費総額¥422,014-(2人)	姉妹都市交流事業として実施。ただしH23以降は節目などのみの訪問とし、毎年は行わない。(平成23年度より計上していない)
37	無		
38	無		平成28年度から予算計上していない。
39	無	議会改革協議会において、海外視察は全面的に廃止。(平成17年度から)	
40	無	現議員の任期中は事業凍結。(友好都市交流については平成29年度実施)	令和3年改選後は改めて協議。
41	有	令和元年度は、実施なし。 姉妹都市訪問 30年度実績額 2,334,726円(6人) 友好都市訪問 30年度実績額 256,200円(2人)	令和2年度当初予算額 300,000円
42	無	阪神・淡路大震災(平成7年度)以降凍結し、平成20年度に廃止。	友好姉妹都市交流については必要に応じ訪問団を設置し派遣
43	無		
44	有	(予算額) 26年度646,620円 27年度702,420円 28年度2,159,280円 29年度1,860,150円 30年度2,245,044円 31年度1,690,980円 R2年度1,595,140円	平成7年度より原則廃止としたが、中国友好都市・濟南市並びに台湾との交流事業は継続の必要ありとして予算化している。(中国5人分、台湾6人分)
45	有	友好姉妹都市交流訪問を不定期に実施。平成29年度は、平成23年度以来6年ぶりに韓国・清州市を訪問。(予算額)議員一人当たり187千円。	令和元年度、韓国・清州市を訪問予定だったが中止。今後の予定は未定。
46	無	平成21年度から見合わせ 友好姉妹都市交流事業につき松江市公式訪問団の一員として参加している	友好姉妹都市交流事業につき松江市公式訪問団の一員として参加予定
47	有	任期中に1回。500,000円。当面、自粛。 姉妹友好都市提携周年事業でのみ実施。	未定
48	有	海外視察は姉妹友好都市親善訪問のみ。友好姉妹都市以外はH20～27年度まで凍結。	姉妹友好都市とは従来どおり。全国市議会議長会主催の企画のみ参加ができることとしたが、実施は未定。
49	有	親善友好都市訪問等。予算総額3,500,000円。	令和2年度は親善友好都市との交流事業等を実施予定。
50	有	全体予算として2,800千円予算計上。	令和2年度は姉妹都市との交流事業の予定なし。
51	有	600,000円	全議員が任期中各1回参加できる。 (市議会独自の企画)
52	有	一人当たり75万円以内、1年度12名以内(任期中に一回)	姉妹交流都市を中心に実施。
53	有	姉妹友好都市親善訪問等に参加。平成30年度はなし。	令和2年度は姉妹都市親善訪問(1か所)を予定している。
54	有	H27年度までは、全国市議会議長会主催の行政視察に参加(H28年度以降は予算なし)。 ほか、友好姉妹都市訪問等には参加している(執行部予算)	必要に応じ実施
55	有	2期300,000円 3期以上1,000,000円	2期以上の議員を対象に任期中1回参加できる。(県または市が主催する公式訪問団への参加など)
56	有	平成29年度は姉妹都市のアルバカーキ市(予算1,106,000円:議長)、平成30年度は、友好都市の廈門市(予算308,000円:議長)と姉妹都市のコフスハーバー市(予算936,000円:議長)を訪問。	令和2年度は予定なし
57	有	1・2・4・6・8・10期:30万円以内、3・5・7・9期:80万円以内。議長会等が主催する行政視察、姉妹・友好都市との交歓等に参加。	
58	有	平成23年度から凍結中(平成20年度、平成21年度は自粛、平成22年度は計画なし)。以前は、3、4期 90万円・5期 60万円。現在は、正副議長が議会を代表して参加する友好姉妹都市交流事業等のみ。	友好姉妹都市交流等は、必要に応じ実施。令和2年度は予定なし。
59	有	平成19年度以降、海外視察は凍結。友好姉妹都市親善訪問には参加している(当局予算)	海外視察は令和2年度も凍結
60	有	平成30年度に会派視察にて実施。予算一人当たり203,800円以内。また、平成30年度は、サンビセンテ市へ姉妹都市提携40周年のため訪問。(予算総額2,978,000円)	周年事業は必要に応じ実施。

11 委員会①

令和2年4月

	委員会設置状況						
	常任委員会【名称及び定数】						議会運営委員会【定数】
1	函館市	総務9人	経済建設9人	民生9人			7人
2	旭川市	総務8人	民生9人	経済文教9人	建設公営企業8人		12人
3	青森市	総務企画9人	文教経済9人	都市建設8人	民生環境9人		11人 (現員9人)
4	八戸市	総務8人	経済8人	民生8人	建設8人		12人
5	盛岡市	総務10人	教育福祉10人	産業環境9人	建設9人		12人
6	秋田市	予算決算36人	総務9人	厚生9人	教育産業9人	建設9人	9人
7	山形市	総務9人	厚生8人	産業文教8人	環境建設8人		10人
8	福島市	総務9人	文教福祉9人	経済民生9人	建設水道8人		11人
9	郡山市	総務財政11人 (現員10名)	建設水道9人	環境経済9人	文教福祉9人		10人
10	いわき市	政策総務10人 (現員8人)	市民生活9人	教育福祉9人	産業建設9人		9人
11	水戸市	総務環境7人	文教福祉7人	産業消防7人	建設企業7人 (現員6人)		8人
12	宇都宮市	総務9人	厚生9人	環境経済9人	建設9人	文教団体9人	11人
13	前橋市	総務10人	教育福祉10人	市民経済9人	建設水道9人		12人以内 (現員9人)
14	高崎市	総務10人	教育福祉10人	市民経済9人	建設水道9人		16人以内 (現員12人)
15	川越市	総務財政9人	文化教育9人	保健福祉9人	産業建設9人		10人
16	川口市	総務11人	福祉保健11人	環境経済文教10人	建設消防10人		13人
17	越谷市	総務8人	民生8人	建設8人	教育・環境経済8人		12人
18	船橋市	総務10人	健康福祉10人	市民環境経済10人	建設10人	文教10人 広報13人	予算決算49人 (議長を除く全議員)
19	柏市	総務9人	市民環境9人	教育民生9人	建設経済9人		17人以内 (現員15人)
20	八王子市	総務企画10人 (現員9人)	文教経済10人 (現員10人)	厚生10人 (現員10人)	都市環境10人 (現員10人)		13人以内 (現員12人)
21	横須賀市	総務10人 (現員9人)	生活環境10人	教育福祉10人	都市整備10人	予算決算40人 (現員39人)	10人
22	富山市	総務文教10人	厚生10人	経済環境9人	建設9人	予算決算38人	10人
23	金沢市	総務8人	経済環境7人	市民福祉8人	建設企業7人	文教消防8人	12人
24	福井市	総務8人	建設8人	教育民生8人	経済企業8人		10人
25	甲府市	総務8人	民生文教8人	経済建設8人	環境水道8人		12人
26	長野市	総務10人	福祉環境10人	経済文教10人	建設企業9人		10人
27	岐阜市	総務8人	経済環境7人	厚生8人	建設8人	文教7人	11人
28	豊橋市	総務9人	環境経済9人	福祉教育9人	建設消防9人		10人
29	岡崎市	総務企画10人	福祉病院9人	文教生活9人	経済建設9人		9人
30	豊田市	企画総務9人	地域生活9人	教育社会9人	環境福祉9人	産業建設9人	予算決算44人
31	大津市	総務10人	教育厚生10人	生活産業9人	施設9人	予算決算37人	12人
32	豊中市	総務9人	文教8人	建設環境8人	市民福祉9人		10人
33	吹田市	財政総務9人	文教市民9人	健康福祉9人	建設環境9人	予算34人 決算32人	10人
34	高槻市	総務消防8人	市民都市9人	福祉企業9人	文教にぎわい8人		7人
35	枚方市	総務8人	教育子育て8人	市民福祉8人	建設環境8人		7人
36	八尾市	総務7人	建設産業7人	文教7人	保健福祉7人	予算決算27人	議会の議決で定める (現員8人)
37	寝屋川市	総務都市創造8人	健康福祉8人	文教生活8人	予算決算24人		10人 (現員7人)
38	東大阪市	文教7人	民生保健8人	環境産業8人	建設水道7人	総務8人	19人 (現員9人)
39	姫路市	総務10人	文教・子育て9人	厚生9人	経済観光10人	建設9人 予算決算47人	11人
40	尼崎市	総務9人	文教8人	健康福祉9人	経済環境企業8人	建設消防防災8人	9人
41	明石市	総務8人	文教厚生8人	生活文化7人	建設企業7人		8人
42	西宮市	総務8人	民生8人	健康福祉8人 (現員7人)	教育子ども8人	建設8人	14人 (現員10人)
43	奈良市	総務7人	観光文教8人	厚生消防8人	市民環境8人 (現員7人)	建設企業8人 (現員7人)	予算決算38人 (現員38人)
44	和歌山市	総務10人	厚生9人	経済文教9人	建設企業9人		12人
45	鳥取市	総務企画8人	福祉保健8人	文教経済8人	建設水道8人		9人
46	松江市	総務9人	教育民生9人	経済8人	建設環境8人	予算33人	9人
47	倉敷市	総務7人	市民文教7人	環境水道7人	保健福祉8人	文化産業7人	建設消防7人 予算43人
48	呉市	総務8人	民生8人	文教企業8人	産業建設8人		9人
49	福山市	総務10人	民生福祉10人	文教経済10人 (現員9人)	建設水道10人 (現員9人)		10人
50	下関市	総務9人	経済8人	文教厚生9人	建設消防8人		9人
51	高松市	総務10人	教育民生10人	経済環境10人	建設消防10人		10人
52	松山市	総務理財8人	文教消防7人	市民福祉7人 (現員は6人)	環境下水7人	都市企業7人 産業経済7人	12人
53	高知市	総務9人	建設環境8人	厚生8人	経済文教9人	予算決算34人	8人

11 委員会①

令和2年4月

		委員会設置状況					
		常任委員会【名称及び定数】					議会運営委員会【定数】
54	久留米市	総務9人 (現員8人)	教育民生9人	経済9人	建設9人		14人以内 (現員11人)
55	長崎市	総務10人	教育厚生10人	環境経済10人	建設水道10人		8人
56	佐世保市	総務9人 (現員は8人)	都市整備8人	文教厚生8人	企業経済8人 (現員は7人)		9人
57	大分市	総務9人	厚生9人	文教9人	建設9人	経済環境8人	11人以内 (現員7人)
58	宮崎市	総務財政10人	文教民生10人	建設企業10人	市民経済10人		10人
59	鹿児島市	総務消防10人	市民福祉子ども10人	産業観光企業10人	建設10人	環境文教10人	12人
60	那覇市	総務10人	都市建設環境10人	教育福祉10人	厚生経済10人	予算決算40人	13人

12 委員会②

令和2年4月

		委員会設置状況				
		特別委員会【名称及び定数】				
1	函館市	予算(決算)特別委員会(定例会毎に設置)議長を除く全議員				
2	旭川市	補正予算等審査特別委員会15人程度(設置の有無は、議運での協議による)	予算等審査特別委員会33人(第1回定例会時に設置)	決算審査特別委員会33人(第3回定例会時に設置)		
3	青森市	雪対策特別委員会8人	都市整備促進対策特別委員会8人	観光・交流対策特別委員会8人	議会広報広聴特別委員会11人	予算特別委員会(第1回、第2回、第4回定例会時は25人、第3回定例会時は20人) 決算特別委員会(第3回定例会時20人)
4	八戸市	広域連携推進特別委員会8人	観光振興特別委員会8人	港湾・都市基盤整備推進特別委員会8人	屋内スケート場・スポーツ文化施設建設特別委員会8人	予算特別委員会(正副議長を除く全員) 決算特別委員会(議員の半数、正副議長及び議会選出監査委員除く)
5	盛岡市	予算審査特別委員会(3月定例会時に設置。議長を除く全議員)		人口減少対策特別委員会10人	スポーツ振興特別委員会10人	労働・雇用創出特別委員会9人 ICT活用特別委員会9人
6	秋田市					
7	山形市	予算32人(議長を除く)	決算32人(議長を除く)			
8	福島市	予算特別委員会(3月定例会議時に設置) ※議長を除く全議員	決算特別委員会(9月定例会議時に設置) ※議長、監査委員を除く全議員	新庁舎西棟建設調査特別委員会11人		
9	郡山市	決算特別委員会(9月定例会時に設置。議長、議選監査委員を除く全議員35人)		議会改革特別委員会(14人)		
10	いわき市	地域医療介護対策特別委員会(10人)	復興創生対策特別委員会(10人)	一般会計決算特別委員会10人(9月定例会時に設置)	特別会計・企業会計決算特別委員会10人(9月定例会時に設置)	
11	水戸市	決算特別委員会、公営企業会計決算特別委員会(9月定例会時に設置) ※議長、監査委員を除く全議員がいずれかに所属	行財政改革調査特別委員会 ※議長を除く全議員	新市民会館整備等調査特別委員会 ※議長を除く全議員	新ごみ処理施設整備等調査特別委員会 ※議長を除く全議員	借楽園・千波湖周辺整備等調査特別委員会 ※議長を除く全議員 水泳競技施設等調査特別委員会 ※議長を除く全議員
12	宇都宮市	決算審査特別委員会(9月定例会時に設置、R1は11人)	企業会計決算審査特別委員会(9月定例会時に設置、R1は11人)	次世代技術を生かしたまちづくり調査特別委員会(14人)	誰もがいきいきと安心して暮らせるまちづくり調査特別委員会(14人)	
13	前橋市	魅力あるまちづくりと交通政策調査特別委員会8人				
14	高崎市	環境施設建設特別委員会10人	防災・危機管理対策特別委員会10人	都市集客施設整備特別委員会9人	子育て支援・定住人口増加対策特別委員会9人	
15	川越市	2020年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会10人				
16	川口市	都市基盤整備・防災力向上特別委員会10人	地域活力・市民生活向上特別委員会11人	保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会11人	次世代支援・教育力向上特別委員会10人	一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会13人 企業会計決算審査特別委員会13人
17	越谷市	予算(3月定例会時に設置)	決算(9月定例会時に設置)	第5次越谷市総合振興計画特別委員会10人		
18	船橋市	総合計画に関する調査研究特別委員会49人(議長を除く全議員)				
19	柏市	決算審査(9月定例会時に設置)12人				
20	八王子市	都市づくり・ニュータウン対策10人以内(現員10人)	交通対策10人以内(現員9人)	復興支援・防災・危機管理対策10人以内(現員10人)	次世代支援・高齢社会対策10人以内(現員10人)	予算等審査第1回定例会(2月)で設置、議長を除く全議員 決算審査第3回定例会(9月)で設置議長を除く全議員
21	横須賀市	現在設置なし				
22	富山市	自転車安全利用促進特別委員会12人				
23	金沢市	一般会計等決算審査(9月定例会時に設置)	企業会計決算審査(9月定例会時に設置)	防災・安全対策特別委員会(10人)	ガス事業・発電事業民営化に関する特別委員会(10人)	まちづくりにおける公共施設再整備等に関する特別委員会(10人)
24	福井市	予算特別委員会15人	決算特別委員会(9月定例会時に設置)10人	観光振興・歴史文化活用対策特別委員会8人		
25	甲府市	予算16人(3月定例会時に設置)	決算審査14人(9月定例会時に設置)			
26	長野市	公共施設の在り方調査研究10人	小・中学校の在り方調査研究9人	まちづくり・公共交通対策調査研究10人	農林業振興対策9人	
27	岐阜市					
28	豊橋市	予算(3月定例会時に設置。正副議長を除く全議員)	一般会計予算(6、9、12月定例会時に設置。正副議長を除く全議員)	決算(正副議長及び議会選出監査委員を除く32人)	第6次総合計画等策定調査9人	
29	岡崎市	地域内交通検討特別委員会9人	MICE誘致検討特別委員会 9人	決算(9月定例会時に設置)		
30	豊田市	現在設置なし				
31	大津市	公共施設対策12人				
32	豊中市	空港問題調査9人	南部地域活性化調査9人			
33	吹田市	北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会11人	防災・減災等対策特別委員会12人			
34	高槻市	市街地整備促進9人	新名神・交通体系等対策9人	史跡整備・活用等8人	地方分権推進8人	決算審査(9月定例会時に設置)10人
35	枚方市	決算13人	予算13人			
36	八尾市	総合計画策定調査特別委員会 8人				
37	寝屋川市	公共施設の在り方調査特別委員会10人				

12 委員会②

令和2年4月

		委員会設置状況				
		特別委員会【名称及び定数】				
38	東大阪市					
39	姫路市					
40	尼崎市	予算特別委員会(全議員)	決算特別委員会(監査委員を除く全議員)			
41	明石市	新庁舎整備検討6人	あかしSDGs推進計画9人	決算審査(9月定例会で設置)29人		
42	西宮市	決算(9月定例会時に設置。議長を除く全議員)	予算(3月定例会時に設置。議長を除く全議員)			
43	奈良市	議会改革推進12人	補正予算等10人(6月定例会で設置)	本庁舎のあり方検討10人(6月定例会で設置)	補正予算等12人(12月定例会で設置)	
44	和歌山市	地震等災害対策12人	決算(9月定例会最終日に設置)	公営企業決算(9月定例会最終日に設置)		
45	鳥取市	本庁舎跡地等活用に関する調査9人	決算(9月定例会時に設置。議選選出監査委員を除く全議員)	予算(3月定例会時に設置。)		
46	松江市	宍道湖・中海問題等対策9人	島根原子力発電対策9人	総合交通対策8人	まちづくり対策8人	新庁舎建設9人
47	倉敷市	決算9人	地域活性化対策等8人	復興・防災対策等8人	地方創生等8人	
48	呉市	豪雨災害復旧・復興対策9人	総合交通対策9人	予算特別(全議員:32人)	決算特別13人(9月定例会時に設置)	
49	福山市	都市整備13人	地方創生調査12人	決算(企業会計・一般・特別会計をそれぞれ9月定例会で設置)	予算(3月及び補正がある場合設置)	
50	下関市	一般・特別会計決算審査(9月定例会時に設置見込み)				
51	高松市	総合交通対策13人	卸売市場再整備13人	観光エリア・附属医療施設整備14人	決算審査 37人(9月から12月まで設置することを例としている。)	
52	松山市	決算(9月定例会時に設置)※議長及び議会選出監査委員を除く全議員で構成				
53	高知市	行財政改革調査11人	南海地震等災害対策調査12人	まちづくり調査11人		
54	久留米市	決算審査11人(9月定例会時に設置)	予算審査11人(3月定例会時に設置)	議会制度調査11人		
55	長崎市	長崎駅周辺整備・交通結節対策 10人	観光客誘致対策10人	人口減少対策10人		
56	佐世保市	基地対策8人(現員7人)	石木ダム建設促進8人	特定複合観光施設(IR)推進8人	交通体系整備8人	
57	大分市	子ども育成・行政改革推進10人	総合交通対策13人	地域活性化対策12人	決算審査(9月定例会時に設置)	
58	宮崎市	少子化問題対策特別委員会12人	高齢者交通問題対策特別委員会13人	決算審査(9月定例会時に設置)		
59	鹿児島市	決算(9月定例会時に設置。12人)	桜島爆発対策12人	都市整備対策12人	地方創生に関する調査13人	
60	那覇市					

13 会派

令和2年4月

	会派		会派認定基準	会派専用控室設置基準	
	会派数	交渉会派			
1	函館市	5	4	所属議員2名以上(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
2	旭川市	5	-	所属議員2名以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属(2人)は2人で1室としている。)
3	青森市	6	-	3人以上	設置基準はないが、現状は会派に独立した専用控室を設置し、無所属(1人)は1室を使用している。
4	八戸市	5	5	2人以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属は1名で1室を利用)
5	盛岡市	5	5	3人以上	会派別の専用控室を設置(幹事長会議で協議)
6	秋田市	6	6	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
7	山形市	6	6	3人	会派に独立した専用控室を設置(無会派は全員で1室を利用)
8	福島市	6	-	2人以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属は全員で1室を利用)
9	郡山市	10	4	なし(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
10	いわき市	9	6	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
11	水戸市	6	-	3人以上(所属議員が3人未満の場合は会派等としている)	明確な設置基準はないが、会派及び会派等に独立した専用控室を設置(所属議員の人数に応じて部屋の面積を調整)
12	宇都宮市	9	5	1人でも会派として認めている。ただし、交渉会派は3人以上の会派としている。	会派に控室を設置
13	前橋市	8	5	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	基準なし、会派構成人数と1人当たりの面積を基に、各派代表者会議にて協議し、調整。
14	高崎市	4	3	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	控室総面積を議員数で割り、人数に乗じた面積を基準
15	川越市	6	6	2人以上の所属議員を有する交渉団体を会派としている。	会派に独立した専用控室を設置
16	川口市	5	5	1人でも会派認定しているが、交渉会派は3人以上としている。	基準なし、会派構成人数と1人当たりの面積を基に、各派代表者会議にて協議し、調整。
17	越谷市	6	-	3人以上(ただし、政党については3人未満の場合でも会派とみなす)	会派に独立した専用控室を設置(現在、無所属は2人で一室を利用)
18	船橋市	7	6	所属議員2名以上(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派代表者会議において協議決定(現在は、会派ごとに控室を設置し、無所属は一室設置し、3人で利用している)
19	柏市	6	6	2人以上(所属議員2人以上の会派を交渉団体としている)	会派ごとに控室を設置、1人当たり3.0平方メートルを基準
20	八王子市	9	5	交渉団体となる会派は、所属議員3人以上	基準なし。その都度会派代表者会にて協議。
21	横須賀市	4	3	所属議員2名以上(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉会派としている)	控室総面積を議員数で割り人数に乗じた面積を基準(基本面積は、一人11.4㎡)会派には独立した控室を割り当て、その他の部屋を無会派議員に割り当てる。無会派議員等が同室となる場合はパーティションで仕切る。
22	富山市	12	3	1人でも会派認定しているが、交渉会派は3人以上	会派に独立した専用控室を設置(1人会派は3会派毎に1部屋を共同利用)
23	金沢市	6	-	3人以上	会派に独立した専用控室を設置
24	福井市	6	-	2人以上	会派に独立した専用控室を設置
25	甲府市	6	-	所属議員2名以上	基本的に会派ごとに独立した専用控室を設置。疑義が生じた場合には、会派代表者会議で協議する。
26	長野市	4	4	構成員2人以上をもって届出のあった会派	会派に独立した専用控室を設置
27	岐阜市	6	5	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置(1人会派の控室は基本的に相部屋とすることとしている。)
28	豊橋市	8	4	(所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	設置基準は特になし
29	岡崎市	5	5	3人以上	会派に独立した専用控室を設置(会派に属さない議員が2人以上の場合は同室とする。)
30	豊田市	3	3	3人以上	会派に独立した専用控室を設置(会派に属さない議員は相部屋としている。)
31	大津市	7	5	1人でも会派認定しているが、交渉会派は3人以上	会派単位で専用控室を設置
32	豊中市	5	5	3人以上	会派ごとに専用控室を設置(無所属議員は基本的には相部屋とすることとしている。)
33	吹田市	8	7	1人でも会派認定しているが、3人以上の会派を交渉団体としている。	明文化した基準は設けていないが、従前の例に倣い各会派に控室を設置
34	高槻市	7	6	2人以上。ただし交渉会派は4人以上の会派としている。(ただし、3人会派も認めている)	会派ごとに専用控室を設置(無所属議員は同室を使用)
35	枚方市	5	5	3人以上	各会派への控室の割り当ては、会派人数が6名までは1部屋、7名からは2部屋としている。
36	八尾市	6	6	2人以上	会派に独立した専用控室を設置、無所属は1名で1室を使用
37	寝屋川市	4	3	2人以上(ただし、交渉会派は3人以上)	会派に独立した専用控室を設置
38	東大阪市	10	4	なし(ただし、所属議員2人以上の会派を交渉団体としている)	設置基準は特になし
39	姫路市	8	6	1人でも会派認定しているが、交渉会派は3人以上	会派ごとに控室を設置(一人会派が複数ある場合は、1部屋による相部屋方式とする。)
40	尼崎市	6	6	2人以上で会派を結成できる。ただし、交渉会派は4人以上の会派としている。	議員控室は、会派代表者において協議のうえ、各会派等に割り当てる。
41	明石市	7	5	1人でも会派認定しているが、交渉権のある会派は3人以上	議員控室は、会派代表者において協議のうえ、各会派等に割り当てる。
42	西宮市	6	6	所属議員3人以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属議員は4人で1室を利用)
43	奈良市	4	4	2人以上で会派は構成する。ただし、交渉会派は3人以上で構成する会派としている。	会派に独立した専用控室を設置、無所属議員7人のうち2人が共用1室を利用、残り5人はそれぞれ個室を利用(うち1人がバリアフリー化された専用の1室を利用)
44	和歌山市	7	-	2人以上	会派に独立した専用控室を設置
45	鳥取市	5	4	2人以上。交渉会派は、4人以上で構成する会派としている。	基準はないが、会派ごとに専用控室を設置。無所属議員(2人)は、全員で1室を使用。
46	松江市	6	5	会派は2人以上をもって構成する。ただし交渉会派は3人以上をもって構成する。	会派に独立した専用控室を設置
47	倉敷市	7	7	会派を組織する場合には、議員3人以上でなければならないとしている(倉敷市議会内会派に関する内規)	会派に独立した専用控室を設置(無所属は全員で1室を利用)
48	呉市	5	5	3人以上	会派に独立した専用控室を設置、諸派は全員で1室を使用
49	福山市	6	-	3人以上	会派に専用控室を設置(無所属は全員(3人)で1室を使用)
50	下関市	6	6	3人以上	会派ごとに控室を設置。無所属議員(2人)も1室を使用。
51	高松市	6	4	2人以上で会派を結成できる。ただし、交渉会派は3人以上の会派としている。	設置基準は特になし

13 会派

令和2年4月

	会派		会派認定基準	会派専用控室設置基準	
	会派数	交渉会派			
52	松山市	10	5	交渉会派は議員3人以上の連署をもって議長に届出た団体	設置基準は特になし
53	高知市	7	5	1人でも会派と認めている。ただし、交渉団体は3人以上の会派としている	基本的に会派に独立した専用控室を設置 (現在、1人会派(2会派)用を1室設置)
54	久留米市	4	4	所属議員3人以上を会派としており、交渉会派の要件も同じく3人以上(2人以下は団体として整理)	基本的に会派ごとに独立した専用控室を設置 2人以下の団体は原則全員で1室を使用 (現在は会派・団体数の関係により、団体も1室ずつ使用している)
55	長崎市	6	5	なし(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉団体としている)	基本的に会派単位で専用控室を利用
56	佐世保市	5	-	1人でも会派と認めている。	会派ごとに控室を設置
57	大分市	7	4	2人以上(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉団体としている)	設置基準は特になし 現状は会派に独立した専用控室を設置(無所属については、現在2名であり1室を使用している)
58	宮崎市	12	9	1人でも会派と認めているが、議運2人以上、代表者会は3人以上の会派で構成	控室総面積を議員数で割り人数に乗じた面積を基準(基本面積は、一人7.8㎡)
59	鹿児島市	9	-	2人以上	基準なし、その都度議運にて協議
60	那覇市	8	8	2人以上	会派に独立した専用控室を設置

14 各派代表者会議

令和2年4月

	人数	体制	公開 非公開	諸派(小会派) の出席及び発言
1 函館市	7	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
2 旭川市	7	正副議長、各会派の会長	非	全会派の会長が出席。無所属議員の出席はなし
3 青森市	8	正副議長、各派代表者	公開	議長の許可を得た者が傍聴することができる。
4 八戸市	6	正副議長、各派代表者	非	無
5 盛岡市	7	正副議長、各会派代表者	非	任期最初の会議で出席について諮り、認められれば出席可能
6 秋田市	8	正副議長、各会派の代表	非	全会派の代表者が出席
7 山形市	10	正副議長、各会派の代表	非	オブザーバーとして出席できる
8 福島市	8	正副議長、各会派の代表	公開	オブザーバーとして出席できる
9 郡山市	7	正副議長、議運委員長、交渉会派の代表	非	オブザーバーとして出席できる。原則、発言はできない。
10 いわき市	9	正副議長、交渉団体の代表者	※公開	無 ※傍聴の申し出があった際に会議に諮って判断
11 水戸市	10	正副議長、議会運営委員長及び副委員長、各会派の代表者	公開	有 ※議長の許可を得て発言することができる
12 宇都宮市	9	正副議長、議運委員長、3人以上の会派の代表者、最大会派の幹事長	公開	傍聴委員として出席できる。 議長の許可を得て発言できる。
13 前橋市	11	正副議長、各会派代表者	公開(市政記者のみ)	オブザーバーとして出席できる
14 高崎市	12	正副議長、各会派代表者	公開(市政記者のみ)	有。ただし傍聴のみ
15 川越市	8	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
16 川口市	7	正副議長、各会派の代表者(所属議員3人以上の会派)	原則公開(規定なし)	無
17 越谷市	8	正副議長、各会派を代表する議員	公開	全会派の代表者が出席
18 船橋市	8	正副議長、各会派代表者(所属議員3人以上の会派)	原則公開	オブザーバーとして出席できる
19 柏市	8	正副議長、各会派代表者	※非	全会派の代表者が出席。無所属議員の出席はなし。 ※参加者全員の同意が得られたときは例外とする。
20 八王子市	9	正副議長、各会派代表者、議運委員長(オブザーバー)	非	オブザーバーとして交渉団体でない会派の議員から1名が出席
21 横須賀市	4	各交渉会派代表者、年長議員	公開	有(申し出があった場合、3人以上の会派はオブザーバーとして出席の可否を会議冒頭確認している)
22 富山市	19	正副議長、各交渉団体の所属議員数に応じて選出	原則公開(市政記者のみ)	オブザーバーとして出席できる
23 金沢市	8	正副議長及び各派代表	非	
24 福井市	8	各会派代表者又は各会派役員等を会派構成員数に応じて選出	公開	全会派の代表者等が出席
25 甲府市	8	正副議長、会派代表者及び政党に属する議員	原則公開(規定なし)	協議事項について必要があると認めるときは、会派及び政党に所属しない議員の出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。 会派及び政党に所属しない議員からの発言の申し出があったときは、代表者会議で許可を決める。
26 長野市	8	正副議長、各会派の代表(会派代表者会議)	非	無
27 岐阜市	8	正副議長、各交渉団体の幹事長(最大会派のみ、幹事長のほか1名がオブザーバーとして出席)	非	組織に関する協議を行う場合等の際は、出席している。
28 豊橋市	11	正副議長、所属議員数に応じて選出された各会派の議員と議会運営委員会の正副委員長	非	無
29 岡崎市	7	正副議長及び各会派の代表	非	協議事項について必要があると認めるときは、会派に所属しない議員の出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。 会派に所属しない議員からの発言の申し出があったときは、代表者会議で許可を決める。
30 豊田市	9	正副議長、所属議員数に応じて選出された各会派の議員と議会運営委員会の委員長	非	無
31 大津市	7	正副議長、全会派の代表	非	全会派の代表者が出席
32 豊中市	9	正副議長、各会派の代表者(幹事長)	非	無
33 吹田市	—	—	—	—
34 高槻市	9	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
35 枚方市	7	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
36 八尾市	10	正副議長、各会派の代表者	非	全会派の代表者が出席(会議が必要と認めるときは会派に所属しない議員の出席を求め発言を許すことができる)
37 寝屋川市	6	正副議長、各会派幹事長	非	会派に属さない議員は、議長が認めた場合に限り出席可能
38 東大阪市	6	正副議長、交渉会派の各会派の代表者	非(庁内のみ公開)	オブザーバーとして出席できる
39 姫路市	10	正副議長、各派代表者	非	有
40 尼崎市	8	正副議長、交渉団体の各会派の幹事長(代表者)	公開	必要があると認めるときは、交渉団体でない幹事長を出席させ、意見を聴くことができる。
41 明石市	7	正副議長、交渉会派の各会派の代表者	非	議長が必要と認めるとき、代表者会にはかりオブザーバーの出席の可否を決定する
42 西宮市	—	—	—	—
43 奈良市	7	正副議長、各会派幹事長(代表者)、議会運営委員長	非	無
44 和歌山市	9	正副議長、各会派代表者(幹事長)	非	出席可
45 鳥取市	7	正副議長、会派の代表者	非	無所属議員はオブザーバーとして出席できる(許可を得れば発言可能)
46 松江市	—	—	—	—
47 倉敷市	9	正副議長、会派の代表者	非	無

14 各派代表者会議

令和2年4月

	人数	体制	公開 非公開	諸派(小会派) の出席及び発言
48 呉市	7	正副議長、各会派代表者	非	オブザーバーとして出席できる (許可を得れば発言可能)
49 福山市	10	正副議長、各会派代表者、議運正副委員長	非	無
50 下関市	8	正副議長、各会派代表者	非	無
51 高松市	7	正副議長、各会派の会長(最大会派は副会長を含む)	非	無
52 松山市	7	正副議長、各会派の代表者	非	無 傍聴のみで発言できない。
53 高知市	7	正副議長、3人以上の会派の代表1人	公開	無
54 久留米市	8	正副議長、3人以上の会派代表者、オブザーバーとして議運正副委員長	非	無(事務局が後日説明)
55 長崎市	9	正副議長、2人以上の会派の代表者1人(ただし、16人以上の会派は2人)、議運の委員長	公開	1人会派については傍聴可能
56 佐世保市	—	必要に応じ、議長が招集する。招集メンバーは案件に応じて、議長が決定する。	非公開	—
57 大分市	9	正副議長、2人以上の議員が所属する会派の代表者	公開	無所属議員はオブザーバーとして出席できる(許可を得れば発言可能)
58 宮崎市	10	正副議長、3人以上の議員が所属する会派の代表者	非	オブザーバーとして出席できる。発言できない。
59 鹿児島市	11	正副議長、各会派代表者	非	無所属議員は必要に応じ出席
60 那覇市	12	正副議長、議会運営委員長及び副委員長、各会派を代表する議員	公開	全会派の代表者が出席

15 協議又は調整を行うための場

令和2年4月

	地方自治法第100条第12項の規定による協議又は調整を行うための場(協議等の場)	費用弁償
1	函館市	—
2	旭川市	—
3	青森市	各派代表者会議、全員協議会、常任委員協議会、議会改革推進協議会
4	八戸市	全員協議会、常任委員会協議会
5	盛岡市	全員協議会、議会広報委員会
6	秋田市	全員協議会、各派会長会議
7	山形市	各派代表者会、各派責任者会、全員協議会、正副委員長会議、議会図書室運営委員会、議会報委員会、議会史編さん委員会、議会運営協議会、議員初会合、議会改革検討委員会
8	福島市	全員協議会、議会委員協議会、代表者会、政務活動費検討会、広報委員会、政策討論会、改革検討会
9	郡山市	—
10	いわき市	全員協議会、各派代表者会議、議会改革推進検討委員会、政策提案検討委員会、議会報編集委員会
11	水戸市	全員協議会、代表者会議、議会報編集委員会
12	宇都宮市	各会派代表者会議、議員協議会、常任委員会正副委員長会議、広報広聴委員会
13	前橋市	—
14	高崎市	全員協議会、各派代表者会議、広報委員会
15	川越市	市議会議員協議会、図書室委員会、広報紙編集委員会、政務活動費経理責任者会議、常任委員会正副委員長会議、議員倫理条例策定会議、災害対策支援会議
16	川口市	各会派代表者会議、正副委員長会議、全員協議会
17	越谷市	全員協議会、代表者会、正副常任委員長会、議会報専門協議会、図書室協議会
18	船橋市	全員協議会、会派代表者会議、委員会協議会
19	柏市	各派代表者会議、議員全員協議会、議会広報委員会
20	八王子市	—
21	横須賀市	議員総会、全員協議会、 (各派代表者会議、議会ICT化運営協議会、議会制度検討会議、広報広聴会議、災害対策会議は「特定の目的について検討を行うための場」として委員会規則に別途定めている)
22	富山市	各派代表者会議、正副委員長会議、委員長会議、議員協議会、議会報編集委員会、議会改革検討調査会
23	金沢市	議会広報委員会
24	福井市	議員全員協議会、各派代表者会議、委員会事前協議、図書選定委員会、福井市議会だより編集委員会
25	甲府市	全員協議会、正副委員長会議、会派代表者会議、広報委員会、調査研究会
26	長野市	全員協議会、会派代表者会議、各派代表者会議、正副委員長会議、所信表明会世話人会、委員会協議会、議会報編集委員会、議会活性化検討委員会2019
27	岐阜市	—
28	豊橋市	—
29	岡崎市	全員協議会、各派代表者会議、議会運営委員会理事会、正副委員長会議、議会広報委員会
30	豊田市	全員協議会、常任・特別委員長会議
31	大津市	全員協議会、議会広報広聴委員会
32	豊中市	各派代表者会、幹事長会、議会改革等検討委員会、議会報編集委員会、全員協議会、委員懇談会、予算内示会、委員長会議、正副委員長会議
33	吹田市	議会広報委員会、全員協議会、常任委員協議会、予算常任委員会理事会、決算常任委員会理事会、特別委員協議会、代表者会議、役選代表者会議、政務活動費経理責任者会議、議会運営委員会小協議会
34	高槻市	—
35	枚方市	—
36	八尾市	委員協議会、正副委員長事前協議、予算決算常任委員会理事会、議会運営委員協議会、提出議案事前協議、各派代表者会議、幹事長会議、意見書調整会議、全員協議会、臨時会運営会議、議会だより編集委員会、八尾市議会災害対策会議
37	寝屋川市	—
38	東大阪市	—
39	姫路市	議員総会、正副委員長研修会、決算説明会、予算大綱説明会
40	尼崎市	会派代表者会、議員総会、各常任委員協議会、正副委員長会、尼崎市議会だより編集委員会、議会改革検討委員会
41	明石市	—
42	西宮市	議員総会、広報委員会
43	奈良市	全員協議会、議員総会

15 協議又は調整を行うための場

令和2年4月

	地方自治法第100条第12項の規定による協議又は調整を行うための場(協議等の場)	費用弁償
44	和歌山市 全員協議会、広報委員会	なし
45	鳥取市 全員協議会、議会広報委員会、議会改革検討委員会	なし
46	松江市 全員協議会、議会広報等委員会	支給
47	倉敷市 全員協議会	支給
48	呉市 議会協議会、議案説明会、正副委員長会議、政策研究会、広報委員会	支給
49	福山市 全員協議会	なし
50	下関市 議会広報部会、議会災害対策会議	支給
51	高松市 -	-
52	松山市 -	-
53	高知市 -	-
54	久留米市 議会広報委員会	なし
55	長崎市 全員協議会、各派代表者会議、世話人会、常任委員会正副委員長会議、特別委員会正副委員長会議	なし
56	佐世保市 全員協議会、常任委員会協議会	支給
57	大分市 会派代表者会議、全員協議会、広報委員会、議会活性化推進会議	支給
58	宮崎市 全員協議会、代表者会、議会活性化検討委員会、広報広聴委員会、災害対策連絡会議	支給
59	鹿児島市 -	-
60	那覇市 全員協議会、各派代表者会議、正副委員長会議	なし

16 当初予算の審査方法

	付託委員会		審査様態
	特別	常任	
1 函館市	○		各会計当初予算は予算特別委員会を設置し付託(議長を除く全議員をもって構成する特別委員会を設置し、請願、意見書を除く全議案を付託。特別委員会に3分科会(既存の3常任委員会を活用)を設置し、付託議案を分担し、3分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において採決を行っている。)
2 旭川市	○		議長を除く全議員をもって構成される予算等審査特別委員会を設置し付託。総務経済文教及び民生建設公営企業の2分科会を設置し、付託議案を分担し、両分科会で分担部分に対する質疑を行い、委員会において総括質疑の後に討論・採決を行う。
3 青森市	○		第1回定例会において25人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し付託、審査
4 八戸市	○		すべての予算を正副議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し付託、審査
5 盛岡市	○		議長を除く全議員をもって構成される予算審査特別委員会を設置し、各会計予算を付託、審査
6 秋田市	○		予算決算常任委員会へ付託、分科会で審査
7 山形市	○		議長を除く全議員で構成する予算委員会を設置し、当初予算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。
8 福島市	○		議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、当初予算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。原則、分科会にて審査を行った後、委員会において自由討議、討論を経て採決を行う。
9 郡山市	○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
10 いわき市	○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
11 水戸市	○		一般会計予算のうち歳出、継続費、債務負担行為は、所管の常任委員会に分割して付託し、歳入、地方債、繰越明許費、一時借入金等は、総務環境委員会に付託する。また、特別会計及び公営企業会計予算は、所管の常任委員会に付託する。
12 宇都宮市	○		一般会計予算について、歳入は全款を総務常任委員会、歳出は所管の常任委員会へ分割付託。特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託。
13 前橋市	○		一般会計歳入歳出とも各所管の常任委員会に分割付託、特別会計・企業会計は所管の常任委員会に付託
14 高崎市	○	○	一般会計は歳入歳出とも所管の常任委員会、環境施設建設特別委員会、都市集客施設整備特別委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託
15 川越市	○		一般会計歳入歳出とも各所管の常任委員会へ分割付託、特別会計・企業会計は、所管の常任委員会へ付託
16 川口市	○		一般会計歳入歳出とも各所管の常任委員会へ分割付託、特別会計・企業会計は、所管の常任委員会へ付託
17 越谷市	○		予算特別委員会を設置し付託、審査
18 船橋市	○		議長を除く全議員で構成する予算決算委員会へ付託。(行政部門別常任委員会に対応した5つの分科会を設置し、各分科会で質疑を行った後、予算決算委員会の全体会において、総括質疑・討論・採決を行う)
19 柏市	○		一般、特別会計、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
20 八王子市	○		一般・特別会計予算と関連する議案について予算等審査特別委員会を設置し付託。同特別委員会、分科会で審査。
21 横須賀市	○		予算決算常任委員会へ付託。(予算決算常任委員会での審査方法：行政部門別常任委員会や特別委員会ごとに予算決算常任委員会の分科会を設置し、付託議案を分割してそれぞれの分科会へ送付する。送付を受けた各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会の報告を経て、総括質疑・討論・採決を行う。)
22 富山市	○		予算決算委員会へ付託。(部門別常任委員会に対応した4つの分科会を設置し、各分科会で質疑・審査を行う。予算決算委員会の全体会において、分科会長が審査報告を行い、その報告に対する質疑・採決を行う)
23 金沢市	○		歳入は総務常任委員会へ付託、歳出は各常任委員会へ分割付託。各常任委員会の部門別審査後、5つの常任委員会の連合審査会を開催し、審議を行っている。
24 福井市	○		すべての予算を予算特別委員会に付託、予算特別委員会から各常任委員会へ調査依頼し、各常任委員会での調査結果を受け、予算特別委員会にて総括質疑、採決
25 甲府市	○		予算特別委員会を設置し付託、審査
26 長野市	○		原則として所管の常任委員会に分割付託。ただし、具体的、直接的に当該特別委員会と結び付きがある議案で、議会運営委員会が必要と認めるものは、特別委員会に付託する。
27 岐阜市	○		一般会計歳入、地方債、一時借入金、歳出予算の流用は総務委員会へ、一般会計予算歳出、債務負担行為、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託
28 豊橋市	○		すべての予算を正副議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し付託、審査
29 岡崎市	○		一般会計歳入は総務企画委員会へ、一般会計歳出は各常任委員会へ分割付託、特別会計及び企業会計は所管の委員会へ付託
30 豊田市	○		議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託、審査。
31 大津市	○		予算決算常任委員会(議長を除く全議員で構成)に付託、分科会等で審査。
32 豊中市	○		一般会計は歳入歳出とも所管委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管委員会に付託
33 吹田市	○		一般会計・特別会計・企業会計予算を予算常任委員会に付託。分科会で審査を行い、全体会で総括質疑の後、討論・採決。
34 高槻市	○		一般会計は歳入歳出とも所管委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管委員会に付託
35 枚方市	○		一般会計・特別会計・企業会計とも予算特別委員会へ付託。
36 八尾市	○		議長を除く全議員で構成する予算決算常任委員会に付託、部門別常任委員会と同様の委員で構成する4つの分科会に分割送付し審査。
37 寝屋川市	○		予算決算常任委員会へ付託、分科会で審査
38 東大阪市	○		一般会計予算歳入・歳出とも所管の常任委員会へ分割付託
39 姫路市	○		正副議長を含む全議員で構成する予算決算委員会へ付託、分科会で審査
40 尼崎市	○		議員全員で構成される予算特別委員会を設置し、付託。特別委員会に常任委員会と同じ所管、委員構成の5分科会を設置し、付託議案を分担し、5分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において総括質疑の後、採決を行う。
41 明石市	○	○	歳入歳出とも各常任委員会、特別委員会へ分割付託、審査
42 西宮市	○		一般・特別・企業会計予算とも、議長を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
43 奈良市	○	○	各会計予算は議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託し、審査を行う。
44 和歌山市	○		一般会計歳入は総務委員会へ、一般会計歳出及び特別会計は各常任委員会へ分割付託
45 鳥取市	○		一般・特別・企業会計予算とも、全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。

16 当初予算の審査方法

	付託委員会		審査様態
	特別	常任	
46	松江市	○	各会計予算及び関連する議案は、議長を除く議員全員の委員をもって構成する予算委員会で審査する。なお細部審査は、予算委員会を除く各常任委員会を分科会とし、その所管別に分担して行う。
47	倉敷市	○	一般会計歳入は総務委員会へ。一般会計歳出、特別・企業会計は各所管の常任委員会へ分割付託。 (令和3年度当初～:予算委員会へ付託、分科会で審査)
48	呉市	○	全議員で構成される予算特別委員会を設置し付託
49	福山市	○	議長を除く全議員をもって構成する予算特別委員会を設置し付託
50	下関市	○	一般会計歳入は総務委員会、一般会計歳出、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託(分割あり)。
51	高松市	○	歳入歳出とも関係常任・特別委員会へ分割付託する。一般会計予算歳入のうち、繰越金、地方交付税等一般財源は総務消防常任委員会へ付託する。
52	松山市	○	一般会計歳入は総務理財委員会へ。一般会計歳出、特別・企業会計は所管の委員会へ分割付託。
53	高知市	○	予算決算常任委員会に付託。部門別常任委員会と同様の委員で構成する4つの分科会に送付し、各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会長の報告を経て、質疑・討論・採決を行う。
54	久留米市	○	予算審査特別委員会を設置し付託
55	長崎市	○	一般会計歳出部分、継続費、繰越明許費、債務負担行為は各常任委員会に分割付託。特別会計、公営企業会計予算は所管する各常任委員会へ付託。一般会計歳入部分、地方債、一時借入金、歳出予算の各項の経費の金額の流用は総務委員会へ付託。
56	佐世保市	○	一般会計予算歳入は総務委員会、歳出は所管の常任委員会へ分割付託。特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託。
57	大分市	○	一般会計歳入は総務常任委員会へ、一般会計歳出は各所管の常任委員会へ分割付託。特別・企業会計は各所管の常任委員会へ付託。
58	宮崎市	○	一般会計歳入は総務財政委員会へ、一般会計歳出は各所管の常任委員会へ分割付託。特別・企業会計は各所管の常任委員会へ付託。
59	鹿児島市	○	一般会計については、歳入歳出とも所管の常任委員会へ分割付託、但し、予算総額は総務消防委員会にて確認。特別会計・企業特別会計は、所管の常任委員会へ付託。
60	那覇市	○	予算決算常任委員会へ付託、分科会等で審査

17 補正予算の審査方法

	付託委員会			審査様態
	特別	常任	その他	
1 函館市	○			各会計補正予算は予算特別委員会を設置し付託(議長を除く全議員をもって構成する特別委員会を設置し、請願、意見書を除く全議案を付託。特別委員会に3分科会(既存の3常任委員会を活用)を設置し、付託議案を分担し、3分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において採決を行っている。)
2 旭川市	○			補正予算等審査特別委員会(委員数15名程度)を設置し、各会計補正予算とこれに関連を有する議案及び単独議案を付託し審査するか、又は付託せず本会議で審議する。
3 青森市	○			第1回、第2回、第4回は25人、第3回は20人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し付託、審査
4 八戸市		○		歳入は総務常任委員会へ付託、歳出は各常任委員会へ分割付託
5 盛岡市		○		一般会計補正予算の歳入は総務常任委員会に付託、歳出は所管常任委員会に分割付託、その他の会計の補正予算は、所管常任委員会に付託、審査(ただし、補正予算審査特別委員会を設置し、付託・審査する場合もある)
6 秋田市		○		当初予算に同じ
7 山形市	○			当初予算に同じ
8 福島市		○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
9 郡山市		○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
10 いわき市		○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
11 水戸市		○		当初予算に同じ
12 宇都宮市		○		当初予算に同じ
13 前橋市			○(本会議で審議)	補正予算については、各所管委員会に分割付託せず、本会議での審議を例としている。
14 高崎市	○	○		当初予算に同じ
15 川越市		○		当初予算に同じ
16 川口市		○		当初予算に同じ
17 越谷市		○		各常任委員会へ分割付託、審査
18 船橋市		○		当初予算に同じ
19 柏市		○		一般、特別会計、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
20 八王子市		○		歳入歳出とも所管の各常任委員会へ分割付託。
21 横須賀市		○		予算決算常任委員会へ付託。(予算決算常任委員会での審査方法:行政部門別常任委員会や特別委員会ごとに予算決算常任委員会の分科会を設置し、付託議案を分割してそれぞれの分科会へ送付する。送付をうけた各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会の報告を経て、総括質疑・討論・採決を行う。)
22 富山市		○		予算決算委員会へ付託。(部門別常任委員会に対応した4つの分科会を設置し、各分科会で質疑・審査を行う。予算決算委員会の全体会において、分科会長が審査報告を行い、その報告に対する質疑・採決を行う)
23 金沢市		○		歳入は総務常任委員会へ付託、歳出は各常任委員会へ分割付託
24 福井市	○	○		予算特別委員会を開催する定例会(9月、3月)は、当初予算に同じ 予算特別委員会を開催しない定例会(6月、12月)は、所管する常任委員会に分割付託
25 甲府市		○		所管の常任委員会に分割付託し審査
26 長野市		○		原則として所管の常任委員会に分割付託。ただし、具体的、直接的に当該特別委員会と結び付きがある議案で、議会運営委員会が必要と認めるものは、特別委員会に付託する。
27 岐阜市		○		歳入、地方債の補正は総務委員会へ、一般会計補正予算の歳出、債務負担行為の補正、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託
28 豊橋市	○	○		一般会計分については正副議長を除く全議員で構成する一般会計予算特別委員会に付託、審査。その他のものは所管の常任委員会に付託、審査(3月定例会は、すべて予算特別委員会に付託、審査)
29 岡崎市		○		当初予算に同じ
30 豊田市		○		当初予算に同じ
31 大津市		○		当初予算に同じ
32 豊中市		○		当初予算に同じ
33 吹田市		○		当初予算に同じ。ただし、2月定例会以外では総括質疑は行わない。
34 高槻市		○		当初予算に同じ
35 枚方市			○(本会議で審議)	補正予算については、常任委員会や特別委員会に付託せず、本会議での審議を例としている。
36 八尾市		○		当初予算に同じ
37 寝屋川市		○		当初予算に同じ
38 東大阪市		○		各常任委員会へ分割付託、審査
39 姫路市		○		当初予算に同じ
40 尼崎市		○		一般会計(歳出)、特別会計はそれぞれ所管委員会へ分割付託。一般会計歳入は総務委員会、企業会計は経済環境企業委員会へそれぞれ付託。
41 明石市	○	○		歳入歳出とも各常任委員会、特別委員会への分割付託、審査
42 西宮市		○		所管に従い各常任委員会に分割付託

17 補正予算の審査方法

	付託委員会			審査様態
	特別	常任	その他	
43 奈良市	○	○		各会計予算は議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託し、審査を行う。 ※令和元年6月及び12月定例会においては補正予算等特別委員会に各会計予算を試行的に付託し、審査を行った。
44 和歌山市		○		当初予算に同じ
45 鳥取市		○		所管に従い各常任委員会に分割付託、審査
46 松江市	○	○		一般会計は当初予算に同じ。特別会計、公営企業会計は所管の常任委員会に付託。
47 倉敷市		○		一般会計歳入は総務委員会へ、一般会計歳出及び特別・企業会計は各常任委員会へ分割付託 (R2.6月～: 予算委員会へ付託、分科会で審査)
48 呉市	○			当初予算に同じ
49 福山市	○			当初予算と同じく、議長を除く全議員をもって構成する予算特別委員会を設置し、付託
50 下関市		○		当初予算に同じであるが、歳出予算の内容が一常任委員会に属するものみの場合は、歳入も当該常任委員会へ付託
51 高松市	○	○		当初予算に同じ
52 松山市	○	○		当初予算に同じ
53 高知市		○		当初予算に同じ
54 久留米市		○		一般会計歳入は総務常任委員会へ、一般会計歳出及び特別・企業会計は所管の常任委員会へ分割付託
55 長崎市		○		当初予算に同じ
56 佐世保市		○		当初予算に同じ
57 大分市		○		当初予算に同じ
58 宮崎市		○		当初予算に同じ
59 鹿児島市		○		当初予算に同じ
60 那覇市		○		当初予算に同じ

18 決算の審査方法

	付託委員会		審査様態
	特別	常任	
1 函館市	○		特別委員会を設置し付託、審査
2 旭川市	○		議長を除く全議員をもって構成される決算審査特別委員会を設置し付託。総務経済文教及び民生建設公営企業の2分科会を設置し、付託議案を分担し、両分科会で分担部分に対する質疑を行い、委員会において総括質疑の後、討論・採決を行う。
3 青森市	○		第3回定例会で20人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し付託、審査
4 八戸市	○		議員の半数(正副議長及び議会選出監査委員を除く)をもって構成される決算特別委員会を設置し付託、審査
5 盛岡市	○		一般会計は所管の常任委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託
6 秋田市	○		当初予算に同じ
7 山形市	○		議長を除く全議員で構成する決算委員会を設置し、決算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。
8 福島市	○		議長及び監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、決算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。原則、分科会にて審査を行った後、委員会において自由討議、討論を経て採決を行う。
9 郡山市	○		議長・議会選出の監査委員を除く全議員(35人)で構成する決算特別委員会に付託、審査
10 いわき市	○		一般会計決算特別委員会、特別会計・企業会計決算特別委員会に付託審査(定数各10人)
11 水戸市	○		9月定例会の初日に決算に関する事項を付託して特別委員会(決算特別委員会と公営企業会計決算特別委員会)を設置し、正副委員長の互選等を行った後、各決算認定議案等を付託し、それぞれの委員会にて審査する。
12 宇都宮市	○		決算審査特別委員会、企業会計決算審査特別委員会に付託、審査
13 前橋市	○		一般会計は歳入歳出とも所管の常任委員会に分割付託、特別会計・企業会計は所管の常任委員会に付託
14 高崎市	○	○	一般会計は歳入歳出とも所管の常任委員会、環境施設建設特別委員会、都市集客施設整備特別委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託
15 川越市	○		一般会計決算歳入は総務財政常任委員会、歳出は所管の常任委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託、審査。
16 川口市	○		一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会、企業会計決算審査特別委員会を設置し付託、審査
17 越谷市	○		決算特別委員会を設置し付託、審査
18 船橋市	○		当初予算に同じ
19 柏市	○		決算審査特別委員会に付託、審査
20 八王子市	○		一般会計・特別会計決算とも決算審査特別委員会を設置し付託。同特別委員会、分科会で審査。
21 横須賀市	○		予算決算常任委員会へ付託。(予算決算常任委員会での審査方法：行政部門別常任委員会や特別委員会ごとに予算決算常任委員会の分科会を設置し、付託議案を分割してそれぞれの分科会へ送付する。送付をうけた各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会の報告を経て、総括質疑・討論・採決を行う。)
22 富山市	○		予算決算委員会へ付託。(部門別常任委員会に対応した4つの分科会を設置し、各分科会で質疑・審査を行う。予算決算委員会の全体会において、分科会長が審査報告を行い、その報告に対する質疑・採決を行う)
23 金沢市	○		一般会計等決算審査特別委員会・企業会計決算審査特別委員会に付託、審査(その際に正副議長・議会運営委員長・常任委員長・監査委員は委員から除く)
24 福井市	○		決算特別委員会を設置し付託、審査
25 甲府市	○		決算審査特別委員会を設置し付託、審査
26 長野市	○		決算特別委員会に一括付託。ただし、改選期の公営企業会計決算は、各常任委員会に分割付託。
27 岐阜市	○		当初、補正予算と同様、一般会計の歳入全般については総務委員会へ、一般会計の歳出、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託。
28 豊橋市	○		決算特別委員会(正副議長及び議会選出監査委員を除く32人)に付託、審査
29 岡崎市	○		議長、議選監査委員を除く全委員で構成する決算特別委員会を設置し、説明、総括質疑を行い、その後、各常任委員をメンバーとする分科会に分担し、款別・会計別質疑を行う。全分科会終了後に全委員参加の決算特別委員会を開き、意見表明及び採決を行う。
30 豊田市	○		当初予算に同じ
31 大津市	○		予算決算常任委員会(議長を除く全議員で構成)に付託、審査。
32 豊中市	○		一般会計は歳入歳出とも所管委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管委員会に付託
33 吹田市	○		一般会計・特別会計・企業会計予算を決算常任委員会に付託。分科会で審査を行い、全体会で総括質疑の後、討論・採決。
34 高槻市	○		決算審査特別委員会を設置し、付託のうえ閉会中の継続審査としている。委員は、各会派の所属議員3人に1人の割合(端数は四捨五入)で選任
35 枚方市	○		一般会計・特別会計・企業会計とも決算特別委員会へ付託。
36 八尾市	○		当初予算に同じ
37 寝屋川市	○		当初予算に同じ
38 東大阪市	○		決算審査特別委員会に一括して付託
39 姫路市	○		当初予算に同じ
40 尼崎市	○		9月定例会において、監査委員を除く議員全員で構成する決算特別委員会を設置し、付託。特別委員会に常任委員会と同じ所管、委員構成の5分科会を設置し、付託議案を分担し、5分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において総括質疑の後、採決を行う。
41 明石市	○	○	歳入歳出ともに、議長を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
42 西宮市	○		一般・特別・企業会計決算とも、議長を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
43 奈良市	○		各会計決算は議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託し、審査を行う。
44 和歌山市	○		決算特別委員会、公営企業決算特別委員会に付託、審査
45 鳥取市	○		一般・特別・企業会計決算とも、議会選出監査委員を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
46 松江市	○		議長及び議会選出の監査委員を除く議員全員の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し審査する。なお細部審査は、予算委員会を除く各常任委員会を分科会とし、一般会計はその所管別に分担して行い、特別会計・企業会計はこれに委託して行う。
47 倉敷市	○		決算特別委員会に一括付託
48 呉市	○		決算特別委員会を設置し付託

18 決算の審査方法

	付託委員会		審査様態
	特別	常任	
49 福山市	○		議長、議会選出監査委員を除く、議員数を概ね1/2ずつに分けて構成する企業会計決算特別委員会及び一般・特別会計決算特別委員会を設置し付託
50 下関市	○	○	一般・特別会計は特別委員会を設置し付託、企業会計は所管の常任委員会に付託し審査を行う。
51 高松市	○		決算審査特別委員会に付託、審査
52 松山市	○		議長及び議会選出監査委員を除く議員全員で構成する決算特別委員会に付託。委員会は付託事件の審査の進捗を図るため6分科会(常任委員会に準ずる)を設ける。
53 高知市		○	当初予算に同じ
54 久留米市	○		決算審査特別委員会を設置し付託
55 長崎市		○	一般会計の歳出部分は各常任委員会に分割付託。特別会計、公営企業会計決算は所管する各常任委員会へ付託。一般会計の歳入部分は総務委員会へ付託。
56 佐世保市		○	一般会計は所管の常任委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託
57 大分市	○		第3回定例会において正副議長及び議会選出の監査委員(2名)を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、付託する。全体会、分科会の審査を経て、定例会最終日に採決する(現在、決算審査の一環として事務事業評価を行っている)。
58 宮崎市	○		議長、監査委員(2名)を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、常任委員会を基本とした4つの分科会において、所管の議案を審査。なお、一般会計の歳入については、節まで区分、歳出については目まで区分し、それぞれの分科会で審査。
59 鹿児島市	○	○	一般会計、特別会計については、決算特別委員会を設置のうえ付託、審査。企業特別会計については、所管の常任委員会へ付託、審査
60 那覇市		○	予算決算常任委員会へ付託、分科会等で審査

19 事務局職員

令和2年4月

	定数	現員	局長	局長補佐	主に議事を担当	主に調査を担当	主に庶務を担当	その他の業務を担当及び備考
					名称:人数	名称:人数	名称:人数	名称:人数(業務内容)
1 函館市	15	14	1	次長 1	議事調査課:9		庶務課:3	次長は庶務課長事務取扱
2 旭川市	20	20	1		議事調査課:10 (課長, 主幹, 補佐2名を含む。)		議会総務課:9 (課長, 主幹を含む。)	左記以外に会計年度任用職員が議事調査課に1人、議会総務課に3人(うち1人育児代替)
3 青森市	22	16	1	★1	議事調査課:9(議事・調査・広報を兼務) (ほか 会計年度任用職員1名)		総務課:5 (ほか 会計年度任用職員3名)	★次長は総務課長事務取扱
4 八戸市	16	15	1	次長 1	議事課5、庶務課8(技能技師1人含む)			次長は庶務課長を兼務
5 盛岡市	14	14	1	次長 1	議事総務課:13(課長・課長補佐2・議事係3・調査係4・総務係3)			次長は議事総務課長事務取扱
6 秋田市	20	19	1	次長 1	議事課:5	議事課:5(広報担当を兼務)	総務課:7	左記以外に総務課・再任用職員1人、会計年度任用職員2人
7 山形市	17	16	1	次長 2	議事課議事係:4	議事課調査係:4	総務課:6(庶務係・議員厚生係) (課長・運転手を含む)	次長は総務課長、議事課長を兼務
8 福島市	18	17	1	次長 1	議事調査課議事係:6 (課長含む)	議事調査課調査係:4 (課長・課長補佐を含む)	総務課:7 (課長・運転手を含む)	★次長兼議事調査課長
9 郡山市	17	16	1	★1	議事係:4	政務調査係:4 (広報も担当)	総務管理係:4	課長補佐1、総務管理係:1(再任用運転士) ★次長兼総務議事課長
10 いわき市	18	18	1	次長 1	議事運営係:3	政策調査係:4 (広報も担当)	総務秘書係:6 (運転手2名を含む)	総務議事課長、課長補佐、主任主査
11 水戸市	16	16	1	★1	議事課議事係:6 (課長, 課長補佐を含む)	議事課法制調査係:3	総務課:5 (課長, 課長補佐を含む)	総務課:1(運転手) ★次長兼総務課長
12 宇都宮市	25	23	1	次長 1	議事課:8 (課長, 課長補佐を含む)	政策調査課:6 (課長を含む)	総務課:6 (課長を含む)	総務課:1(運転手)
13 前橋市	17	14	1	-	議事課:5 (課長含む)	議事課:4	総務課:4 (課長を含む)(★)	★左記以外に庶務担当として、会計年度任用職員1人
14 高崎市	20	17	1	-	議事課議事担当:6 (課長含む)	議事課調査広報担当:3	庶務課:7 (課長, 運転技師1人含む)	
15 川越市	15	13	1	★1	議事課:5 (課長を含む)	議事課:3	庶務課:4	★副事務局長兼議事課長
16 川口市	23	21	1	★2	議事課議事係:4 (課長補佐を含む)	議事課調査係:6	議会総務課秘書係:4 議会総務課総務係:4 (それぞれ課長補佐を含む)	★局次長兼議会総務課長、議事課長
17 越谷市	14	13	1	次長★1	議事担当:3	庶務・調査担当:8 (広報も担当、運転員1名含む)		★次長は議事課長を兼務
18 船橋市	23	23	1		議事課:11 (課長、補佐を含む)	庶務課:5 (広報も担当)	庶務課:6 (課長・補佐を含む)	左記以外に議事課に非常勤職員1人
19 柏市	18	17	1	★2	議事課:8		庶務課:6 (運転員1名を含む)	★議事課長, 庶務課長 28年度より課全員が議事と調査の業務を行う
20 八王子市	18	17	1	-	議事課:8 (課長含む)	庶務調査課 調査担当:4(課長除く)広報も担当	庶務調査課 庶務担当:4(課長含む)	
21 横須賀市	17	17	1	★1	議事課:10(課長含む) (広報も併任)		総務課:3 (総務担当)	★副事務局長兼総務課長 総務課:2(議長・副議長秘書) 総務課会計年度任用職員(フル):1、議事課会計年度任用職員(パート):1
22 富山市	24	22	1	次長 1	議事調査課:9 (課長、補佐を含む)	議事調査課:5 (広報業務も含む)	庶務課:6 (課長、補佐を含む)	左記以外に庶務課に会計年度任用職員(運転手)1人
23 金沢市	19	19	1	★2	議事調査課:5	議事調査課:4	総務課:5	総務課:2(運転手) ★総務課長、議事調査課長
24 福井市	20	19	1	次長 1	議事調査課:8 (課長、補佐を含む)		庶務課:9 (課長、補佐、運転技師1人含む)	左記以外に会計年度任用職員2人
25 甲府市	12	12	1	総室長 1	議事課:5 (課長を含む)	政策調査担当課長:1	総務課:4	議会総室長は総務課長を兼任 左記以外に総務課に会計年度職員1人
26 長野市	☆	16	1	★1	議事担当:5 (主幹を含む)	調査担当:5 (主幹を含む)	総務担当:4 (補佐を含む)	総務担当:1(議長車運転手)、☆定数は市職員の定数に含まれる、★総務議事調査課長、左記以外に非常勤職員1
27 岐阜市	17	17	1	次長★1	議事調査課:8 (別途 会計年度任用職員1) (★次長兼議事調査課長は含まず)		議会総務課:7	議会総務課:人事課付再任用職員1(議長車運転手)
28 豊橋市	15	15	1	-	議事課:9(議事・調査・広報を兼務)		庶務課:5	
29 岡崎市	18	18	1	★2	議事課:3	議事課:2 (広報も担当)	総務課:3 (総務担当)	主任専門員(調整担当):1、総務課:2(渉外担当)、総務課:2(議長車運転手)、総務課副課長、議事課副課長 ★次長兼議事課長、総務課長

19 事務局職員

令和2年4月

	定数	現員	局長	局長補佐	主に議事を担当 名称:人数	主に調査を担当 名称:人数	主に庶務を担当 名称:人数	その他の業務を担当及び備考 名称:人数(業務内容)
30 豊田市	20	18	1	副局長1	議事担当:5	政務調査担当:5	庶務担当:8(再任用職員1、運転手3含む)	庶務担当:運転手3人のうち他課兼務1人
31 大津市	18	16	1	次長1	議事調査課:5 (課長補佐含む)	議事調査課:4 (広報を兼務)	議会総務課:2	次長は議会総務課長を兼務、議事調査課長:1、議会総務課長補佐:1、政策法制係:1(会計年度任用職員:1、議長車運転手:1(管財課職員が併任)、議長会事務局会計年度任用職員:1)
32 豊中市	13	13	1	次長1	議事課:7 (課長、補佐を含む)		総務課:5 (課長・補佐を含む)	★次長兼総務課長 左記以外に会計年度任用職員2人
33 吹田市	18	18	1	次長1	議事グループ:5 (議事・調査担当課長級含む)	調査グループ:4	庶務・広報グループ:7 (課長級含む)	会計年度任用職員:2
34 高槻市	15	12	1	次長1	主幹 1	議事調査チーム:5	庶務チーム:4	左記以外に庶務Tに臨時職員1人
35 枚方市	20	19	1	参事1	議事運営・調査広報グループ:12 (課長、課長代理を含む)		総務グループ:5 (課長、課長代理を含む)	
36 八尾市	15	15	1	次長1★	参事2・課長補佐1・議事政策係(議事担当3・調査担当3)・総務係4(主任技能員1含む)			左記以外に任期付正規職員2 ★次長兼議事政策課長1
37 寝屋川市	10	8	1	-	議会事務局 課長1、係長1、主査1、担当者4(再任用職員1)			現員数については再任用職員を含まない
38 東大阪市	23	16	1	次長2	議事調査課:8		庶務課:5	
39 姫路市	25	24	1	次長1	議事課:6	調査課:6 (広報紙も担当)	総務課:10 (運転手1名含む)	
40 尼崎市	18	18	1	次長1	議事課:9	政策調査担当:3 (政務活動費も担当)	総務課:3 (総務担当)	総務課:2(秘書・渉外担当) ★次長政策調査担当課長事務取扱 ★左記以外に再任用1、嘱託3
41 明石市	16	15	1	次長1	議事課:6		総務課:7	左記以外に総務課任期付短時間勤務職員:3
42 西宮市	18	18	1	次長1	議事調査課:9 (議事、調査業務を含む)		総務課:6	総務課係長:1 (随行・運転業務)
43 奈良市	20	20	1	次長1	議事調査課:7 (課長、課長補佐を含む)	議事調査課:3	議会総務課:8	議事を担当する職員のうち管理職として1名、庶務を担当する職員のうち係員として1名、再任用職員を配置している。
44 和歌山市	26	25	1	★1	議事調査課:9 (課長、副課長を含む)	議事調査課:4	議会総務課:7	議会総務課:3(運転手)(再任用職員含む) 広報は議事調査課で担当 ★副局長
45 鳥取市	12	12	1	次長1補佐1	議事係:4	調査係:3	庶務係:3 (補佐が係長兼)	左記に、会計年度任用職員2名を含む。 (庶務係1名、調査係1名)
46 松江市	12	11	1	次長1	議事調査課:6(議事・調査・広報を兼務)		議会総務課:4 (次長が課長兼務)	議事調査課人数には短時間再任用1人を含む
47 倉敷市	22	20	1	★1	議事調査課:5 (課長代理を含む)	議事調査課:3 (広報も担当)	議会総務課:8 (嘱託職員2名を含む)	議事調査課長:1 議会総務課:1(運転技師) ★次長1(兼議会総務課長)
48 呉市	19	19	1	次長1	議事課議事運営グループ5 (次長が課長兼務)	議事課調査広報グループ3	議会総務課6 (課長含む)	左記以外に会計年度任用職員(運転手2・議会図書室司書1)
49 福山市	20	18	1	-	議事調査課:9(議事・調査・広報を兼務)		庶務課:8	
50 下関市	16	15	1	★次長1	議事課:4 (課長、補佐を含む)	議事課:3 (広報も担当)	庶務課:6 (運転手2名含む)	★次長は庶務課長事務取扱
51 高松市	25	19	1	次長1	議事課:7(課長及び補佐を含む)		総務調査課:10 (補佐を含む)	※次長は総務調査課長事務取扱 左記以外に会計年度任用職員5人
52 松山市	24	21	1	★2	議事調査課:5	議事調査課:4	総務課:5	★次長は専任次長1・次長兼議事調査課長1 左記の他、1(総務課長)・1(議長秘書)・1(運転手)・1(再任用運転手)
53 高知市	20	18	1	次長1	議事調査課:7 (補佐を含む)	議事調査課:3	庶務課:5 (運転手1名含む)	次長は議事調査課課長事務取扱、左記以外に再任用職員1名(議会庶務担当調整官)
54 久留米市	17	12	1	次長1	議事調査課:3(課長含む)	議事調査課:3(広報も担当)	総務課:4 (次長兼総務課長は含まず)	次長は総務課長兼務 左記以外に 総務課:会計年度任用職員2名(運転手) 議事調査課:任期付短時間勤務職員2名(調査・広報担当)
55 長崎市	24	22	1	-	議事調査課:7 (課長を含む)	議事調査課:6 (広報担当も含む)	総務課:8	左記の他、短時間再任用(運転士1、受付1)及び会計年度任用職員9
56 佐世保市	14	14	1	次長1	議会運営課 議事調査係:5 (補佐を含む)	議会運営課 議事調査係:2	議会運営課 総務係:5 (補佐、運転手1名を含む)	左記以外に総務係:会計年度任用職員1人、議事調査係:会計年度任用職員1人
57 大分市	24	24	1	-	議事課:5 (政策監を含む)	政策調査室:7 (室長を含む。広報も担当)	総務課:5 (参事を含む、他に再任用職員:1)	総務課:4(秘書業務・運転)、1(議会事務局総務課長)議事課:1(議会事務局議事課長)
58 宮崎市	18	17	1	★1	議事調査課議事係:5	議事調査課 政策調査室:4	総務課:2 (総務担当)	総務課:2(秘書担当)、1(議長公用車運転手)1(次長兼総務課長) ★議事調査課長
59 鹿児島市	29	29	1	-	議事課:11	政務調査課:7(広報も担当)	総務課:10	左記以外に会計年度任用職員2名
60 那覇市	21	19	1	次長1	議事管理課:6	調査法制課:6(広報も担当)	庶務課:6(次長が課長兼務)	左記以外に会計年度任用職員7人(会派5人、運転士2人)

	編集体制			発行状況	配布方法	
	名称	議員数	担当職員数			
1	函館市	広報委員会	5	2	年4回および改選時	市の広報紙に折り込み、全戸配布、広報紙(スマートフォンアプリ)に掲載
2	旭川市	広聴広報委員会	8	2	年4回(改選、委員会構成替え後に臨時号を発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
3	青森市	議会広報広聴特別委員会	11	2	4定例会	全戸配布
4	八戸市	事務局で編集	0	2	4定例会(改選後に臨時号発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
5	盛岡市	議会広報委員会	議員若干人	4	4定例会(改選後に臨時号発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
6	秋田市	あきた市議会だより編集委員会	6	4	4定例会	配布業者による全戸配布
7	山形市	議会報委員会	6	4	4定例会議(改選後に臨時号発行)	市広報紙とあわせて町内会組織を通じて全戸配布
8	福島市	広報委員会	7	3	4定例会議(改選後に臨時号発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
9	郡山市	こおりやま市議会だより編集委員会	10	4	4定例会	町内会を通じて全戸配布
10	いわき市	議会報編集委員会	6	4	4定例会(改選時、委員会構成替え年は臨時号を発行)	行政嘱託員を通じ全戸配布
11	水戸市	議会報編集委員会	12	3	4定例会(改選後に臨時号発行)	市広報紙とあわせて自治会等を通して各世帯に配布しているほか、出張所や市民センターなどの公共施設、市内の学校等にも送付している
12	宇都宮市	広報広聴委員会	11	5	4定例会議(改選後に臨時号発行)ほか必要に応じて発行	新聞折り込み。新聞未購読世帯には、申出により、市広報紙と同封で郵送。
13	前橋市	議会広報紙編集委員会	11	4	年4回	市の広報紙に折り込み、全戸配布
14	高崎市	広報委員会	7	3	年5回(4定例会、臨時会)	市広報紙とあわせて町内会組織を通じて全戸配布
15	川越市	広報紙編集委員会	7	3	4定例会と改選直後の臨時会ほか必要に応じて発行	市の広報紙に綴じ込み、全戸配布
16	川口市	議員の編集組織なし	0	3	4定例会と改選直後の臨時会ほか必要に応じて発行	市広報紙に掲載。約600箇所へ拠点配布
17	越谷市	議会報専門協議会	8	7	4定例会と改選期	市広報紙に折り込んで配送業者に委託し自治会等に配布。自治会等から各世帯に配布。
18	船橋市	広報委員会	13	5	年4回、及び改選時等は臨時会号を発行	1 市内の希望する障害福祉施設、高齢者団体などの協力及び一般事業者への委託による市内全戸配布 2 公共施設(図書館、船橋駅前総合窓口センター・公民館・出張所・連絡所)、駅スタンド(20駅)、コンビニエンスストア(セブン-イレブンのみ)、公衆浴場(船橋浴場組合加盟)への設置
19	柏市	議会広報委員会	10	4	4定例会と改選時	新聞折込。希望する未購読世帯への宅配。マチイロ(スマートフォンアプリ)による配信。
20	八王子市	正副議長および議会運営委員会における編集会議の決定に沿って、事務局で編集	14	4	4定例会、臨時会	シルバー人材センターとの委託契約により、市の広報と同時に各戸配付。 公共施設・市内各駅・郵便局・大学等
21	横須賀市	広報広聴会議	11	3	定例議会毎(年4回)	新聞折込。市の施設に配架。市の公式ツイッターで配信。
22	富山市	議会報編集委員会	10	5	4定例会と改選時	市の広報紙と同時に配布
23	金沢市	議会広報委員会	7	4	4定例会と改選時	業者委託による全戸配布
24	福井市	福井市議会だより編集委員会	8	2	年4回	自治会を通じ全戸配布
25	甲府市	広報委員会	8	2	定例議会毎(年4回)	市広報とあわせて配送業者に委託し各自治会及び公民館等の市の施設に配布。自治会から各世帯に配布。
26	長野市	議会報編集委員会	8	3	4定例会	各地区住民自治協議会に依頼し、市の広報と同時に全戸配布
27	岐阜市	議会広報紙として独立して発行はしておらず、編集組織なし	—	1	4定例会、臨時会、常任委員会行政視察終了後	市広報紙の一部に掲載していることから、市広報紙として自治会等を通じて各世帯に配布
28	豊橋市	豊橋市議会だより編集委員会	5	9	4定例会と臨時会	町自治会を通じ全戸配布
29	岡崎市	議会広報委員会	9	3	4定例会と臨時会	町自治会を通じ全戸配布
30	豊田市	議会だより編集委員会	4	2	4定例会と臨時会(5月)ほか必要に応じて発行	市の広報紙に折り込み、全戸配布
31	大津市	議会広報広聴委員会	12	4	各通常会議(2/1、5/1、8/1、11/15)及び臨時号(6/15) 年5回発行	市の広報紙と同時に自治会を通じて、各戸配布
32	豊中市	議会報編集委員会	7	10 (会計年度任用職員1名含む)	年5回	全戸配布(市広報誌と同時配布)
33	吹田市	議会広報委員会	8	6	定例会(4回)、役員改選号、新年号	市広報誌と合冊 全戸配布
34	高槻市	議会だより編集委員会	9	5	4定例会と臨時会(5月)、正月号(1月)	宅配業者に委託し全戸配布(市広報誌と同時配布)
35	枚方市	議会報編集委員会	7	5	年6回	業者委託による全戸配布(市の広報紙と同時配布)
36	八尾市	議会だより編集委員会	7	4	4定例会と臨時会(5月)	市広報誌合冊になっており、自治会を通じて全戸配布
37	寝屋川市	議会広報委員会	6	1	年5回(改選時は年6回)	市広報誌と併せて全戸配布
38	東大阪市	議会だより編集委員会	6	10	原則4定例会	市広報誌とあわせて自治会を通じて全戸配布
39	姫路市	(2月の議運にて年間編集方針を決定)	0	6	4定例会と臨時会	自治会を通じて全戸配布
40	尼崎市	尼崎市議会だより編集委員会	6	1	4定例会、臨時会	全戸配布(シルバー人材センターに委託して全戸配布している市の広報紙に挟み込み)
41	明石市	市議会だより編集委員会	6	4	年5回	新聞折り込み。希望する未購読世帯へは市広報紙と一緒に配布。
42	西宮市	広報委員会	6	6	4定例会	シルバー人材センターによる全戸配布
43	奈良市	広報広聴委員会	10	5	年4回(毎定例会後に発行。ただし、必要があると認めるときは、臨時に発行し、又は休刊することができる。)	市の広報紙とともに業者委託により全戸配布
44	和歌山市	広報委員会	12	3	4定例会	自治会を通じて全戸配布 自治会未加入世帯は戸別配布
45	鳥取市	議会広報委員会	7	2	4定例会	市の広報紙に折り込み、全戸配布
46	松江市	議会広報等委員会	7	1	4定例会	市の広報紙とともに自治会を通じて、全戸配布
47	倉敷市	議員の編集組織なし	0	3	4定例会、改選後に臨時号発行	市の広報紙に折り込み、全戸配布
48	呉市	広報委員会	6	1	4定例会	市の広報紙とともに自治会を通じて、全戸配布
49	福山市	ふくやま市議会だより編集委員会	7	3(兼務)	年4回(5/1、8/1、11/1、2/1)と改選時に臨時号	新聞折込、宅配(新聞未購読者)

	編集体制			発行状況	配布方法	
	名称	議員数	担当職員数			
50	下関市	議会広報部会	6	3	代表質問、一般質問に関する記事を年4回発行。(議員による編集)	3,6,9,12月の市広報紙に差し込む形で発行。(A4/4ページ) ※なお、毎月の市広報紙に議会からのお知らせとして、職員による編集により掲載している。(A4半ページ)
51	高松市	市議会広報紙編集委員会	7	3	4定例会、臨時会	市の広報紙に折り込み、自治会組織を通じて配布。R2.5月から業者委託による全戸配布(市の広報紙に折り込み)に変更。HP上にPDF形式で掲載。マチマチ(SNS)による配信。
52	松山市	事務局で責任編集	0	4	年4回(4定例会)	市の広報紙と同時に全戸配布
53	高知市	広報委員会	5	9	年4回、毎定例会後	市広報紙に折り込み、社会福祉協議会等を通じて全戸配布
54	久留米市	議会広報委員会	4	5 (任期付短時間勤務職員2名含む)	4定例会と改選直後の臨時会	自治会を通じ、市広報紙と同時に各戸配布している。自治会への配布をシルバー人材センターへ委託している
55	長崎市	議員の編集組織なし	0	3	4定例会、改選直後の臨時会	市の広報紙に折り込み、自治会等を通じて各世帯へ配布
56	佐世保市	事務局で編集	0	2	年4回(4定例会)、改選直後の臨時会	市の広報紙と同時に全戸配布
57	大分市	広報委員会	7	2	年4回	印刷業者が自治区別に梱包し、配送業者を通じて各自治委員に届け、自治委員が組、班等の当番に渡し各家庭へ配布。
58	宮崎市	広報広聴委員会	11	2	年4回	紙発行なし。HP上にPDF形式で掲載。
59	鹿児島市	かごしま市議会だより編集委員会 (代表質疑のみ)	第1回定例会:8 第3回定例会:6	6	4定例会	業者委託による全戸配布(市の広報紙と同時配布)
60	那覇市	なは市議会だより編集委員会	8	6	年4回、毎定例会後、改選後に臨時号発行	シルバー人材センターとの委託契約による全戸配布(市の広報紙とは別)

21 議会情報

令和2年4月

	ホームページ(インターネット)による議会情報			HP、広報紙以外の議会情報の発信
	生中継の有無	録画中継の有無	会議録検索システムの有無	
1 函館市	無	有(代表質問、一般(個人)質問のみ)	有(本会議、予算・決算特別委員会)	地元FM局による本会議前日の案内放送、定例会の日程等の新聞掲載、ケーブルテレビによる本会議中継
2 旭川市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議、予算・決算特別委員会、補正予算等審査特別委員会)	市庁舎1階の市民課ロビー及び議会委員会室で本会議のモニター中継を実施。CD版(デジター形式)議会広報紙を発行。議会中継のスマートフォン対応。
3 青森市	有(本会議のみ)	有(平成20年6月開始、本会議のみ)	有(本会議録のみ)	点字版、テープ版、CD版(デジター形式)議会広報紙を発行 ケーブルテレビによる本会議中継
4 八戸市	有(19年6月定例会から、本会議のみ)	有(19年6月定例会から、本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会、全員協議会、常任委員会協議会)	ケーブルテレビによる定例会本会議の生中継及び録画放送 声の市議会だより発行
5 盛岡市	有(23年6月定例会から本会議のみ)	有(23年6月定例会から本会議のみ)	有(本会議、議案審査に関わる委員会)	①市民ホール(本庁舎、都南総合支所、玉山総合事務所)・議会フロア内のモニター中継 ②職員PC端末への議会映像配信 ③点字市議会だより・声の市議会だより
6 秋田市	有(24年6月定例会から本会議のみ)	有(H19.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議録及び常任委員会の記録)	①秋田ケーブルテレビ、インターネットでの本会議中継 ②地元紙に常任委員会の開催案内 ③声の市議会だより ④市役所分館1階の行政資料閲覧コーナーにおいて、本会議録、議会だより等の閲覧 ⑤LINEによるお知らせ
7 山形市	有(本会議(22年6月定例会から)全員協議会・予算・決算委員会(24年6月定例会から))	有(本会議(22年6月定例会から)全員協議会・予算・決算委員会(24年6月定例会から))	有(本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会)	・点字版、CD版、音声コード版(全てダイジェスト版)議会広報紙を発行 ・庁舎内モニターでの中継
8 福島市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会)	・市役所本庁舎内モニターテレビ(1・9階ロビーの2ヶ所)で本会議を放映 ・点字版及び音声版の市議会だよりの発行 ・ラジオによる定例会議の開催案内
9 郡山市	有(H19.6月定例会から本会議のみ)	有(H19.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会)	点字市議会だより・声の市議会だより、市庁舎内ロビー及び行政センターで本会議のモニター中継
10 いわき市	有(H14.9月から)	有(H15.8月から)	有(本会議、常任委員会)	点字だより・声のたより
11 水戸市	有(H21.9月定例会から本会議のみ)	有(本会議はH21.9月定例会から、常任委員会はH23.6月定例会から)	有(本会議録のみ)	・市庁舎1階のモニターでのライブ映像の放映(本会議、常任委員会、特別委員会) ・議会中継のスマートフォン対応(R1.6~) ・声の議会報(市議会のホームページに掲載) ・議会事務局及び情報公開センターでの会議録の閲覧
12 宇都宮市	有(H19.6月定例会から、本会議のみ)	有(H19.5月臨時会から、本会議のみ)	有(本会議、常任委員会)	CATVでの本会議中継・録画放送。インターネットでの本会議中継・録画配信。市庁舎内のモニター中継。点字版、音声版の議会報を発行。地元テレビ局によるデータ放送及び市民広場内の大型映像装置における議会情報の配信
13 前橋市	有(H22.12月定例会から本会議のみ)	有(H22.12月定例会から本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会)	市庁舎2階の情報公開コーナー・各支所・市立図書館で議会刊行物の閲覧、声の議会だより
14 高崎市	有(H24.6月定例会から本会議のみ)	有(H24.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会)	・点字版市議会だよりの発行、音声版市議会だよりの発行(朗読奉仕会による) ・市庁舎1階大型モニターでの放映 ・市庁舎内市民情報センター・市立図書館にて議会刊行物の閲覧 ・議会中継のスマートフォン対応(H28.4.18~)
15 川越市	有(H24.3定例会から本会議(定例会初日・質疑・最終日及び臨時会)のみ、H31.3定例会から一般質問も開始)	有(H24.3定例会から本会議(定例会初日・質疑・最終日及び臨時会)のみ、H31.3定例会から一般質問も開始)	有(本会議、常任委員会、特別委員会、H31.3定例会から一般質問も開始)	市庁舎内での本会議モニター中継、市役所東庁舎1階情報公開窓口において議会刊行物の閲覧、川越市議会公式ツイッター及びフェイスブックによる議会情報の発信、点字版、音声版議会だよりの発行
16 川口市	有(H23.5月臨時会から本会議のみ)	有(H23.5月臨時会から本会議のみ)	有(平成元年から本会議録のみ)	・議会中継のスマートフォン対応(平成30年6月定例会から) ・市庁舎1階の情報公開コーナー・市立図書館で議会刊行物の閲覧 ・市庁舎1階ロビーに会議案内のモニターを設置(お知らせは会議当日のみ)
17 越谷市	有(H16.12月定例会から本会議のみ中継)	有(本会議はH16.12月定例会から、常任委員会・特別委員会はH29.6月定例会から)	有(本会議録のみ)	市庁舎1階の市民課ロビーで本会議のモニター中継を実施。 点字・声の議会だより発行。情報公開センターでの会議録及び議長交際費の閲覧。
18 船橋市	有(本会議・委員会)	有(本会議はH16.3月定例会以降、委員会はH26.2月以降)	有	点字版市議会だより、声の市議会だより、公式ツイッター、公式LINE、庁内モニターによる広告、来庁者駐車場への横断幕の設置、スマートフォンアプリ「マチイロ」への市議会だよりの掲載、市議会ガイドブック、議会周知ポスター
19 柏市	有(H17.12月定例会から)	有(H17.12月定例会から)	有(本会議録のみ)	本庁舎1階の行政資料室及び沼南庁舎の情報公開コーナーに本会議及び委員会の会議録及び議会報を備え置き、閲覧に供している。 ツイッターにより情報発信を行っている。
20 八王子市	有(H23.5月臨時会から本会議、R2.2月定例会から予算等審査特別委員会及び決算審査特別委員会)	有(H23.5月臨時会から本会議、R2.2月定例会から予算等審査特別委員会及び決算審査特別委員会)	有(本会議・常任委員会・特別委員会・分科会)	点字版市議会だより、声の市議会だよりの発行。インターネットによる生中継。議会中継のスマートフォン対応(H29.6.8~)。図書館等における議事録の閲覧。
21 横須賀市	有(本会議:15年3定~、委員会:20年4定~)	有(本会議・委員会)	有(本会議、常任委員会(分科会)、特別委員会)	市議会ガイド(=「議会でゲンキ!」)を発行・配布
22 富山市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議録のみ)	・市庁舎及び各地区センターにおいて定例会日程を掲示 ・市内電車(路面電車)の車内液晶モニターによる定例会日程の広告 ・市庁舎3階の市政情報コーナー、市立図書館などにおいて、本会議録、市政概要、議会報等の閲覧 ・ケーブルテレビでの本会議の生放送(県議会との重複日は、録画放送になるテレビ局あり)
23 金沢市	有(H26.12月定例会議会から)本会議のみ	有(H17.3月定例会から本会議のみ)	有(本会議録、常任委員会及び特別委員会、議会広報委員会の記録)	CATVでの議会生中継・翌日再放送、点字版議会だより、音声版(CD)議会だより、市議会ガイドブック
24 福井市	無	有(H26.6月定例会から本会議、各常任委員会及び各特別委員会)	有(本会議、議会運営委員会、各常任委員会及び各特別委員会、全員協議会)	・本会議、各常任委員会及び各特別委員会のケーブルテレビ生・録画放映 ・本会議、各常任委員会及び各特別委員会の録画中継をyoutubeで発信(H26年6月定例会から) ・本会議一般質問の映像に、手話通訳の映像を挿入し、youtubeで発信(令和元年6月定例会から)
25 甲府市	有(H25.6月定例会から本会議の開会日及び市政一般質問日のみ)	有(H25.6月定例会から本会議の開会日及び市政一般質問日のみ)	有(本会議、常任委員会及び特別委員会)	・CATVでの本会議中継(開会日及び市政一般質問日のみ) ・甲府市議会フェイスブックによる議会情報発信
26 長野市	有(H17.9月定例会から)※本会議のみ	有(本会議:H17.9月定例会から、常任委員会:H30.6月定例会から)	有(本会議、委員会)	・本会議ケーブルテレビ中継(H7.6月定例会から)、本会議インターネット生中継・録画中継(H17.9月定例会から) ・常任委員会録画中継をyoutubeで発信(H30.6月定例会から) ・行政資料コーナー(市庁舎3階)において、会議録(本会議及び委員会)、市議会だより等の閲覧

	ホームページ(インターネット)による議会情報			HP、広報紙以外の議会情報の発信
	生中継の有無	録画中継の有無	会議録検索システムの有無	
27 岐阜市	有(H19.11月定例会から)	有(H19.11月定例会から)	有(本会議録のみ)	市庁舎1階の行政資料コーナーに本会議録、市政概要、市議会小史の閲覧。 地元テレビ局による地上波テレビ放映(定例会の質問(質疑)の初日及び2日目、3月定例会開会日の市長提案説明を生放送) 岐阜市議会事務局Facebookによる議会情報の発信
28 豊橋市	有(本会議録H23.6月定例会から、委員会(議会運営委員会を除く)H29.9から)	有(本会議録H23.6月定例会から、委員会(議会運営委員会を除く)H29.9から)	有	市庁舎1階のじょうほうひろば、中央図書館、市民センターにおいて本会議録、委員会会議録、議会報等の閲覧
29 岡崎市	有(H26.6月定例会から・本会議のみ)	有(H21.12月定例会から本会議、R1.6から議会開会中の常任及び特別委員会)	有(本会議録、常任委員会及び決算特別委員会及び議会開会中の特別委員会の議事録)	市役所西庁舎1階市政情報コーナーにおいて議会刊行物等の閲覧 CATVでの本会議生中継(議案付託日を除く)
30 豊田市	無	有(H18.6月定例会から)	有(H20年度までは本会議録のみ。H20年度から委員会会議録も実施済み)	・CATVでの本会議生中継(代表・一般質問のみ) ・市庁舎1階の市政情報コーナー内に議会コーナーを設け、議会刊行物の閲覧。
31 大津市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議・常任、特別委員会)	メール配信サービス・声の市議会日より、Facebook、YouTube、テレビのデータ放送
32 豊中市	有(本会議・常任委員会)	有(本会議・常任委員会)	有	議会中継のスマートフォン対応
33 吹田市	有(本会議、予算・決算常任委員会【総括質疑、討論・採決】)	有(本会議のみ)	有(本会議、常任、特別委員会)	・点字・録音版議会日より ・市有施設、提携商業施設にポスターを掲示 ・本庁内のデジタルサイネージに議会日程を表示
34 高槻市	無	有(本会議のみ)	有(本会議、常任委員会・協議会、特別委員会)	市庁舎1階の行政資料コーナーにて本会議録、委員会会議録、議会報等の閲覧
35 枚方市	有(本会議のみ)	有(H23.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議、議会運営委員会、常任委員会、予算・決算特別委員会、議会改革調査特別委員会、全員協議会)	市役所本庁舎内モニターテレビ(待合ロビー2ヶ所)で本会議の様子を放映。点字・声の議会報の発行。 議会を紹介するパンフレットを議会事務局の窓口に配架。 市政情報モニター(市政情報や企業広告を放映する大型モニター。市役所庁舎内待合ロビーに設置)で議会の開催日程・傍聴のお知らせ等を放映。 ツイッターで情報発信を行っている。
36 八尾市	無	有(本会議・委員会)	有(本会議、委員会)	市庁舎1階のモニター及び議員ロビーで本会議・委員会のモニター中継を実施。声の市議会日より・点字版の市議会日より発行。 市庁舎3階の情報公開コーナー、市立図書館などで会議録の閲覧
37 寝屋川市	無	有(本会議のみ)	有(本会議、常任委員会及び分科会、議会運営委員会、)	市役所本庁舎内テレビ(待合ロビー1ヶ所)で本会議の様子を放映。 議会日よりのデジタイ化CDおよび点字版。
38 東大阪市	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	CATVにて代表・個人質問を1時間に編集したものを放送
39 姫路市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有	CATV本会議生中継、地域コミュニティFM局にて主な質問事項放送、通告事項の新聞広告掲載 執行部のFacebookにて定例会の日程情報を発信、市議会PRビデオの製作(H30年度)点字及び声の議会報を発行
40 尼崎市	有(本会議H17.9月定例会から、予算特別委員会H21.2月定例会から、決算特別委員会H29.9月定例会から)	有(本会議H17.9月定例会から、予算特別委員会H21.2月定例会から、決算特別委員会H29.9月定例会から)	有(本会議・委員会)庁内:H14.1月から一般:H14.11月から	広報紙の点字版・音声版・録音テープの閲覧、発行
41 明石市	無	有(平成20年9月定例会から) ※公開は過去5年分	有(本会議は平成15年12月1日から、委員会は平成19年12月20日から)	ケーブルテレビによる本会議生中継、市役所本庁舎内のモニターテレビで本会議の様子を放映、市議会より音声版を発行、本会議開会のお知らせポスターを市内に掲示、インターネット録画中継のスマートフォン対応、本会議録画DVD貸し出し
42 西宮市	有(本会議はH27.9月定例会から、予算決算特別委員会(全体会)はH28.3月定例会から)	有	有(本会議・委員会)	地元FM局で本会議生中継 点字・声の議会日より、議会のしおりを発行 フェイスブックやツイッターで各定例会の前後に情報を配信
43 奈良市	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	本会議、委員会の中継をモニターテレビ(市民ロビー・理事者控室)にて放映している。 (現在庁舎の耐震化工事に伴い、モニターテレビを撤去している)
44 和歌山市	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	会議を傍聴することができない市民の利便性をさらに向上させ、より一層、市議会の積極的な情報発信を行うことを目的に、令和元年度から市内全地区あたる42地区に開設している各支所・連絡所において、モニターテレビによる本会議及び各委員会映像のインターネット中継を開始した。 2月定例会の代表質問ダイジェストなどを地元テレビ局で録画放送 各定例会の議会日程を地元ラジオ局(AM・FM)で告知 声の市議会日より(市議会だけの音声版) 公式フェイスブックページ(H30. 6. 1開設)で市議会の最新情報を発信 市議会PR動画を広報委員会で製作し、フェイスブックでの発信や本会議・委員会の休憩中動画として配信 フェイスブック広告を活用し、各定例会の議会日程等を配信 デジタルサイネージで議会日程やお知らせを配信(市役所1階・議会コーナー)
45 鳥取市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議録のみ)	ケーブルテレビによる本会議の生中継及び録画放送(当日夜)
46 松江市	無	有(本会議のうち一般質問のみ) ※H30年度から	有(本会議録のみ)	・ケーブルテレビでの本会議(一般質問のみ)生中継及び再放送 ・本庁舎1階ロビーでの本会議(一般質問のみ)モニター放映 ・議会図書室及び情報公開室での本会議録・委員会記録・政務活動費の閲覧 ・ケーブルテレビ網を利用した屋内告知端末の告知放送による議会日程の周知(本会議初日前日、一般質問1日目の放送)
47 倉敷市	有(本会議のみ) ※H27.6月定例会から	有(本会議のみ) ※H25.9月定例会から	有(本会議・委員会記録) ※委員会記録はH28.4.1から	広報チャンネル(CATV)、 ケーブルテレビ局が自主的に本会議を録画放送
48 呉市	有(H23.3月定例会から本格稼働)	有(H23.3月定例会から本格稼働)	有(本会議、議会協議会、常任、特別委員会)	・本庁舎1階ロビー・4階市民スペースでの本会議・委員会のモニター放映 ・議会事務局フェイスブックを開設(H28.4から)
49 福山市	有(H17.3月定例会から)	有(H17.3月定例会分) ※公開は過去4年分	有(本会議、委員会、全員協議会)	・本庁舎・支所等ロビーでの本会議中継 ・ケーブルテレビ局が、自主的に本会議の初日の情報を中心に編集して放送 ・音訳版・点訳版 市議会だけの発行
50 下関市	有(本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全協(議場実施時))	有(本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会)	有	議会図書室での会議録及び政務活動費の閲覧、本庁舎新館ロビーでの議長交際費の閲覧、本会議・委員会のモニター放映
51 高松市	有(H20.6月定例会から)	有(H20.6月定例会から)	有(本会議・委員会)	高松市議会事務局Facebookによる議会情報の発信、本会議ケーブルテレビ生放送、議会報告会の開催
52 松山市	有(H19.6月定例会から)	有(H25.6月から)	有(本会議・委員会)	ケーブルテレビ、点字・録音版議会日より

21 議会情報

令和2年4月

	ホームページ(インターネット)による議会情報			HP、広報紙以外での議会情報の発信
	生中継の有無	録画中継の有無	会議録検索システムの有無	
53 高知市	有(R元.3月定例会から)	有(平成25年6月定例会から/定例会本会議のみ)	有	ケーブルテレビ、点字・録音版議会だより 議会だよりを視覚障害を持つ希望者にメール配信、議会広報誌のアプリ配信
54 久留米市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議録のみ)	ケーブルテレビ、コミュニティFM、点字・音訳版市議会だより、行政資料閲覧コーナー及び市立図書館などにおいて議会刊行物の閲覧、スマートフォンアプリ「マテイロ」への市議会だよりの掲載、市庁舎1階ロビーでの本会議放送
55 長崎市	有(本会議のみ) (H17年6月定例会から)	有(本会議のみ) (H18年6月定例会から)	有(本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会・世話人会・全員協議会・各派代表者会議)	①本会議ケーブルテレビ生放映(H13.3月定例会から) ②定例会周知ポスターの掲示開始(H18.6月定例会から) ③YouTubeで本会議の録画中継を配信(H25.9定例会から) ④議会事務局フェイスブックを開設(H26年6月から) ⑤定例会周知等看板の設置(H26年6月から) ⑥定例会での手話通訳の実施(招集日、閉会日のみ)(H30.6月定例会から) ⑦市庁舎1階の市政資料閲覧コーナー、市立図書館などにおける会議録(本会議及び委員会)、市議会だより等の閲覧 ⑧本会議の中継をモニターテレビ(市民ロビー)で放映 ⑨声の市議会だより
56 佐世保市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議・委員会)	本会議ケーブルテレビ生放映(平成5年12月から)一般質問のみ
57 大分市	有(H16.12月定例会から)	有(H19.6月定例会から)	有(本会議・委員会)	CATVでの議会生中継、点字版市議会だより、モニターテレビ(市民課ロビー)、公式ツイッターによる情報発信
58 宮崎市	有(本会議録のみ)	有(本会議録のみ)	有(本会議録のみ)	一般質問日程、質問者、質問内容の新聞広告掲載、CATVでの議会生中継(一般質問は当日夜再放送)
59 鹿児島市	有(H20.6月定例会から)	有(H20.6月定例会から)	有(本会議録のみ)	・市議会だよりの音声版、点字版の発行 ・本会議の中継をモニターテレビ(市民ロビー、各支所)にて放映している。
60 那覇市	有(H25.2月定例会から本会議中継開始、H26.12月定例会から予算決算常任委員会の中継開始)	有(本会議:H25.2月定例会から、予算決算常任委員会:H26.12月定例会から)	有(本会議録・委員会) ※委員会記録は、平成28年4月臨時会分からホームページで公開	ケーブルテレビ、市役所本庁舎内モニター

特 集 2

食品ロス削減に向けた取り組みについて

本特集は、長崎市を除く中核市 59 市のうち、同規模人口の中核市 16 市及び先進都市 6 市の食品ロス削減に向けた取り組みについて調査照会し、その結果を取りまとめたものです。

○調査の背景と目的

食品ロスとは、食べ残し、売れ残りや期限切れなどの様々な理由で、まだ食べられるのに廃棄される食品のことである。

農林水産省及び環境省の調査では、日本で発生する食品廃棄物等は年間 2,550 万トンにのぼり、このうち食品ロスは 612 万トンで、世界の食糧援助量（平成 30 年で年間約 390 万トン）の 1.6 倍に相当している。食品ロスの削減は国際的にも重要な課題となっており、2015 年に国際連合が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」では、食品ロスの削減に関する目標が掲げられた。

日本でも令和元年 5 月 24 日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が成立し、5 月 31 日に公布、10 月 1 日に施行されるとともに、政府においては、令和 2 年 3 月に基本方針を閣議決定したところであり、市町村は、同法の規定に基づき、食品ロス削減推進計画を定めるよう努めなければならないとされている。

このような状況を踏まえ、中核市や先進都市の食品ロス削減に向けた具体的な取り組みや効果、課題等について、今後の長崎市における食品ロス削減への取り組みの参考とするため、調査を行うものである。

・ 食品ロス削減に向けた取り組みに関する調査取りまとめ結果

【集計結果】

	中核市	先進都市	合計
照会市数	16	6	22
回答市数	16	6	22
回答率	100%	100%	

項目	回答	都市数	構成比
食品ロスの削減の 推進に関する法律 に基づく計画の策 定について	策定予定	4市	18%
	検討中	13市	59%
	策定予定なし	4市	18%
	未定	1市	5%
食品ロス削減に向 けた取り組みにつ いて	行っている	22市	100%

問1 食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく計画を策定していますか。

(中核市)

番号	都市名	回答			
		策定予定	検討中	予定なし	計画の名称(年月)等
1	柏市			○	
2	横須賀市		○		
3	富山市		○		
4	金沢市	○			金沢市食品ロス削減推進計画(令和3年3月)
5	岐阜市		○		
6	豊田市		○		
7	豊中市		○		
8	枚方市		○		
9	東大阪市		○		
10	尼崎市			○	
11	西宮市			○	
12	倉敷市		○		
13	福山市			○	
14	高松市		○		
15	大分市	○			令和3年度中
16	宮崎市				食品ロスの削減の推進に関する担当課が決まっていない。また、令和2年度に庁内連携会議を設置して協議する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策により中断している。

(先進都市)

17	横浜市		○		
18	京都市	○			令和2年度中に策定予定の次期「京都市循環型社会推進基本計画」に包含する形で策定予定
19	神戸市		○		
20	土岐市		○		
21	足立区	○			環境基本計画(令和4年3月)
22	板橋区		○		

問2 食品ロスの削減に向けて、取り組みを行っていますか。

(中核市)

番号	都市名	回答			
		行っている	行う予定	予定なし	事業開始年月等
1	柏市	○			平成27年7月1日
2	横須賀市	○			平成28年7月(食品ロス組成調査初回実施)
3	富山市	○			平成21年12月
4	金沢市	○			平成30年度
5	岐阜市	○			平成28年4月
6	豊田市	○			平成29年5月
7	豊中市	○			平成23年度
8	枚方市	○			平成29年7月
9	東大阪市	○			不明
10	尼崎市	○			平成30年度
11	西宮市	○			令和元年6月 常設型フードドライブ
12	倉敷市	○			平成30年度
13	福山市	○			平成29年10月
14	高松市	○			平成30年4月
15	大分市	○			平成28年度
16	宮崎市	○			不明

(先進都市)

17	横浜市	○			不明
18	京都市	○			平成24年度(生ごみ削減)、 平成29年度(食品ロス削減推進事業)
19	神戸市	○			平成28年度
20	土岐市	○			令和元年10月
21	足立区	○			平成28年5月
22	板橋区	○			平成29年3月

問3 食品ロス削減に向けた取り組み内容

番号	都市名	取り組み内容
1	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量広報紙(新聞折り込み)にて食品ロス削減の特集記事を掲載 ・市内環境関係イベントでのフードドライブ(年1~2回) ・3010運動の呼びかけ ・小学校への給食残渣削減推進事業
2	横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・出前トークや子どもごみ教室の開催、市ホームページや広報紙を活用した食品ロス削減の推進啓発 ・食品ロス削減に関する啓発ポスターの作成 ・集積所に排出された家庭ごみを対象とした食品ロス組成調査の実施 ・フードバンクや事業所、市民より食品の提供を受け、生活困窮者相談の中で相談者に食品の提供を実施
3	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・お持ち帰り用パックの配布 ・賞味期限が切れる前の食品の提供を受けるフードドライブ ・忘・新年会等の食事の機会、食べ切りを呼びかける啓発活動 ・出前講座や広報紙による周知啓発
4	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ事業(定期受付窓口の設置、担当課に常設窓口設置等) ・食品ロス削減に関する出前講座や食材使い切り料理教室の実施 ・食品ロス削減に取り組む飲食店等を登録する「いいね・食べきり推進店」登録制度開始[令和元年5月~] ・民間スマートフォンアプリ「TABETE」を活用したフードシェアリングモデル事業の実施
5	岐阜市	<p>3・3プロジェクト 3キリと3Rクッキングで生ごみを減らそう</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材の使いきり等の調理法を実践する「3Rクッキング講座」の開催 ・3キリ行動(使いキリ、食べキリ、水キリ)の推進 ・上記の行動の啓発パンフレットをイベント等において配布 <p>3・3プロジェクト 岐阜市食べきり協力店事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理の食べ残し削減に取り組む飲食店等を募集・登録し、紹介することにより、市民の皆さんが率先して登録店を利用することでごみの減量を進める。登録店にはポスター、登録証を渡し、店内への掲示を依頼 <p>フードドライブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境イベントにおいて市民を対象として実施 ・「食品ロス削減の日」にあわせて市職員を対象として実施 ・実施団体の活動を市ホームページで紹介 <p>「食べきりタイム」の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宴会時の最初と最後に食べきりタイムを設定し、食べ残しを削減することについて広報紙や市ホームページなどで啓発
6	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした食品ロス削減啓発ポスターの作品募集及び優秀作品をラッピングしたごみ収集車による市民啓発[平成29年~] ・宴会時の食べきりを推奨する2019運動を推進するために、トヨタ自動車ラグビー部(ヴェルブリッツ)の選手を起用した啓発ポスターを作成し、市内の飲食店を中心に掲示[令和元年~] <p>※2019運動…会食時、会の開始20分間と、終了前の19分間は、自席で料理を楽しみ、食べ残しを減らす取組。全国的には、3010運動として取り組まれているが、豊田市においては、ラグビーワールドカップ2019が、豊田スタジアムで開催されたことから、2019運動として取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減に取り組む民間事業者を、「食べきり協力店」として登録し、市ホームページで紹介[令和元年~] ・民間事業者が発行するフリーペーパーで、食品ロス削減に関する特集記事を掲載[令和元年] ・豊田市社会福祉協議会と連携したフードドライブの実施[平成29年~] ・食品ロス量の実態把握のため、家庭から排出された生ごみと事業所から排出された生ごみの組成分析を実施[平成29年~]

問3 食品ロス削減に向けた取り組み内容

番号	都市名	取り組み内容
7	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベントや食品事業者の店舗でのフードドライブの実施 ・忘・新年会等の食事の機会、食べ切りを呼びかける「3010運動」の普及啓発 ・家庭系ごみ排出実態調査において、食品ロスの組成調査を実施 ・対象者別の啓発冊子を作成
8	枚方市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月より「食べのこサンデー」運動を展開しており、日曜日に冷蔵庫に残っている食材を必ず確認するなど、食品ロスを意識し、日々の行動につなげてもらうため、3つの標語（食べる分だけつくりましょう。食べる分だけ注文しましょう。ご飯を無理なく食べきりましょう。）を発信し、食品ロス削減の啓発に努めている
9	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育出前講座のメニューで「食品ロス」についての講座を実施 ・忘・新年会等の食事の機会、食べ切りを呼びかける啓発活動（30・10運動） ・地域の家庭ごみを調査し、組成分析を実施 ・環境月間や食品ロス削減月間において、市広報紙等を用いた啓発
10	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内環境イベント等での、賞味期限が切れる前の食品の提供を受けるフードドライブ ・忘・新年会等の食事の機会、食べ切りを呼びかける啓発活動 ・地域の家庭ごみを調査し、組成分析を実施 ・親子向けエコクッキング教室を大阪ガス株式会社との連携で開催
11	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の食品系量販店（4事業者20店舗）で、常設型フードドライブの実施 ・生ごみ3きり運動の推進 ・希望する飲食関係店に、市が作製した「みやたん（西宮市観光キャラクター）」の食品ロス削減啓発ポップの配布やポスター等の掲出を依頼（可能な限り食品廃棄物量の効果測定する） ・市内の事業者の取り組みを紹介するケーブルテレビ等の番組を製作、放映
12	倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発用チラシを作成し、窓口等で配布 ・宴会時等に食べ切りを呼びかける3010運動の啓発 ・家庭ごみの組成分析調査により食品ロス量を把握予定[令和2年度] ・食品ロスをテーマに市民講座の開催を計画[令和2年度]
13	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の環境意識高揚と環境配慮行動を促進することを目的に、食べ放題店を対象とした食べ残しゼロキャンペーンを目的としたエコでえ〜ことハッピーキャンペーンを平成29年度から開始し、平成30年度、令和元年度にフードドライブの取組を加えたキャンペーンを実施し、参加者に対し、景品を出す等インセンティブを付与する内容 ※令和元年度でエコでえ〜ことハッピーキャンペーンは終了
14	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス啓発リーフレット「STOP！食品ロス3きりのススメ」の作成 ・食品ロス実態調査 ・食品ロス市民アンケート調査 ・食品ロス事業者アンケート調査 ・フードドライブ ・冷蔵庫収納術講習会 ・広報たかまつやHPによる周知啓発（各種事業の周知や結果報告、3010運動の周知啓発など） ・香川県との合同キャンペーン ・市政出前ふれあいトーク、環境学習支援事業における啓発
15	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・3きり運動（使いきり・食べきり・水きり）の推進 ・忘・新年会等の食事の機会、食べ切りを呼びかける啓発活動「3010運動」の推進 ・10月30日「食品ロス削減の日」に、駅前や小売店において街頭啓発を実施 ・家庭ごみ組成調査を年4回実施するとともに、食品ロス実態調査の実施[平成30年度～] ・大分市職員によるフードドライブの実施[令和元年度～] ・食品ロスダイアリーを活用した取り組み
16	宮崎市	

問3 食品ロス削減に向けた取り組み内容

番号	都市名	取り組み内容
17	横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・フードシェアリングサービス事業者と連携した広報 ・宅配事業者と連携した食品ロス削減行動を呼びかけるチラシ配付 ・約4000枚の食品ロス削減に向けた決意でつくるフォトモザイクアート作成・ポスター掲出 ・国連機関と連携した味覚教室の実施 ・若年層・企業・団体等ターゲットに合わせた「食」を考えるイベント等の開催 ・家庭での実践に役立つ講習会、料理教室の開催 ・フードドライブ活動の推進(区民まつりやイベント等での実施、小売店舗など身近な場所で食品を持ち寄れる環境づくり) ・食品廃棄物の発生抑制等について、他の模範となる事業者を「横浜市食の3Rきら星活動賞」として表彰 ・交通広告を活用した広報
18	京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ細組成調査(家庭ごみ・事業ごみ) ・食品ロスの削減をはじめとする、ごみ減量に関する市民向けの地域学習会「しまつのこころ楽考(がっこう)」の開催 ・食品ロス削減に取り組む事業者(飲食店、宿泊施設、食品小売店)を「京都市食べ残しゼロ推進店舗」として認定する「京都市食べ残しゼロ推進店舗認定制度」 ・10月の「食品ロス削減月間」における、街頭キャンペーン、市民しんぶん挟み込み、チラシ、市政広報板ポスター、市バス・地下鉄広告等を通じたPRの実施 ・食品スーパー等に賞味期限又は消費期限直前までの販売を実施いただき、食品ロス削減及び消費者への周知啓発に取り組んでいただく「販売期限の延長の取組」 ・フードバンク団体をはじめとした食品ロス削減の取組を支援する「京都市フードバンク団体等による食品ロス削減に資する取組支援助成制度」 ・京都に滞在中に旅館等で提供される食事の食べキリ等、環境にやさしい行動に取り組んでいただく「京都エコ修学旅行」 ・食品関連事業者の店舗等の延床面積の合計が3,000㎡以上の事業者に対し、事業系廃棄物の減量義務を課すとともに、毎年度の減量計画書の提出を義務付ける「特定食品関連事業者減量計画書制度」 ・市民・事業者と連携して食品ロス削減の機運の醸成を図るため、ホームページをはじめ、様々な媒体を活用して、食品ロスに係る情報を発信するとともに、周知・啓発のキャンペーンを展開する「京都市食品ロスゼロプロジェクト」
19	神戸市	P77-82「神戸市における食品ロス削減の取り組みについて」のとおり
20	土岐市	<ul style="list-style-type: none"> ・10月の食品ロス削減月間について市報に掲載(次回は令和2年9月市報(9月15日号)に掲載予定) ・毎年1回、防災の日になんで、災害時用レトルトカレーを給食で食べて防災意識を高めるとともに、提供後に買い足すことで、賞味期限切れすることなく、非常食を有効活用[平成27年度～]
21	足立区	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ常設窓口(区内5か所) ・フードドライブに関する物品の貸与(のぼり旗・コンテナ・はかり) ・啓発チラシの配布(教育機関・飲食事業者・商業施設等) ・区HP・SNSでの情報発信 ・サルベージ・パーティ[平成29年度・平成30年度]
22	板橋区	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ[平成29年3月～] ・食品ロス対策講座[平成29年3月～] ・広報紙等への掲載 ・サルベージパーティ®[令和元年7月～] ・食べきりチャレンジ協力店[令和元年12月～] ・地域まつりや、イベント等への出展 ・家庭で使い切れない食材を持ち寄り、シェフの考案したメニューを皆で楽しく料理することにより、食材を上手に使いきるヒントを学ぶイベント。 ・いたばしディスコスープ[令和元年10月～] ・形状や大きさ、キズなどの理由から市場に出回らず、廃棄されてしまう規格外野菜を使ってスープを作る。それを、音楽を楽しみながら食べることにより、食品ロスについて考えるイベント。

問4 フードドライブ(食品の提供)を実施されている場合
 (1)直近の実績(3カ年)

番号	都市名	実績
1	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 89.2kg ・平成30年度 26.4kg ・令和元年度 47.0kg
2	横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 米等49kg、乾麺等1,046個、缶詰等 892個、菓子2,298個、その他304個 ・平成30年度 米等156.5kg、乾麺等 293個、缶詰等 976個、菓子565個、その他359個 ・令和元年度 米等605.17kg、乾麺等2,472個、缶詰等3,722個、菓子 942個、その他2,791個
3	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 9.64kg ・平成30年度 6.20kg ・令和元年度 46.78kg
4	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 未実施 ・平成30年度 1,148.0kg ・令和元年度 2,088.7kg
5	岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 未実施 ・平成30年度 未実施 ・令和元年度 約136kg
6	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度(環境イベントで実施):約620kg ・平成30年度(環境イベントと市職員を対象に実施):約60kg ・令和元年度(食品ロス削減月間の10月に実施):約260kg
7	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 324.17kg ・平成30年度 475.7kg ・令和元年度 1,296.6kg
10	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 未実施 ・平成30年度 約112kg ・令和元年度 約134.5kg
11	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 55kg(にしのみや食育フェスタ・職員対象に本庁舎で試験的に実施) ・平成30年度 65kg(にしのみや食育フェスタで実施) ・令和元年度 3,728kg
13	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度(8か月間実施)298個、重量145.38kg ・令和元年度(7か月間実施)488個、重量424.3kg ※エコでえ〜ことハッピーキャンペーン期間中の食品回収実績
14	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 未実施 ・平成30年度 未実施 ・令和元年度 約115.4kg

問4 フードドライブ(食品の提供)を実施されている場合
 (1)直近の実績(3カ年)

番号	都市名	実績
15	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 未実施 ・平成30年度 未実施 ・令和元年度 約151kg
16	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 未実施 ・令和元年度 約340kg ・令和2年度 約478kg

17	横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 未実施 ・平成30年度 185.5kg ・令和元年度 1,703.5kg
18	京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 レトルトカレー、カップめん等の223点(本庁) ・令和元年度 レトルト食品、お米、カップめん等の324点(本庁、エコまちステーション) <p>※市民向けは実施していないが、平成30年度から、食品ロス削減月間に合わせて職員向けのフードドライブを実施している</p>
19	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 約900kg ・平成30年度 約3,600kg ・令和元年度 約4,500kg
21	足立区	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 497.19kg ・平成30年度 427.04kg ・令和元年度 410.95kg
22	板橋区	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 122.2kg ・平成30年度 305.0kg ・令和元年度 444.0kg

問4 フードドライブ(食品の提供)を実施されている場合
 (2)特徴的な取り組み

番号	都市名	取り組み内容
2	横須賀市	・市民へ食品提供の協力をお願いしている(広報よこすか掲載、各行政センターでチラシを配架してもらう等市民へ周知)
3	富山市	・お持ち帰り用パック配布事業 「おいしいとやま食べきり運動」の協力店を対象に、食べ切れなかった料理を持ち帰るためのパックを配布している
4	金沢市	・令和2年度より、公民館や地区社協等の地域団体が主体となってフードドライブを実施できるよう支援するモデル事業を実施
6	豊田市	・集まった食品等は市社会福祉協議会に提供し、市社会福祉協議会で市内の生活困窮者の支援に活用されている(市内循環)
7	豊中市	・災害備蓄品や新型コロナウイルス感染拡大防止による休校措置に伴う給食食材等、多量に発生する余剰食品については、環境部減量計画課が窓口となり、必要とする団体と調整を図っている
16	宮崎市	・市内の子ども食堂運営者をはじめ、子育てを支援している機関や団体に提供する目的で、市民から食品の寄附をいただいている(場所:市役所本庁舎1階ロビー付近、期間:7月の平日5日間)

17	横浜市	・市内各区にて区民まつり等のイベント時にフードドライブを実施している ・一部区役所でフードドライブを常設している ・10月に全区(18区)で1週間程度フードドライブを実施する ・企業と連携してフードドライブを拡大している
19	神戸市	P77-82「神戸市における食品ロス削減の取り組みについて」のとおり
22	板橋区	・平成28年度～令和元年度 日にちを決めて、区内施設数か所に出張して回収した ・令和2年度～ 地域センター(18か所)にて常設で回収している 区役所1階でイベント開催時に回収を行う

問5 取り組みの予算額(決算額)

番号	都市名	予算額(決算額)
1	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量広報紙にて食品ロス削減の特集記事を掲載 1,421千円(平成27年度 予算額) 1,375千円(平成27年度 決算額) (印刷製本費、手数料) 1,618千円(平成29年度 予算額) 1,427千円(平成29年度 決算額) (印刷製本費、手数料、委託料) ※平成28年度から発行形式を変更したため、予算項目に変更あり ・小学校への給食残渣削減推進事業 50千円(平成30年度 予算額) 30千円(平成30年度 決算額)(備品購入費) 50千円(令和元年度 予算額) 23千円(令和元年度 決算額)(備品購入費)
2	横須賀市	<p>【食品ロス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・54千円(令和元年度 予算額)(事業名:食品ロス削減に関する啓発ポスター製作費) ・32,340円(令和元年度 決算額)(事業名:食品ロス削減に関する啓発ポスター製作費) ・574,016円(令和元年度 決算額)(事業名:南処理工場運営事業 検査委託料) ・608千円(令和2年度 予算額)(事業名:横須賀ごみ処理施設運営管理事業 検査委託料) ※検査委託料については水質分析等検査委託料中、食品ロスに関するごみ質調査費用を算出 <p>【フードドライブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100千円(令和元年度 決算額)(事業名:ホームレス巡回相談業務委託料 運搬経費) ・100千円(令和2年度 予算額)(事業名:ホームレス巡回相談業務委託料 運搬経費)
3	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・1,492千円(平成30年度 決算額)(事業名:消費生活改善推進事業費) ※お持ち帰り用パック7,000枚(数年分)を一括購入 ・873千円(令和2年度 予算額)(事業名:消費生活改善推進事業費)
4	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・1,868千円(平成30年度決算額)(事業名:食品ロス対策事業費) ・5,581千円(令和元年度決算額)(事業名:同上) ・4,200千円(令和2年度予算額)(事業名:同上)
5	岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ・126千円(令和元年度 決算額)(ごみ1/3減量活動支援事業及び事業系一般廃棄物減量啓発事業:循環型社会推進費) ・304千円(令和2年度 予算額)(ごみ1/3減量活動支援事業及び事業系一般廃棄物減量啓発事業:循環型社会推進費)
6	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・1,643千円(令和元年度 決算額)(事業名:ごみ減量啓発費) ・1,418千円(令和2年度 予算額)(事業名:ごみ減量啓発費)
7	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・25千円(令和元年度 決算額)(ごみ減量普及啓発事業:消耗品費)※のぼり、回収ボックス等 ・146千円(令和元年度 決算額)(ごみ減量普及啓発事業:印刷製本費)※保護者向け冊子 ・146千円(令和元年度 決算額)(環境学習事業:印刷製本費)※幼児向け絵本 ・104千円(令和元年度 決算額)(事業ごみ減量対策事業:印刷製本費)※飲食店向け冊子 ・99千円(令和元年度 決算額)(事業ごみ減量対策事業:通信運搬費)※冊子発送費用 ・132千円(令和2年度 予算額)(ごみ減量普及啓発事業:消耗品費)※回収ボックス、景品等 ・146千円(令和2年度 予算額)(環境学習事業:印刷製本費)※幼児向け絵本 ・97千円(令和2年度 予算額)(事業ごみ減量対策事業:印刷製本費)※飲食店向け冊子

問5 取り組みの予算額(決算額)

番号	都市名	予算額(決算額)
8	枚方市	・59,400円(平成30年度 決算額)(事業名:車両管理経費) ・297,400円(平成30年度 決算額)(事業名:ごみ減量化啓発事業経費)
9	東大阪市	・1,049千円の一部(令和元年度 決算額1,044千円の一部)(事業名:環境啓発推進事業費) ・1,253千円の一部(令和2年度 予算額)(事業名:環境啓発推進事業費)
10	尼崎市	・0円(令和元年度 決算額) ・0円(令和2年度 予算額)
11	西宮市	・746千円(令和元年度 決算額)(事業名:常設型フードドライブ準備費等) ・414千円(令和2年度 予算額)(事業名:フードドライブチラシ・ポスター費等)
12	倉敷市	・621千円(令和元年度 決算額)(事業名:ごみの適正処理・減量・リサイクル啓発事業) ・2,116千円(令和2年度 予算額)(事業名:ごみ組成分析調査事業、ごみの適正処理・減量・リサイクル啓発事業費)
13	福山市	・3,000千円(平成30年度 決算額)(事業名:温暖化対策事業費 エコネットワークふくやま負担金) ・3,000千円(令和元年度 決算額)(事業名:温暖化対策事業費 エコネットワークふくやま負担金) ※食品ロス削減対策を含むエコでえ〜ことハッピーキャンペーン全体の決算額 令和元年度で終了したため、令和2年度の予算はなし
14	高松市	・462千円 (令和元年度決算額)(事業名:食品ロス対策等推進事業) ・1,544千円(令和2年度予算額)(事業名:食品ロス対策等推進事業)
15	大分市	・5,537千円(令和元年度 決算見込額)(事業名:生ごみ減量化推進事業のうち食品ロス関係) ・6,287千円(令和2年度 予算額)(事業名:生ごみ減量化推進事業のうち食品ロス関係)
16	宮崎市	・1,300千円(令和2年度 予算額) 家庭系可燃ごみ分類調査費用(ただし、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施の目処が立っていない)

17	横浜市	・27,024千円(令和2年度 予算額)(事業名:食品ロス削減に関する広報啓発等) ※令和元年度決算額は未確定
18	京都市	・19,600千円(令和元年度 当初予算) ・31,600千円(令和2年度 当初予算)
19	神戸市	(決算) 平成28年度: 7,101千円 平成29年度: 14,300千円 平成30年度: 19,546千円 令和元年度: 1,948千円 (予算) 令和2年度: 7,534千円 環境省二酸化炭素排出抑制対策事業補助金(地域循環圏・エコタウン低炭素化事業)にて実施

問5 取り組みの予算額(決算額)

番号	都市名	予算額(決算額)
20	土岐市	
21	足立区	<ul style="list-style-type: none"> ・511千円(令和元年度 決算額)(事業名:食品ロス対策事業) ・2,299千円(令和2年度 予算額)(事業名:食品ロス対策事業)
22	板橋区	<ul style="list-style-type: none"> ・1,805千円(令和元年度 決算額) ・1,982千円(令和2年度 予算額)

問6 食品ロス削減について、市民等への周知方法

番号	都市名	周知方法
1	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量広報紙 ・市のホームページ及びツイッター
2	横須賀市	<p>【食品ロス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対し出前トークや子どもごみ教室、市ホームページや広報紙を活用した食品ロス削減の推進啓発を行った ・「食品ロス削減に関する啓発ポスター」を作成し、食品関連事業所、一般事業所合わせて約1,400事業所に送付するとともに、消費者庁ホームページから啓発用三角柱のPDFデータのダウンロード及びポスターと併せ事業所内への掲示を事業者に対し依頼した ・上記ポスター送付時に農水省のフードバンク制度を紹介し、規格外食品や賞味期限前の防災備蓄品等のフードバンクへの寄贈を依頼した <p>【フードドライブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品提供について、広報よこすか等で市民に周知を行っている
3	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページや広報紙、ラジオ、出前講座で周知 ・小・中学校や幼稚園に、「おいしいとやま食べきり運動」についての校内放送を依頼
4	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットを作成し、配布(市施設への配置や出前講座での活用等) ・市民アンケートの実施[令和2年度]
5	岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページや広報紙等で周知
6	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページや広報紙、飲食店やスーパー等に掲示するポスターで周知
7	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページ、広報紙、情報紙(年刊紙・全戸配布)での周知啓発 ・啓発冊子の配布(全世代用冊子、絵本、飲食店用冊子) ・啓発動画の配信(関連動画3作品) ・イベント等でのパネル展示
8	枚方市	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ・ごみ分別アプリ・ごみ収集日カレンダー等で周知 ・平成30年に決定したロゴマークを活用し、塵芥車等にラッピング施工、シールを貼付し市民に周知 ・市内の大学の学園祭等において、啓発ティッシュを配布
9	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・市ウェブサイトや広報紙における周知啓発 ・イベント等において、大阪府・国等の作成したチラシの配布 ・環境教育出前講座のメニューとして「食品ロス」の講座を実施
10	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページやチラシ、ごみ分別アプリ等で周知 ・市職員用の電子掲示板を通じて周知
11	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページ・広報紙・ケーブルテレビ(西宮市エリア)・FM(西宮市の放送局)・チラシ等で周知
12	倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページやチラシ等で周知

問6 食品ロス削減について、市民等への周知方法

番号	都市名	周知方法
13	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーンの実施 ・イベント等における啓発用景品(クリアファイル)の配布 ・市が発行する情報誌に食品ロス削減に関する記事を掲載 ・市が実施する「環境出前講座」で啓発 ・令和2年度「ふくやま環境大学」のテーマを「食品ロス削減」として実施予定
14	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報・HP・リーフレット(チラシ)で周知
15	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・市報および市ホームページや、テレビ(CM)・ラジオ、情報誌等を通じて周知 ・ごみ減量・リサイクル推進懇談会や、環境学習(小学校等)の開催時に周知
16	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの減量を目的とした食品ロス削減の啓発 ・市のホームページやチラシ等で周知 ・自治会総会等で開催する分別説明会で、食品ロス削減の啓発ファイルを配布 ・「宮崎市からのお知らせ(新聞広告)」で、年末年始の宴会で3010運動に取り組むよう啓発 ・幼稚園や保育所での環境学習で「好き嫌いせず食べる」ことを啓発

17	横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への記事掲載 ・SNS・テレビ・ラジオ・新聞等を活用した広報 ・収集事務所による住民説明会・出前教室 ・区民まつり等のイベント
18	京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から10月を「食品ロス削減月間」と位置付け、ホームページ(京都市食品ロスゼロプロジェクト http://sukkiri-kyoto.com/)をはじめ様々な広報媒体を活用した啓発活動を展開している。特に事業者に対しては、事業ごみ減量ニュースレター「ごみゆにけーしょん」により周知している。
19	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページやチラシ、出前トーク等で周知
20	土岐市	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙での周知
21	足立区	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発チラシの配布(町会、自治会・教育機関・飲食事業者・商業施設等) ・区HP・SNS・広報での情報発信 ・環境イベントでのパネル展示
22	板橋区	<ul style="list-style-type: none"> ・区の広報紙やホームページへの掲載 ・イベントや地区まつりでの啓発 ・パンフレットの配布 ・講演会など事業の実施

問7 取り組みにかかる課題

番号	都市名	課題
1	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への周知が不足していること(3010運動等) ・小学校への給食残渣削減推進事業の参加校数が少ないこと ・フードドライブ事業の活性化 ・事業者に対する食品ロス削減事業が十分に実施できていない
2	横須賀市	<p>【食品ロス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への周知については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出前トーク等が実施できず、啓発機会が大幅に減少している ・事業者側に食品ロス削減やフードバンク利用に伴うメリットを浸透させ、実効をさらに向上させる必要がある <p>【フードドライブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賞味期限のチェックや管理等、賞味期限内に配布してしまわなくてはならない
3	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・お持ち帰り用パック配布事業は、持ち帰りを推進するものではなく、料理を食べるための選択肢として実施している。市販の容器を使用している店舗も多く、新型コロナウイルスの影響によりテイクアウトを始める店舗も増えたため、お持ち帰りパックの配布から容器用ステッカー配布への変更を検討している。
4	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への食品ロス削減に向けた意識啓発を継続すること ・事業系の食品ロス削減のための新たな取組を検討すること
5	岐阜市	<p>【3Rクッキング講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子や比較的高年齢者が高い関心を持つ傾向がある一方、その他の世代の関心が低い <p>【食べキリ協力店事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店への周知方法、協力店参加への動機づけ(参加のメリット)が少ない <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの減量施策による効果を量的に把握することが困難
6	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・行政からの一方的な啓発だけでなく、市民一人一人が自分事として関心を持ってもらい、楽しく取り組むことができる事業を展開していく必要がある
7	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブで集まった食品の量や種類等にバラつきが生じ、受領側のニーズと合致させることが難しく、需要と供給のバランスの確保が課題とされる
8	枚方市	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、食品ロス削減の意識を広く市民等へ周知し、ごみ減量につなげる必要がある
9	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減の意識を広く市民等へ浸透させる必要がある
10	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ等を通じて、食品ロス削減の意識を広く市民等へ浸透させる必要がある
11	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・西宮市の食品ロスの総量は、ごみ質組成精密分析調査等にて推計しているが、食品廃棄物に係る排出者の情報や特性等詳細は不明である。このため状況調査を行いたい、その方法と費用捻出に苦慮している。

問7 取り組みにかかる課題

番号	都市名	課題
12	倉敷市	・食品ロス削減推進法に基づく「基本的な方針」で示された内容が多岐に渡り、内部の担当業務でも役割を確認する必要があると考えているが、その調整に至っていない
13	福山市	・家庭ごみの組成調査を行い、ごみに占める食品ロスの推計を今後行う予定
14	高松市	・予算が限られる中、取組をどう継続していくか ・コロナの影響を踏まえ、事業をどのように実施していくか ・事業者にも、食品ロス削減への取組をどう広げていくか ・フードドライブ事業を広げていくためには、提供する側のリスクを守るための支援が必要 ・フードバンクは、食品ロス削減という環境的側面の問題と、福祉的側面の問題を同時に解決できる活動として期待されているが、環境担当部局としては、食品ロスの削減といった環境的側面からの取組となるため、福祉的側面としての対応に限界がある
15	大分市	・食品ロス削減の意識を広く市民等へ浸透させる必要がある ・事業系食品ロス量を把握するための方法について検討が必要
16	宮崎市	・令和2年度「家庭系可燃ごみ分類調査」を実施して、食品廃棄物や食品ロスの現状を把握し、ごみ減量化・資源化の推進と食品ロス削減推進計画策定の資料とする予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策による影響で実施できない可能性がある

17	横浜市	<p>【啓発全般について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市では家庭から年間約94,000トンの食品ロスが発生(市民一人当たり約25kg)しているため、家庭でできる食品ロスを減らす取組について、継続した広報啓発が必要であること ・事業者によるフードシェアリングに関する取組が注目されていることを機に、市民への広報啓発によって利用を促進していくこと ・新型コロナウイルスの影響で、イベントでの啓発が困難であるため、SNSの活用や新たな啓発手法(オンラインイベント等)を検討すること <p>【フードドライブについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーなどの小売店舗に回収ボックスを設置することを推進しているが、無人で回収ボックスを置くことに対して、店舗側に安全面で不安があること ・市内各所で回収した食品をフードバンク団体等へ運ぶ方法やコストの問題があること
18	京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンク団体の知名度の向上 ・「食べ残しゼロ推進店舗」の市民認知度の向上、認定店舗のメリットに繋がる広報 ・食中毒等の健康被害が発生した場合の責任問題等から、飲食店や宿泊施設において食べ残しの持ち帰りが進まないこと
19	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・依然としてフードドライブの認知度が低いので、積極的な広報が必要 ・フードバンク団体は回収した食品を子ども食堂や福祉施設等に提供しているため、環境局だけでなく、子ども家庭局や福祉部局との連携が必要
20	土岐市	

問7 取り組みにかかる課題

番号	都市名	課題
21	足立区	<ul style="list-style-type: none"> ・区世論調査によると、「食品ロス」の認知度は9割近くに達しているが、食品ロス削減のための行動(調理の際に食品ロスを出さない工夫等)へ繋がっていない現状があり、啓発を進めていく必要がある
22	板橋区	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響でイベント中止のほか、啓発グッズの配布、調理など食品を扱う事業ができない ・三密回避に伴い、集められる人数も限られ、事業や啓発の方法などを考え直す必要がある

神戸市における食品ロス削減の取り組みについて

1. 取組の背景・趣旨・目的

(1) 平成 30 年組成調査結果

- ・家庭系燃えるごみのうち食品ロスが占める割合は、約 4%（台所ごみの約 2 割）
（内訳）手つかず食品…2.19% 食べ残し…1.80%
- ・事業系ごみに含まれる食品廃棄物の割合は、約 3 割

(2) 第 5 次一般廃棄物処理基本計画（目標年次：平成 37 年度）

- ・家庭系ごみ…1 人 1 日当たり排出量 10%削減（資源物を除く）（平成 25 年度比）
→食品ロス 17 g 削減が目安
- ・事業系ごみ…ごみの排出量 10%削減（平成 25 年度比）
主に資源紙、厨芥類について、減量・資源化を促進

(3) 趣旨・目的

家庭系食品ロスの詳細な実態調査とモデル啓発を踏まえ、また、令和元年 5 月に公布された「食品ロス削減の推進に関する法律」に基づき、食品ロス削減に向けた、市民・事業者への啓発を行い、行政との三者協働の実践による家庭系ごみの削減を図る。併せて、事業系ごみについても一体的に削減を図る。

2. 平成 29 年度までの取り組み

(1) 食品ロス実態調査

○目的：家庭で廃棄される食品の基礎データの収集

○方法：手付かず又は食べ残しで食品を廃棄するたびに、その食品の種類や量、廃棄理由、保存方法などを日記形式で記録（「食品ロスダイアリー」）

○期間・モニター数

	冬季調査	夏季調査
期間(各 4 週間)	平成 28 年 11 月 28 日～12 月 25 日	平成 29 年 6 月 26 日～7 月 23 日
モニター数	302 世帯	375 世帯

○結果

- ・食品ロスが「ない」、「ほとんどない」と考えていた家庭でも平均 3～4 回廃棄
- ・調査開始 1 週目から 4 週目へ週を追うごとに廃棄が減少
- ・生鮮野菜の廃棄が最も多く、理由の多くは品質の劣化
- ・買い物前に在庫チェックをしている世帯は、しない世帯より廃棄が 3 割少ない
- ・子どもがいる世帯の廃棄理由は「子どもの食べ残し」が最も多い
- ・1 人あたりの食べ残しが最も多いのは単身高齢世帯（子どもがいる世帯の約 2 倍）で、廃棄理由は「作りすぎ、量が多い」が最も多い

(2) モデル啓発

①フードドライブ

○目的：食品、特にもらい物の食品ロス削減効果の評価・検証

○方法：小売店舗5店舗にボックスを設置し、回収の上、フードバンクへ引渡し。

○期間：平成29年6月5日～10月15日（うち、44日間）

○回収量：394.8kg（1,666個）

○主な内訳（重量ベース）

調味料22.6%、麺類18.7%、調理食品（インスタント・レトルト）16.6%、加工品（缶・びん詰、パック入り）14.6%

○アンケート結果：

- ・6割以上の方が廃棄されたであろう食品を提供
- ・提供された食品の5～6割程度がもらい物

②食品ロス実態調査（夏季）におけるモニターへの啓発（対照実験）

○目的：食品ロス削減につながる情報（食品の適切な保存方法、冷蔵庫等の整理・在庫確認など）をモニターの半数に提供し、提供されないグループ（対照群）との食品ロスの差、アクションの採り入れ易さなどを調査

○結果：

- ・廃棄件数に対照群との差はほとんど無し
- ・生鮮野菜の保存期間が伸びるものの、使い切ることも併せて啓発しなければ廃棄の減少につながりにくい

③野菜の保存方法の情報発信

○目的：最も廃棄が多い生鮮野菜をターゲットに、啓発方法の認知効果の評価・検証

○方法：小売店舗6店舗にポスター、フライヤー及びPOPを掲出

○期間：平成29年10月16日～11月3日（19日間）

○アンケート結果：

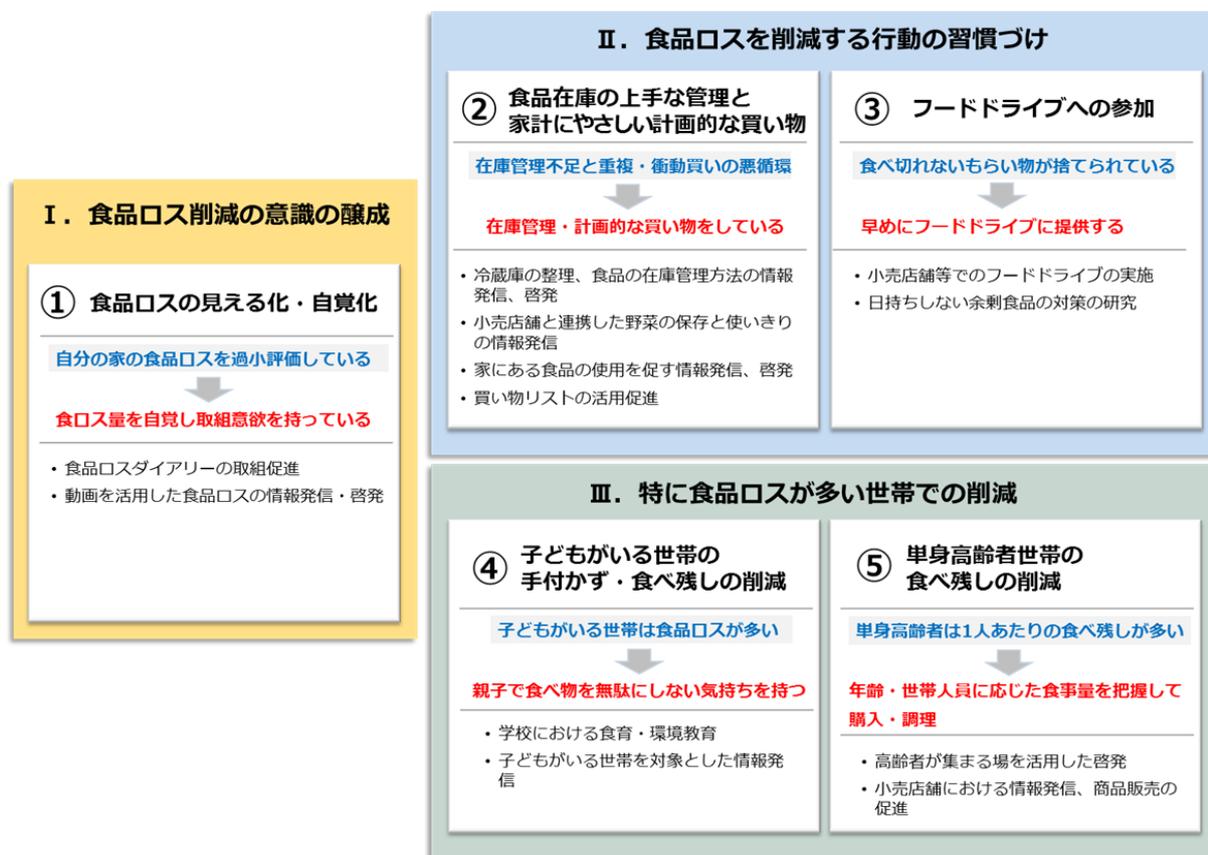
- ・啓発資材の認知度は約2割
- ・8割の人が継続して欲しいと回答

3. 食品ロス削減に向けたアクションメニュー

(1) 食品ロス削減に向けたアクションメニューの策定

- ・食品ロス削減に向けた、市民の目指す姿を実現するため、市民・事業者・NPO等・行政それぞれが取り組むメニューを有識者会議でとりまとめ、平成30年5月17日に委員より市長に報告
- ・委員：産（小売事業者）・学（大学教授）・民（NPO, 婦人団体）の合計5名

【図1】アクションメニューの骨子



(2) アクションメニューに基づく取組状況

I. 食品ロス削減の意識の醸成

①食品ロスダイアリー（簡易版）の普及・啓発として、ホームページ掲載、出前トークやイベント等で配布

②神戸市の取り組みに参画している大学の研究グループが作成した「食品ロスダイアリーウェブアプリ」の試用調査に協力（平成30年、令和元年）

③「お家でチャレンジ！食品ロスダイアリー」の実施

○対象：市内小中学生向け（夏休み課題）

○結果概要：

（平成30年度）

小・中学生29名から報告。報告いただいた50%以上の家庭で食品ロスが削減され、特に、食べ残しは半分に減った。

（令和元年度）

小・中学生19名から報告。報告いただいた50%以上の家庭で食品ロスが削減されたが、食べ残しは期間後半で増加傾向にあった。

Ⅱ. 食品ロスを削減する活動の習慣づけ

①食品ロス削減の実態調査

○目的：生鮮野菜の廃棄の効果的な削減方法の調査

○方法：手付かず又は食べ残しで食品を廃棄するたびに、その食品の種類や量、廃棄理由、保存方法などを日記形式で記録（「食品ロスダイアリー」）。モニターをグループに分け、食品ロス削減につながる情報（食品の適切な保存方法、使いきり情報）を提供したグループ（実験群）と、提供されないグループ（対照群）との食品ロスの差などを調査

○期間・モニター数：平成30年10月1日～28日、586世帯

○結果：栄養素に言及するなど改訂した「保存に関する情報」提供は一定の効果があった

- ・ 「使いきりに関する情報」提供による効果は確認できなかった。紙媒体の配布による情報提供だけでは削減が難しいとも考えられる
- ・ 市場動向を考慮しながら適切な時機に、対象となる野菜や果物などの（ロスを減らすための）情報提供を行うことも有効であると考えられる
- ・ 冷蔵庫の整理や計画的な調理をしないと食品ロスにつながる

②生鮮野菜等の有効活用のための地域内マッチング調査

○目的：市内で発生している余剰な生鮮野菜等の活用について検討

○方法：JA兵庫六甲の直売所での売れ残り農産物を西区単位婦人会に引渡し、地域の支援活動で活用する。また、引取り元と引取り先のマッチングの拡大につながる持続可能な仕組みとなるよう、事業者やこども食堂などにアンケート調査を実施。

○結果：提供元と提供先が近接したマッチングは賞味（消費）期限が短い生鮮野菜等も対象としやすく、引渡しも比較的容易で、環境負荷低減の観点からも優位
同一食品のまとまった量の提供・受取りは難しく、利用しにくい
提供される食品が提供時まで不明であり、受取りから利用までのリードタイムが短い
ため、計画的な利用が難しい

③食品の保存と使いきりの実演啓発

○目的：廃棄が多い生鮮野菜等の食品ロス削減に効果的な長持ち保存や使いきり方法を小売店舗で実演を交えて紹介

時	場所
令和元年10月1日（火）	ダイエー神戸三宮店
令和元年10月20日（日）	イオンスタイルumie
令和元年10月31日（木）	イオンフードスタイル神戸学園

④フードドライブの普及・啓発

○目的：食品の期限を確認する習慣づけと食品の再分配（有効活用）

○方法：市内の小売店舗で常設又は定期的に家庭で余った食品を回収し、フードバンク団体へ引き渡し。フードバンク団体は食支援を必要とする世帯へその他の食品と併せて提供

○結果：現在、市内83店舗で実施

⑤その他啓発

(令和元年度のみ)

- ・フードドライブ認知度向上等のため、啓発業務をフードバンク団体へ委託

(令和2年度も継続)

- ・エコタウンの取組メニューに「食品ロスダイアリー」「こうべフードドライブ」を追加し、地域でフードドライブを実施
- ・一部事業者(店舗)で、環境にやさしい様々な行動(エコアクション)を、市民が日常生活の中で楽しみながら取り組むことができるスマートフォンアプリ“KOBE エコアクション応援アプリ「イイことぐるぐる」”のエコアクションメニューに追加

Ⅲ. 特に食品ロスが多い世帯での削減

①子どもがいる世帯への啓発を目的に「お家でチャレンジ!食品ロスダイアリー」の実施

②子育て世帯向けのワークショップの開催

○実施日時: 令和元年10月11日、11月1日

○参加人数: 合計41名

○内容: 学識経験者から参会者に対して食品ロス削減の取り組みについて講義を行ったのちに、参加者同士で各家庭内での具体的な食品ロス削減の取り組みについて意見交換・情報交換を行った。

4. 事業系食品ロス削減の取り組み

- ・平成30年度から食品ロス削減に取り組む事業者・店舗を食品ロス削減推進協力店として登録、市のホームページ等での広報(令和元年末時点: 186店舗)
- ・買ってすぐ食べる時は、棚の手前にある賞味期限の近い商品や値引き品を積極的に選ぶ新しい購買行動「てまえどり」の普及・啓発を事業者と連携して実施
- ・店頭等で使用できる食品ロス削減啓発資材の提供を実施
- ・大規模事業所廃棄物管理責任者研修会等で食品ロス削減に資する情報提供を実施

5. 食品ロス削減月間

(1) 食品の保存と使いきりの実演啓発

(2) 新しい購買行動「てまえどり」の普及・啓発

- ・新しい購買行動「てまえどり」を、小売事業者や協力団体と連携して、売場での啓発POPの掲示等により、利用者に広く呼びかけ

【連携事業者】

イオン、コープこうべ、ダイエー、トーホーストア、神戸市小売市場連合会

(3) フードドライブの拡大実施

- ・イオン(7店舗)、ダイエー(14店舗)で毎月実施しているフードドライブを10月の期間中毎日実施するとともに、神戸市の環境啓発施設であるリサイクル工房あづま・ほくしんで期間限定で実施

(4) 啓発イベント

- ・10月1日に月間キックオフ啓発イベントを「さんちか夢広場」で実施したほか、10月6日にフードバンク関西による「KOBE ストップ the 食品ロス」イベントを実施

(5) 育て世帯向けワークショップの開催

(6) その他小売店舗での取組

- ・食品ロス削減月間をお知らせするポスターの掲出、食品ロス削減に向けた行動を呼びかける店内アナウンスを実施

【実施店舗】

イオン、コープこうべ、ダイエー、トーホーストアなど

6. その他の取り組み

(1) 庁内連携

- ・消費生活センターで食品ロス削減を含む企画展示を実施（平成31年1月、令和元年8月）
- ・協働と参画の推進助成のテーマ助成を実施（平成30年：NPO法人フードバンク関西に100万円）
- ・こうべ食育フェアにて、フードドライブと食品ロスの啓発を実施

(2) キャンペーン

- ・各種イベントにて食品ロス削減キャンペーンを実施

○実施内容：神戸市の食品ロス削減の取り組み紹介、フードドライブの実施、食品ロスの重さ体験（1日139gなど）、消費・賞味期限のクイズ（牛乳、卵など）

○実施日時・場所

- ・平成30年10月8日（月）（イオンスタイル神戸南）
- ・令和元年9月29日（日）（エシカル・ラボ in ひょうご）
- ・令和元年11月24日（日）（未来へのecoステップ～今日からできること～）

(3) 広報啓発

- ・リサイクル工房において啓発を実施

○あづま：食品ロスの展示（平成30年5月、平成30年11月、令和元年6月）

○ほくしん：078イベントに出展、婦人会向けに食品ロス講習会を実施（7回）

議長会等の動き

(令和2年5月下旬～令和2年8月下旬)

会議名 **九州市議会議長会第2回理事会**
開催月日・場所 5月26日 書面会議による開催
概要 先の定期総会において決定した要望事項について、会長市が関係省庁、衆参議長、各政党へそれぞれ要望活動を行うこととなり、各支部長・相談役市は県関係国会議員へ要望活動を行うこととなった。

会議名 **全国市議会議長会第223回部会長会議**
開催月日・場所 5月26日 書面会議による開催
概要 「都市問題に関する特別委員会」における令和3年度テーマ（案）、第96回定期総会会長提出議案、各委員会への付託（案）について協議を行った。

会議名 **全国市議会議長会第219回理事会**
開催月日・場所 5月26日 書面会議による開催
概要 役員補欠選任をするとともに、「都市問題に関する特別委員会」における令和3年度テーマ（案）、第96回定期総会会長提出議案、各委員会への付託（案）について協議し、原案のとおり了承した。

会議名 **全国市議会議長会第96回定期総会**
開催月日・場所 5月27日 書面会議による開催
概要 部会提出議案26件及び会長提出議案5件の審議が行われ、原案のとおり決定した。

(部会提出議案)

- 1 東日本大震災からの早期復旧・復興について (東北部会)
- 2 原子力発電所事故災害への対応について (東北部会)
- 3 令和元年台風第19号災害からの復興・復旧について (関東部会)
- 4 防災・減災対策の充実・強化について (近畿部会)
- 5 北方領土問題の早期解決等について (北海道部会)

- 6 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
について (九州部会)
- 7 新たな過疎対策法の制定について (中国部会)
- 8 地域運営組織への支援にかかる財政措置について (東海部会)
- 9 空き家対策における財政支援等について (北信越部会)
- 10 会計年度任用職員制度に係る財源措置について (四国部会)
- 11 公共施設等適正管理推進事業債の措置期限の延長について
(北信越部会)
- 12 新型コロナウイルス感染症対策について (四国部会)
- 13 地域医療体制の整備等について (四国部会)
- 14 がん検診への支援の充実について (関東部会)
- 15 子ども医療費助成制度の創設について (東海部会)
- 16 水道事業の広域連携に対する財政支援体制の確立について
(中国部会)
- 17 幼児教育・保育の無償化に伴う財源措置について (地方財
政の充実強化を求めて) (近畿部会)
- 18 少人数学級の推進に係る学級編制標準の見直し及び自治体
の負担軽減について (九州部会)
- 19 土砂の埋立てに関する法整備について (東海部会)
- 20 道路交通網の整備促進について (東北部会)
- 21 九州における高速交通網等の整備促進について (九州部会)
- 22 北海道新幹線の建設促進について (北海道部会)
- 23 北陸新幹線の整備促進について (北信越部会)
- 24 並行在来線への支援措置について (北海道部会)
- 25 鉄道駅におけるエレベーター設置等のバリアフリー化に対
する支援について (中国部会)
- 26 都市の緑を保全する施策への支援制度の拡充 (関東部会)

(会長提出議案)

- 1 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
- 2 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議
- 3 新型コロナウイルス対策に関する決議
- 4 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議
- 5 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

会 議 名 全国市議会議長会各委員会合同会議（国会対策委員会を除く）
開催月日・場所 5月27日 書面会議による開催
概 要 各委員会の正副委員長を選任した。（地方行政委員会、地方財政委員会、社会文教委員会、産業経済委員会、建設運輸委員会、国と地方の協議の場等に関する特別委員会、令和2年度「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」）

会 議 名 全国市議会議長会正副会長会議
開催月日・場所 6月30日 東京都・全国都市会館
概 要 会則第8条第2項に規定する会長の職務を行う副会長の順序を決定するとともに、「会長候補者の選考手順について」の一部改正（案）、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出、第15回全国市議会議長会研究フォーラムin長野、第224回部会長会議及び第220回理事会の運営等について協議を行った。

会 議 名 全国市議会議長会90年史第3回編纂委員会
開催月日・場所 6月30日 東京都・全国都市会館
概 要 90年史編纂の趣旨、90年史編纂体制、90年史目次・章立て（案）、90年史編纂スケジュール、今後の委員会について協議を行った。

会 議 名 **全国市議会議長会第224回部会長会議**
開催月日・場所 6月30日 東京都・全国都市会館
概 要 「会長候補者の選考手順について」の一部改正（案）について、
原案のとおり了承するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響
に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見
書の提出、第15回全国市議会議長会研究フォーラムin長野及び第
220回理事会の運営等について協議を行った。

会 議 名 **全国市議会議長会第220回理事会**
開催月日・場所 6月30日 東京都・砂防会館
概 要 総務省大臣官房審議官 森 源二氏から「地方行政の諸課題」と
題する説明を聴取した。

副会長を2人選任した後、各委員会の本年度の活動方針につい
て了承した。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方
財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出
について協議し、原案のとおり決定した。

会 議 名 **第20回国と地方の協議の場等に関する特別委員会**
開催月日・場所 6月30日 東京都・全国都市会館
概 要 国と地方の協議の場等の動向についての報告の後、今後の運営等
について協議を行った。

会 議 名 **全国市議会議長会正副会長による要望活動**
開催月日・場所 7月1日 東京都
概 要 政府・与党要職に対し、第96回定期総会で決定した「多様な人材の市
議会への参画促進に関する決議」、「地方創生・地方分権改革の推進及
び地方税財源の充実確保に関する決議」、「新型コロナウイルス対策に
関する決議」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策
及び防災・減災対策等に関する決議」及び「東日本大震災からの復旧・
復興に関する決議」について要望活動を行った。

会 議 名 **全国市議会議長会特定第三種漁港協議会定期総会**
開催月日・場所 7月2日 書面会議による開催
概 要 事務報告、令和元年度歳入歳出決算、令和2年度事業計画（案）、令和2年度歳入歳出予算（案）、国に対する要望書（案）、令和3年度定期総会の開催地（案）について協議し、原案のとおり了承した。

会 議 名 **全国水産都市三団体連絡協議会定期総会**
開催月日・場所 7月21日 書面会議による開催
概 要 令和元年度事業報告、令和元年度歳入歳出決算、令和2年度事業計画（案）、令和2年度歳入歳出予算（案）、令和2年度国に対する要望書（案）について、原案のとおり決定した。

会 議 名 **全国広域連携市議会協議会正副会長・監事・相談役会議**
開催月日・場所 7月22日 書面会議による開催
概 要 広域連携施策に関する要望（案）、要望活動の方法について協議し、原案のとおり了承した。

会 議 名 **長崎県離島振興市町村議会議長会第1回臨時総会**
開催月日・場所 7月28日 対馬市・対馬市交流センター
概 要 対馬市文化財保護審議会会長 小島 武博氏から「国境の島「対馬」と日韓交流の歴史」と題して講演が行われた。
会務報告、令和元年度歳入歳出決算について協議し、原案のとおり承認した。

委員会だより

(令和2年6月～8月)

※定例会・臨時会中の常任委員会を除く。

【議会運営委員会】

開催日 6月8日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について
 - 3 議会関係付議事件について
 - 4 陳情の取り扱いについて

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2～4 についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 6月15日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について
 - 3 議員派遣について

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2～3 についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 7月21日

- 事 件
- 1 令和2年第4回長崎市議会臨時会について
 - 2 令和2年第4回長崎市議会臨時会の運営について

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。

開催日 8月25日

- 事 件
- 1 令和2年第5回長崎市議会定例会について
 - 2 令和2年第5回長崎市議会定例会の運営について
 - 3 意見書の取り扱いについて

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。
3 については、各会派に持ち帰り、9月3日開催の議会運営委員会で取り扱いを決定することになった。

【長崎駅周辺整備・交通結節対策特別委員会】

開催日 6月22日
事件 長崎市中心部における交通結節の現状と課題について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 8月24日
事件 長崎市中心部の交通結節等検討会議から出される基本計画（案）について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【観光客誘致対策特別委員会】

開催日 6月25日
事件 感染症拡大による観光客受け入れへの影響と対応策について
概要 上記事項について、株式会社JTB長崎支店及び全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部から参考人をお招きし、意見交換を行った。

その後、同項目について、理事者に対して質疑を行った。

開催日 8月26日
事件 今後の調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

【人口減少対策特別委員会】

開催日 6月26日
事件 妊娠から就学までの切れ目のない支援体制について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 8月24日
事件 就学期の支援体制と学校教育の充実について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

図書室だより

(令和2年7月～令和2年9月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
地方議会改革の進め方	木下 健 加藤 洋平	八千代出版
市民と行政がタッグを組む！ 生駒市発！「自治体3.0」のまちづくり	小紫 雅史	学陽書房
ハザードマップで防災まちづくり ー命を守る防災への挑戦ー	片田 敏孝	東京法令出版
オーバーツーリズム 観光に消費されないまちのつくり方	高坂 晶子	学芸出版社
データ活用で地域のミライを変える！ 課題解決の7Step	(一社)コード・ フォー・ジャパン	ぎょうせい
事例から学ぶ 若者の地域参画 成功の決め手	松下 啓一	第一法規
地域の病院は命の砦 地域医療をつくる政策と行動	横山 壽一 長友 薫輝	自治体研究社

= MEMO =

調 査 資 料 報

[令和2年9月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町2番35号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199